

平成24年度 第1.1回理事会

日 時 平成25年3月28日（木） 15:30～

場 所 特別会議室

I. 議 題

1. 平成25年度計画（案）について
2. 次期会計監査人の選出について
3. 森林農地整備センターの平成26年4月新規採用者の募集について

II. 報 告

1. 第48回独立行政法人評価委員会林野分科会概要報告について
2. 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案について
3. 平成25年4月テニユア・トラック制度による研究職員新規採用者の内定について
4. 監事監査報告について
5. 独立行政法人、特殊法人等監事連絡会について
6. その他

資 料

- | | |
|--------|---|
| I-1 | 平成25年度計画（案）（非公表） |
| I-2 | 次期会計監査人の選出について |
| I-3 | 独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター職員募集（平成26年4月1日付け採用）のお知らせ（案） |
| II-1 | 第48回独立行政法人評価委員会林野分科会概要報告について |
| II-2 | 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案について（非公表） |
| II-3 | 平成25年4月テニユア・トラック研究職員新規採用者の内定について |
| II-4-1 | 監事監査報告書Ⅰ、Ⅱ |
| II-4-2 | 森林総合研究所における内部統制等への取組状況等について |
| II-5 | 独立行政法人、特殊法人等監事連絡会について |
| II-6 | 主要行事（2013年2月27日～3月27日） |

取扱注意

次 期 会 計 監 査 人 の 選 出 に つ い て

当所は、独立行政法人通則法に基づき、資本金、運営費交付金の額等により会計監査人の監査が必要とされており、理事長は、監事の同意を得た上で、会計監査人の候補者の名簿を農林水産大臣に提出し、その選任を求めるものとされています。

官房経理課・文書課が定めた「新設独立行政法人の会計監査人候補者選定等に係るガイドライン」に沿い、別紙提案書の募集公告(案)のとおり森林農地整備センターコンプライアンス室と調整の上、作成しましたので、ご承認をお願いします。

なお、本案ご承認の上は、下記スケジュールのとおり事務処理を行いますことを申し添えます。

記

1. 会計監査人候補者の公募(監査法人等の提案書公募) (3月下旬)
2. 監査法人等からの提案書到着 (4月下旬 ※公募後、1ヵ月程度の期間必要)
3. 会計監査人候補者審査委員会開催 (5月中旬)
本所において開催(事務局:監査室)
選定基準に基づき、監査法人等候補者の選出
4. 役員への説明、理事長へ報告、了承 (5月中旬)
5. 監査法人等の候補者選定 (5月の理事会)
6. 主務大臣への選任請求 (6月上旬)
監事の同意を得た後、選定理由を添えて候補者を大臣へ選任請求
7. 主務大臣からの選任通知 (7月上旬)
- (8. 監査法人等が交代するときは、守秘義務に関する確認書の締結 (7月))
9. 契約(契約期間:契約日(8月)～25年度財務諸表が大臣に承認されるまでの間)

平成25年度会計監査人候補者の選定について（募集公告）

平成25年3月28日
独立行政法人森林総合研究所

独立行政法人森林総合研究所は、独立行政法人通則法第39条の規定により、会計監査人の監査を受けることとされています。会計監査人の選任は農林水産大臣が行いますが、選任に当たっては、当研究所が会計監査人の候補者名簿を農林水産大臣に提出し、その選定を求めることが必要とされています。

このため、平成25年度における当研究所の会計監査人に就任を希望する監査法人又は公認会計士（農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会委員及び当該委員の属する監査法人を除く）の方からの提案書を募集いたします。

つきましては、別添の「提案書の記載事項」をご参照の上、下記により提案書をご提出下さい。

記

1. 提案書の提出期限

平成25年4月26日（金）まで必着（持参可）

2. 提出先

〒305-8687 茨城県つくば市松の里1

独立行政法人 森林総合研究所 監査室

3. 提出書類

- | | |
|----------------|------|
| ①提案書 | 8部 |
| ②貴法人等の概要パンフレット | 8部 |
| ③監査費用見積書 | 正本1部 |

4. その他

- (1) 提案書の作成に当たっては、当研究所ホームページの法定公開情報を参考にして下さい。ご不明な点につきましては、5. 問い合わせ先までご連絡下さい。
- (2) 応募者からの質疑とその回答のうち重要なものについては、公正を期するために下記5. の箇所で閲覧に付します。（閲覧期間：回答日から提案書の提出期限まで）
- (3) 会計監査人候補者の選定は、提出された提案書等を評価、審議し、総合評価により決定します。
- (4) 会計監査人の任期は、独立行政法人通則法第42条により、その選任の日以降最初に終了する事業年度の財務諸表についての主務大臣の承認の時までとなります。
- (5) 提案書の内容について質疑がある場合は、当研究所監査室より問い合わせることがありますので、回答頂けますよう対応方お願い致します。

(6) 提出される提案書については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき、公開する法人文書の対象となります。したがって、提案書の記載事項の中で、貴法人等が守秘することを要望される事項については、予め指定して下さい。

5. 問い合わせ先

独立行政法人 森林総合研究所 監査室

担当：岩間、萩原 電話：029-829-8203、8204 F A X：029-873-7823

※ご提出いただいた提案書につきましては、会計監査人候補者名簿の作成以外に使用することはありません。なお、提案書は返還いたしませんのであらかじめご了承ください。

提 案 書 の 記 載 事 項

1. 監査法人等の概要

- ①名称、代表者氏名、設立年月日、主たる事務所所在地、出資金
- ②業務収入（直近の事業年度）
- ③当期利益（直近の事業年度）
- ④人員構成（社員数、公認会計士数、会計士補数、公会計部門対応者人員）
- ⑤国内拠点数（所在地）
- ⑥監査関与会社数
- ⑦経営状況の説明、健全業務、財務運営の取り組み
- ⑧組織体制（公会計に対する組織体制を含む）

2. 独立行政法人等に関与した業務実績（直近5年間分）

- ①独立行政法人の監査実績
 - ア)法人名
 - イ)業務実施年度
 - ウ)具体的な提供サービスの内容（法定監査、任意監査等）
- ②国立大学法人の監査実績
 - ア)法人名
 - イ)業務実施年度
 - ウ)具体的な提供サービスの内容（法定監査、任意監査等）
- ③公会計等の非監査業務の実績
 - ・法人名、業務実施年度、提供サービスの内容

3. 監査業務実施体制等の提案内容

- ①監査の取り組み方針
 - ・着眼点、重要項目等
- ②監査の実施体制について
 - ・実際に監査を行うチームの構成表と、各要員の職務内容、職責、分担、監査チームをサポートする支援体制等
- ③監査手法
 - ・監査の基本方針、監査の種類等
- ④監査計画
 - ・年間の監査スケジュール、往査予定部署の監査実施日程等（工程ごとの人員数（役職・資格別）、往査予定部署と時期を含む）
 - ・上記監査担当者の独立行政法人監査実務経験の有無
 - ・当研究所が監査にあたって準備協力する事項

※往査は、貴法人の監査品質が保証される範囲で、任意で計画して下さい。
- ⑤監査のサポート体制
 - ・システム監査、業務調査、監査支援業務等の取り組み

- ・助言・指導体制の状況、具体的方法等

⑥連携体制

- ・監事及び内部監査等との連携体制のあり方等

⑦監査品質の管理体制

- ・品質管理体制の整備・実施状況について
- ・日本公認会計士協会の実施したレビューの結果、監査上の問題等の指摘の有無（有の場合は指摘内容）（直近5年間）
- ・公認会計士法に基づく処分がある場合にはその内容（直近5年間）
- ・公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者に該当しないことの証明

⑧監査費用

- ・実施予定月、監査内容、日数等
- ・監査費用内訳を明記（要員クラス別に人員数・単価を明示した内訳書。旅費等の監査に付随する費用の考え方。監査契約に含まれるその他のサービスについて）

4. 監査法人等の担当者氏名・所属・連絡先

- ・氏名、所属先住所、電話番号、FAX番号、E-mail アドレス、独立行政法人等の監査業務の実績及び専門性

5. その他参考となる事項

- ・その他特筆すべき事項等を自由に記載

平成15年8月20日

大臣官房 経 理 課

文 書 課

新設独立行政法人の会計監査人候補者選定等に係るガイドライン

独立行政法人は、原則として、会計監査人の監査が必要とされており、独立行政法人の長は、監事の同意を得た上で、会計監査人の候補者の名簿を主務大臣に提出し、その選任を求めるものとされている（中央省庁等改革の推進に関する方針Ⅲ18、（2））が、候補者名簿の作成に当たっては、その透明性・公平性の確保が必要と考えられる。

このため、ガイドラインを各法人に参考として提示することとする。

1. 会計監査人の候補者の選定手続き

候補者の選定に向けて以下の作業を行い、その後、独立行政法人の長が、当該作業の結果を踏まえ、監事の同意を得て、会計監査人の候補者を決定する。

- ① 会計監査人の候補者選定基準の作成
- ② 会計監査人候補になるための企画書の募集
- ③ 選定基準に則し企画内容を点数化するなどして、候補者を選定

* 候補者名簿の作成については、独立行政法人成立までの間に、独立行政法人の長となるべき者と監事となるべき者との間において、実質的な準備作業を行うことは可能（中央省庁等改革推進本部事務局独立行政法人班）

2. 候補者選定基準の作成

以下の項目を参考に、各法人が候補者選定基準を作成する。

（1）監査体制

独立行政法人制度の特色を理解した監査担当者の適切な配置ができるなど高品質な監査が実施できるか。

（2）独立行政法人会計基準の精通度

独立行政法人会計処理の基準として定められた「独立行政法人会計基準及び注解」などに対して十分精通しているか。

（3）監査実績

独立行政法人の会計監査人として監査実績を有しているか。

（4）業務等の理解度

当該独立行政法人の業務及び財務の状況等について理解しているか。

（5）監査内容及び費用

企画書の監査内容が当該独立行政法人の組織、予算、事業等からみて適当なものとなっているか、また、その費用は低廉なものとなっているか。

（6）その他必要な事項

3. 会計監査人の選任請求に係る様式

主務大臣に対し会計監査人の選任請求を行う際の様式の例は以下のとおり。

番 号
年月日

農林水産大臣 ○○ ○○ 殿

独立行政法人○○
理事長 ○○ ○○

会計監査人の選任の請求について

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第39条の規定により、会計監査人の監査を受ける必要があるので、中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月27日中央省庁等改革推進本部決定）Ⅲの18の（2）に即し、監事○○の同意書を添えて、下記の候補者を会計監査人として選任するよう求めます。

なお、下記候補者からは、会計監査人就任の内諾を得ております。

記

1. 候補者名
 2. 候補者とした理由
（監査体制、独立行政法人会計基準の精通度、監査実績、業務等の理解度、監査内容、監査費用を踏まえた優位性等）
 3. 会計監査人の監査を要する根拠
 - ① 資本金の額（又は見込額）及び負債の額（又は見込額）
 - ② 長期借入金又は債券発行をすることができる個別法の根拠規定
 4. 監事の同意書
別添のとおり
 5. 参考資料
 - （1）候補者の概要
 - （2）応募者の監査計画概要及び監査費用見積額
 - （3）当該独立行政法人の概要
- （留意事項）
- ① 候補者選定理由については、選定基準に基づき説明すること。
 - ② 法人発足後、可能な限り速やかに選任請求を行うこと。
- * 会計監査人は、期末監査を行うことだけでなく、事業年度中においても期中監査を行うことが必要であると解されている。

(監事の同意書の作成例)

会計監査人の選任の請求の候補者について

独立行政法人〇〇〇〇
理事長 〇〇 〇〇 殿

独立行政法人〇〇〇〇

監 事 〇〇〇〇 印

監 事 〇〇〇〇 印

〇〇〇〇は、独立行政法人〇〇〇〇の会計監査人の候補者として適任であると判断されるので、会計監査人の選任の請求の候補者とすることに同意する。

独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター
職員募集（平成26年4月1日付け採用）のお知らせ（案）

独立行政法人森林総合研究所では、下記のとおり一般職員の募集を行います。

今回の採用予定数、応募条件、選考方法等は下記のとおりです。積極的な応募をお待ちしています。

記

1 採用予定数

6名程度

2 職務の内容

森林農地整備センターが行う水源林造成事業等に関する業務

3 応募条件（以下の条件を全て満たす者）

- (1) 昭和58年4月2日以降に生まれた者
- (2) 大学、高専、短大、専門学校を卒業した者又は平成26年3月に卒業見込みの者で、原則として森林・自然環境系の学科(森林科学、生物資源環境学等)を専攻又は履修した者
- (3) 全国転勤可能な者

4 選考方法

- (1) 1次試験
 - 一般教養【60分】（多肢選択式：言語・数理・状況判断・論理・社会的常識等）
 - 専門試験【50分】（多肢選択式：森林科学に関する専門的知識等）
 - 論文試験【50分】（記述式：水源林に関する専門的知識等）
 - ・試験日時 平成25年6月29日（土）
12：30（集合） 13：00（試験開始）～16：00（試験終了）
 - ・試験会場 札幌市、仙台市、川崎市、名古屋市、大阪市、岡山市、福岡市
会場等の詳細については、6月中旬頃に応募者に御案内します。
 - ・1次試験合格発表7月上旬 合否にかかわらず1次試験受験者全員に郵送で通知
 - （注）応募者多数の場合は、書類選考を行う場合があります。
- (2) 2次試験 人物試験（個別面接）
 - ・試験日時 平成25年8月3日（土）
（注）時間等は個別に連絡
 - ・試験会場 神奈川県川崎市（森林農地整備センター本部）
 - ・最終合格発表8月下旬 合否にかかわらず2次試験受験者全員に郵送で通知

5 勤務地

森林農地整備センター本部（神奈川県川崎市）のほか、北海道から九州までの全国各地にある整備局、水源林整備事務所

（注）今後、転勤があります

6 給与等

独立行政法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給

大学卒初任給 月20万円程度（ただし、採用前の職歴等により経験年数分加算あり）

（上記のほか、支給要件を満たす場合、扶養、地域、住居、通勤、期末・勤勉手当等あり）

年金・健康保険については共済組合制度加入

7 勤務時間・休暇

勤務時間は8時30分から17時15分（本部及び関東整備局は9時から17時45分）の1日7時間45分、原則として土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。

休暇には、年20日の年次休暇（4月1日採用の場合、採用の年は15日。残日数は20日を限度として翌年に繰越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引、ボランティア、介護等）があります。

8 提出書類

(1) 履歴書 当センターホームページ(<http://www.green.go.jp/>)掲載の指定様式

(注) メールアドレスがあれば必ず記載。また、顔写真は必ず添付

(2) 1次試験合格者については、下記書類を2次試験前までに提出。なお、大学院修了（見込み）者の場合は大学の証明書も併せて提出

① 最終学歴の卒業証明書（卒業見込証明書）

② 最終学歴の成績証明書

9 応募書類の提出先

封筒に朱書きで「一般職員採用応募書類在中」と明記の上、下記まで送付してください。

申込みは、郵送又は直接持参の方法によります。

なお、提出された書類は返却しませんのでご了承ください。

＜送付先＞ 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F
独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター 管理部労務課人事係

10 応募締切

平成25年6月7日（金曜日）（必着・締切日厳守）

11 その他

受験に際して発生する旅費・宿泊費等は、応募者の自己負担となります。

応募書類は返却しません。なお、記載されている個人情報については、本採用試験以外には使用しません。

12 問い合わせ先

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F

独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター 管理部労務課人事係

担当：宮下、飛鳥川

Tel：044-543-2504 E-Mail：center-jinji@green.go.jp

第 4 8 回農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会議事次第

平成25年 3 月14日 (木) 10:00～12:00

会場：農林水産省第 2 特別会議室

1 開 会**2 議 事**

- (1) 林野分科会長の選任、林野分科会長代理の指名について
- (2) 独立行政法人森林総合研究所の役員の退職にかかる業績勘案率(案)について
- (3) 独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程の一部改正について
- (4) その他

3 閉 会

農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会委員名簿

任 期：平成 25 年 2 月 14 日～平成 27 年 2 月 13 日

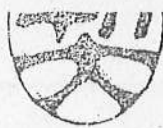
委員（5 名）

足 本 裕 子（新）	文化遺産を未来につなぐ森づくりの為に有識者会議事務局長
酒 井 秀 夫	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
田 村 早 苗	青森大学経営学部教授
文 野 清 正（新）	文野公認会計士・税理士事務所所長
三 井 昭 二	三重大学名誉教授

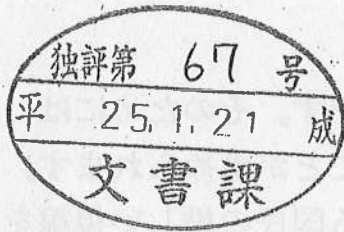
専門委員（7 名）

片 桐 成 夫	島根大学名誉教授
加 藤 徹	宮城大学理事兼食産業学部教授
小 島 克 己	東京大学アジア生物資源環境研究センター教授
徳 地 直 子（新）	京都大学フィールド科学教育研究センター教授
中 山 榮 子（新）	昭和女子大学大学院生活機構研究科教授
肘 井 直 樹	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
横 田 正 彦（新）	千葉県中部林業事務所森林振興課主任上席普及指導員

（五十音順、敬称略）



参考資料3



政 委 第 7 号
平成 25 年 1 月 21 日

農林水産省独立行政法人評価委員会

委員長 淵 野 雄 二 郎 殿

政策評価・独立行政法人評価委員会

委員長 岡 素 之



平成 23 年度における農林水産省所管独立行政法人の業務
の実績に関する評価の結果についての意見について

当委員会は、平成 24 年 8 月 31 日付けをもって貴委員会から通知のあった「独立行政法人の平成 23 事業年度における業務実績の評価結果について」に関して、別紙 1 のとおり意見を取りまとめましたので、通知します。あわせて、独立行政法人等の内部統制の充実・強化を行う上で参考となる取組等について別紙 2 から別紙 4 のとおり、独立行政法人等の評価及び業務運営等について参考となる事例について別紙 5 のとおり、独立行政法人等の自然災害等に関するリスクへの対応状況について別紙 6 のとおり取りまとめ、送付しますので、よろしくお取り計らい願います。

当委員会としては、平成 24 年 5 月 21 日に独立行政法人評価分科会において取りまとめた「平成 23 年度業務実績評価の具体的取組について」に沿って、政府全体の評価の厳格性、信頼性の確保に重点を置き、横断的に評価を行ったところです。

また、その中において、各独立行政法人評価委員会等の意欲的な取組を積極的に紹介するなどの取組も行いました。

独立行政法人等の適正な運営及び質の高い行政サービスを確保するためには、問題点等を明らかにして改善を促すとともに、法人の積極



的な取組を更に促進する質の高い評価が不可欠です。そのためには、評価の在り方について不断の改善を図っていくことが求められます。貴委員会におかれては、独立行政法人等に対する国民の厳しい視線を意識しながら評価に取り組んでいることと存じますが、今般の当委員会の意見を踏まえ、一層の評価の質の向上に向けた取組が行われることを期待しています。



参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

参 考 文 献

平成23年度における農林水産省所管独立行政法人の業務の実績
に関する評価の結果についての意見

平成23年度における農林水産省所管13法人（農林水産消費安全技術センター、種苗管理センター、家畜改良センター、水産大学校、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、国際農林水産業研究センター、森林総合研究所、水産総合研究センター、農畜産業振興機構、農業者年金基金、農林漁業信用基金）の業務の実績に関する貴委員会の評価の結果についての意見は以下のとおりである。

【各府省所管法人共通】

（内部統制の充実・強化）

平成23年度業務実績評価については、「平成23年度業務実績評価の具体的取組について」（平成24年5月21日政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会決定）において、内部統制の充実・強化に向けた法人の長の取組に留意するとともに、内部統制の充実・強化を含む法人の業務をモニタリングする監事の役割に着目して、各府省独立行政法人評価委員会（日本司法支援センター評価委員会を含む。以下「府省評価委員会等」という。）と監事との連携について、監事監査結果を踏まえた評価を行っているかについて特に留意することとしたところである。

今回、内部統制に関する法人の長の取組については、全ての法人において評価がなされていた。

また、監事監査結果を踏まえた評価については、府省評価委員会等に対する監事監査結果の報告状況等に着目して、その実態を整理した。その結果、下表のとおり多くの府省評価委員会等の場に監事の出席を求め、法人の長の内部統制の取組について聴取したり、監査内容等についての報告や監事監査報告の提供を受け評価に活用している状況であった。また、府省評価委員会等の場で、監事から統制環境等の状況についての報告を受けたり、法人の長のマネジメントの状況や改善すべき事項等が記載された監査報告書の提供を受け、これらを積極的に評価に活用している事例もみられたことから、監事の出席を求めている府省評価委員会等においては、今後の評価に当たり監事から直接意見聴取等を行うことが望ましい。

なお、内部統制の充実・強化に向けた法人及び府省評価委員会等の取組並びに監事と府省評価委員会等との連携について、参考となる具体例を別紙2から別紙4のとおり整理したので参考にされたい。

表 監事監査結果の活用状況等

区分	①委員会等に監事の出席を求め意見聴取し、かつ、監事監査報告書の提供を受けて評価	②委員会等に監事の出席を求め意見聴取 (①を除く)	③監事監査報告書の提供を受けて評価 (①を除く)	④その他監事監査結果を評価書、業務実績報告等に記載
全109法人	35法人	17法人	34法人	23法人

(注) 平成23年度の評価対象法人数は106であるがこのうち主務省が複数ある3法人についてはダブルカウントしているため109となっている。

(保有資産の見直し)

法人の保有資産については、既往の政府方針等において、削減、処分等の見直しが求められてきたところであるが、会計検査院から利用実態や保有の必要性について指摘を受けるなど、現在でも保有の必要性等が疑われる事例が見られる。

このため、今後の評価に当たっては、保有資産の保有の妥当性等についてより一層厳格な評価を行う必要がある。

(評価指標の妥当性)

平成23年度の独立行政法人の業務実績に係る府省評価委員会等の評価の結果をみると、法人の中期目標及び中期計画の内容が年度計画の個々の評価指標に反映されていない又は反映されていても妥当性に欠けるものとなっており、適切な評価となっていない例がみられた。このため、今後の評価に当たっては、年度計画及び同計画の評価指標に中期目標及び中期計画の内容が的確に反映されているかについてもチェックをした上で、より一層厳格な評価を行う必要がある。

上記の事項に加え、個別に指摘すべき意見のある法人及びその内容は、以下のとおりである。

【農林水産消費安全技術センター】

- 貴委員会では、検査等業務に係る品質保証体制の構築について、A評定（順調に進

んでいる)としているが、事業報告において「外部機関が主催する技能試験(11回)に検査分析に携わる職員(延べ60名)を参加させ、一部を除き満足な結果が得られた。なお、満足な結果を得られなかった一部の試験所については原因究明を行い、是正処置を実施した」とされていることについて、満足な結果を得られなかった内容や講じた是正処置の内容等が明らかとされていないため、業務の実績や当該評定の妥当性が国民にとって分かりにくいものとなっている。

今後の評価に当たっては、原因究明や是正処置の内容等を明らかにさせた上で評価を行うべきである。

- ・ 貴委員会では、農薬取締法に基づく集取品の分析結果の報告期間(60業務日以内)について、A評定(目標値に対して、90%以上の達成度合)としているが、事業報告において「農薬取締法に基づく立入検査において集取した農薬は23点であった。集取品の分析結果について、年度内に目標期間である集取後60業務日以内に報告した点数は4点であった。なお、残り19点については年度末に近い集取であったため、報告は24年度に行う予定」とされていることについて、当該19点の集取品が60業務日以内に報告されたか否かについての評価を行っていない。

また、GLP制度に基づく適合試験機関の査察結果の報告期間(30業務日以内)の評価についても、同様の状況がみられる。

今後の評価に当たっては、業務実績が評価対象年度の翌年度にわたるものについても、可能な限り業務実績を明らかにさせた上で評価を行うべきである。

【種苗管理センター】

- ・ 調査研究課題の重点化については、貴委員会の評価結果をみると、「学識経験者4名から成る調査研究評価委員会を開催し、重点調査研究5課題の平成23年度の成果及び24年度計画案について評価を行い、評価結果を調査研究運営委員会における24年度計画の策定に反映した」ことをもってA評定(順調に進んでいる)としている。しかしながら、調査研究評価委員会の評価結果が調査研究課題の実施にどれだけ反映されたかは明らかにされておらず、このことに対する貴委員会の言及もない。

今後の評価に当たっては、調査研究評価委員会の評価結果について、調査研究課題の実施への反映状況についても明らかにさせた上で、厳格な評価を行うべきである。

【家畜改良センター】

- ・ 貴委員会では、飼養管理、飼料生産作業の外部化について、「定年退職者の状況等に応じて外部化を推進するなど、計画どおり順調に実施」、「再任用職員を新たに20名雇用し、計45名の職員を雇用するなどにより、引き続き外部化を図った」との実績について、「単純作業の外部化を行うなど、引き続き業務の外部化を進めていることは評価できる。今後も費用対効果や退職者の状況を踏まえつつ、業務の外部化を進められたい」と評価しているが、業務の外部委託の状況についての評価を行っていない。今後の評価に当たっては、業務の外部委託の観点からも評価を行うべきである。

- ・ 貴委員会では、家畜の飼養管理の改善における損耗率の低減、受胎率や育成率の向上について、A評定（計画どおり順調に実施した）としているが、事業報告において「各牧場において改善目標を設定した。また、改善目標達成に向けた取組を行うなど、計画どおり順調に実施した」とされていることについて、各牧場が設定した目標の内容等が明らかにされていないため、業務の実績や当該評定の妥当性が国民にとって分かりにくいものとなっている。

今後の評価に当たっては、設定した目標の具体的内容等について明らかにさせた上で評価を行うべきである。

- ・ 貴委員会では、海外技術協力における人材育成について、語学検定受検者数や研修受講者数等の実績を基に評価を行っているが、これらの取組を行った結果、語学力の向上が図られたか否かについての評価を行っていない。

今後の評価に当たっては、取組の結果、海外技術協力に資する語学力の向上が図られたか否かについても評価を行うべきである。

【水産大学校】

- ・ 専攻科（船舶運航課程、船用機関課程）については、第3期中期目標において、「二級海技士免許筆記試験の合格率80%を目指す」及び「すべての学生が三級海技士試験等に合格するよう努める」とされている。

二級海技士免許筆記試験に係る貴委員会の平成21年度、22年度及び23年度業務実績

の評価の結果をみると、21年度については受験者数及び合格者数、22年度については受験率及び合格率を向上させるよう指摘している一方、23年度においては「専攻科の教育は、海技士の合格率という数字の指標があるが、この数字にどこまでこだわるのがよいのか注意が必要と思う。外部評価委員の意見にあるように、受験者や合格者の推移等を考慮した評価が必要と思われる」との記載がある。この点について、23年度の評価の結果とその前年度までの評価の結果は相互に矛盾するものとなっており、今後の評価に当たっては、評価の経年的な一貫性という観点に留意した評価を行うべきである。

また、三級海技士免許等取得に係る貴委員会の平成23年度評価結果をみると、取得率の実績が目標の9割程度にとどまったことに対する評価が行われていない。今後の評価に当たっては、三級海技士免許等の取得率の向上を促す観点から、厳格な評価を行うべきである。

【農業生物資源研究所】

- 放射線育種場の依頼照射については、「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」（平成22年11月26日付け政委第30号政策評価・独立行政法人評価委員会通知）等における指摘を受け、現行中期計画等において、照射料金の見直しや他の独立行政法人及び国立大学法人からの依頼照射に対する有料化の検討を行う旨を定めている。

しかしながら、業務実績報告書において検討を開始したとの記載はあるものの、貴委員会の評価結果では、この件について何も言及されていない。

今後の評価に当たっては、国民への説明責任を果たすとの観点から、有料化等に向けた本法人の検討状況を十分にフォローアップし、その結果を評価において明らかにすべきである。

- 行政部局との連携に係る項目については、貴委員会において「行政部局の意見を研究内容等に反映させているか」という点を評価する際の指標としており、評価結果をみると、「研究内容等への行政部局の意見反映に取り組んでいる」としている。

しかしながら、行政部局との連携に際して、同部局から具体的にどのような意見が出され、それがどのように実際の研究内容等に反映されたかについて、業務実績報告

書や評価結果等において明らかにされていない。

今後の評価に当たっては、国民への分かりやすさの観点から、具体的な行政部局の意見の内容及び意見の研究内容等への反映状況を業務実績報告書等において明らかにさせた上で評価を行うべきである。

【農業環境技術研究所】

- ・ 自己評価・点検の実施に係る項目については、貴委員会において「効率的な自己評価・点検の体制整備が行われ、客観性、信頼性の高い評価・点検が実施されているか」という点を評価する際の指標としている。

しかしながら、業務実績報告書において、自己評価・点検の効率化に係る取組状況や効率化による効果は明らかにされておらず、また、評価結果においても効率化の観点からの評価は行われていない。

今後の評価に当たっては、自己評価・点検の不断の見直しの観点から、本法人における効率化に係る取組を業務実績報告書等において明らかにさせた上で評価を行うべきである。

- ・ 行政部局との連携に係る項目については、貴委員会において「行政部局の意見を研究内容等に反映させているか」という点を評価する際の指標としている。

しかしながら、行政部局との連携に際して、同部局から具体的にどのような意見が出され、それがどのように実際の研究内容等に反映されたかについて、業務実績報告書や評価結果等において国民の目から見て分かりやすい形で明らかにされているとは言い難い。

また、貴委員会の評価結果をみると、本法人の役職員が東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に係る農林水産関係被害等の専門家として、国会等の各種委員会において専門的見地からの助言、情報提供等を行ったことなどを理由に、本項目にS評定（中期計画を大幅に上回って業務が進捗している）を付しているが、中期計画において「行政からの要請に基づき、技術情報の提供、行政が主催する委員会等への専門家の派遣を行う」とされていることや「農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究」等を研究課題に掲げる本法人の役割に鑑みれば、何をもって「計画を大幅に上回って業務が進捗している」としたのかは定かでない。

独立行政法人等の内部統制の充実・強化を行う上で参考となる評価委員会における評価

評価委員会名	評価結果等の概要
内閣府独立行政法人評価委員会	<p>(監事が評価委員会において統制環境等の状況について意見を述べている事例)</p> <p>【国立公文書館】</p> <p>○ 館側では先ほどもありましたように意識せずとも国家公務員としての高い倫理観、誠実性、能力といったものに支えられて、無意識的に内部統制の4つの目的が図られてきていたと思います。勿論、少人数で小予算といった小規模独法ですので、館長と理事の目が統制活動に行き届くという特徴もございました。</p> <p>23年度については有識者による全職員、私どもも出ましたけれども、全員がその体系を学びまして、総務課に内部統制担当を置いていただいて、意識的な活動を開始したかなと思っております。しかし、冒頭申し上げたPDCAサイクルという意味では、内部統制の目的や要素で特にこの館が弱い部分、例えば計画に対する実績の乖離の認識とか分析、そして、その後その計画や業務の活動そのものを修正や再立案しているのかというような面から見たら、まだまだ弱いかなと。こういう問題をスピーディに有効かつ効率的に改善できるように、私の立場からは支援をしていきたいなと考えております。</p> <p>(国立公文書館分科会議事録より抜粋)</p>
総務省独立行政法人評価委員会	<p>(リスクの把握及び対応の取組に関する評価)</p> <p>【平和祈念事業特別基金】</p> <p>(4) 本法人は、小規模であり、特別給付金支給というミッションは明確である。構成員が似通った会議を多く開催しているが、これらの会議により洗い出した課題及びその対応は個別のものであると言える。これらの会議を通じて、法人ミッションを有効かつ効率的に果たすための、組織全体で取り組むべき重要課題の洗い出し・優先順位付け・対応計画の策定・対応結果の検証といった全体的な取</p>

	<p>組みが必ずしも十分なされたとは言えない面があった。</p>
文部科学省独立 行政法人評価委 員会	<p>(監事からの改善要望への対応について評価)</p> <p>【物質・材料研究機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の長のマネジメントにとって肝要な、内部統制の一層の充実強化を図るため、平成 23 年度は全ての事務担当部署に対して実地監査を行い、事務事業の実施状況につき、現場との緊密な聴取・対話に基づく課題の把握を行ったことは評価できると考えられる。 ・ <u>異なる部署間のコミュニケーションを緊密にし、統制環境を向上されたいという改善要望について、関係役員が真摯に受け止め改善努力が行われたことは評価できる。</u> ・ 運営会議等における日常的な経営方針の指示のみならず、定期的な講話において、ガバナンス改善等を含めた機構運営プロセスの改善、理論領域の強化、人材育成、安全管理等の重要施策を全職員に対して明示されたことは評価できる。
厚生労働省独立 行政法人評価委 員会	<p>(リスクの把握及び対応の定期的な見直しについて評価)</p> <p>【福祉医療機構】</p> <p>② 業務管理とリスク管理の充実</p> <p>(中略)</p> <p>福祉医療機構の法人運営に伴い発生する業務上のリスクについては、平成 21 年度に策定した「リスク対応計画」に基づき対応しており、<u>平成 23 年 11 月にはリスク管理委員会を開催し、リスク管理の自己評価を実施したうえで評価結果をとりまとめるとともに、リスク対応計画の是正・改善を行っている。</u></p> <p>なお、リスク管理の一環として、災害等の発生により業務の継続に重大な影響を受けるリスクに対応するため、平成 23 年 2 月に「事業継続計画」について、東日本大震災の経験を踏まえ同年 11 月に見直しを行い、役職員に対し改めて周知するとともに、有効性の検証を含め同計画に基づく訓練を平成 24 年 3 月に実施した。</p> <p>以上のように、監査機能の高度化及び効率化を図った内部監査により継続的な改善活動等を更に推進するとともに、法人運営に伴い発生する業務上のリスク等を把握し、</p>

	<p>適切な予防措置を講じるなどリスク管理の充実を図っており、中期計画を上回る実績をあげていると評価する。</p>
農林水産省独立 行政法人評価委 員会	<p>(監事監査結果への対応の取組状況について評価)</p> <p>【種苗管理センター】</p> <p>イ 監事の監査結果を踏まえた取組</p> <p>監事の監査で把握された改善点等については、役員会等において報告されるとともに、被検査部門の長へ通知され、業務の適正化が図られている。<u>主なものとして、沖縄農場における台風襲来時の対応をマニュアル化することについて、平成 23 年度の監事監査において言及があったことから、過去の文書等を整理してマニュアル化が検討されている。</u></p>
経済産業省独立 行政法人評価委 員会	<p>(法人の長のリーダーシップの状況について評価)</p> <p>【経済産業研究所】</p> <p>○ 従来のシステムに関する内部監査に加え、業務全般のリスクを適切に管理するため、研究プロジェクトの進捗及び予算執行の状況等について、理事長自らが、四半期ごとに、ヒアリング・審査を通じてチェックをし、適切な指導を行う新しい体制を整備し、内部統制を強化した点が評価された。</p> <p>[個別コメント]</p> <p>○ <u>平成 23 年度の新しい取組として実施した、I SMS 内部監査時に併せて内部統制に関するヒアリングによって洗い出された所内リスクについて、理事長自らが審査を行う、また、進捗管理機能の強化のために、理事長自ら予算の執行状況について四半期ごとにチェックを行う会議を導入するなど、従来以上にトップが内部統制を意識して、ミッションに沿った成果にフォーカスしていた点を評価する。理事長の現場主義の成果を評価する。</u></p> <p>○ 所内における課題の共有、問題の発見などの仕組みが導入されており、努力している。</p>
環境省独立行政 法人評価委員会	<p>(リスクの把握及び対応の取組に関する評価)</p> <p>【環境再生保全機構】</p> <p>○ 平成 23 年度は、組織改編により 3 課を削減するなどして業務体制の効率化が進められている。</p>

	<p>また、内部統制の強化に関して、リスクの洗い出しや、理事長と各職員が直接意見交換を行う機会を設けるなど、コンプライアンスの強化に向けた取組が積極的に行われており評価できる。</p> <p><u>なお、今後は、そうしたリスク管理が機械的な作業となり見落としが生じないように配慮していくことが望まれる。</u></p>
防衛省独立行政 法人評価委員会	<p>(監事監査結果に基づき内部統制について評価)</p> <p>【駐留軍等労働者労務管理機構】</p> <p>内部統制の充実・強化</p> <p>監事は、機構の内部統制に係る体制の充実・強化の状況と理事長のマネジメントの状況について特に留意して監査を実施し、理事長に対して監事監査報告書の内容を説明し、監査結果において留意すべき点を役員等会議の場で報告していることは評価できる。また、<u>監事監査報告書において、内部統制に係る体制の充実・強化については、内部統制責任者により、内部統制要領に沿った日常的モニタリングが行われ内部統制が適切に機能していると認められる、理事長のマネジメントについては、理事長の指示事項等の適正性、役職員との意思疎通の有無を把握したところ、いずれもマネジメントが有効に機能していることを確認したと言及しており、</u>監事は、内部統制の充実・強化に向け積極的に取組んでいると評価できる。</p>

独立行政法人等の内部統制の充実・強化を行う上で参考となる法人における取組

府省名	法人名・取組状況
外務省	<p>(監査結果への対応状況について公表している事例)</p> <p>【国際協力機構】</p> <p>「平成 22 年度国際協力機構監事監査報告」(23 年 9 月提出)における 31 項目の提言について、機構内全体に周知し、各部署は提言を受けて迅速に対応し、業務改善等に取り組んだ。具体的な取組としては、随意契約の見直しに係る特命随意契約の妥当性に係る基準を必要とした指摘について、契約類型ごとに特命随意契約を行う際の留意点を整理したガイドラインの作成を進めた。</p> <p>海外での機構の安全管理の精錬化や高度化について、安全対策に係る基本理念を明確にすべき、という指摘に対して、海外安全対策規程に基本理念を追加することとした。さらに、無償資金協力における実施監理に関する海外拠点の関与の方法について、海外拠点への配布を目的とした、「実施監理業務の手引き」において、海外拠点が無償資金協力事業により積極的に関与することを前提に記載の見直しを行った。こうした取組について、「『平成 22 年度国際協力機構監事監査報告』に関する対応について(報告)」を取りまとめ、理事長から監事に提出し、ホームページ上に公開した(24 年 3 月)。</p> <p>(業務実績報告書より)</p>
厚生労働省	<p>(ミッションをブレイクダウンして職員レベルで業務計画を策定している事例)</p> <p>【福祉医療機構】</p> <p>2 理事長のリーダーシップ発揮及びマネジメントの実効性確保</p> <p>(1) 理事長のリーダーシップ発揮</p> <p>(中略)</p> <p>ウ 理事長の指示に基づき、経営理念「民間活動応援宣言」及び中期目標を達成するため、各部における重点目標(部としてなすべき事項)を定めている。また、それを達成すべく各</p>

	<p>課（室）における重点目標（課としてなすべき事項）を定め、さらに、個人の目標にブレークダウンし、全役職員ごとにアクションプランを定め、ミッションの達成に向けた行動計画を作成している。</p> <p>エ 理事長の指示に基づき、東日本大震災に係る被災地域の福祉施設及び医療施設の復旧・復興に関する支援策を提案するため、関係部等からなる「東日本大震災プロジェクトチーム」を平成23年8月に設置し、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」への機構としての対応の検討、また、金融庁、民間金融機関、他の政府系金融機関の動向把握と調整等を実施している。</p> <p style="text-align: right;">（業務実績評価別添資料より）</p>
農林水産省	<p>（監事からの指摘事項を業務改善に活用している事例）</p> <p>【農業・食品産業技術総合研究機構】</p> <p>（ウ）監事による期中の指摘事項については、以下により対応した。</p> <p>① 「業務の有効性及び効率性」については、機構のミッションの徹底の一環として、職員の研修等でも機構役員が直接講話するようにとの示唆を受け、理事長及び総務担当理事による講話を徹底した。また、<u>研究所等が自主的に導入した業務改善については、効率化のためのベスト・プラクティスとして各研究所に紹介するようにとの指摘を受け、業務日誌入力システムなどについては、業務ソフトの普及を促した。</u>光熱水料予算は実績に基づき積算すべきとの指摘を受け、担当者会議を通じて、予算と実績のきめ細かな検証に基づく管理の徹底を指示したところ、震災対応の電力の節減は全ての拠点で達成したが、一部研究拠点では、水道料等も大幅に節減できた。</p> <p>（オ）内部統制のための法人の長のマネジメントの充実強化への取り組み状況についての監事によるヒアリングは、内部統制の整備の責任が組織の長にあること、組織の長は常に内部統制の有効性の確保に留意する必要があることなどについて、各拠点での具体的な取り組みを事例として対話する方式で実施した。監事からは、内部統制のための法人の長のマネジメントを充実強化するには、理事長・理事など役員のみな</p>

	<p>らず研究拠点の長を含め、①リーダーシップを発揮できる環境の整備、②法人のミッションの役職員への周知徹底、③組織全体で取り組むべき重要な課題（リスク）の把握と対応、④内部統制の現状把握と課題対応計画の作成、について共通認識を持って取り組む必要があるとの所見を得たので、新設した「コンプライアンス委員会」は各研究所等の「コンプライアンス推進委員会」を通じて、組織全体でのコンプライアンスへの取り組み体制を充実するよう要請した。<u>監事からは、今後は、「組織全体で取り組むべき重要な課題（リスク）の把握と対応」及び「内部統制の現状把握と課題対応計画の作成」にも組織的に取り組むよう指摘があったので、労働安全などのリスク領域ごとに対応を充実するよう役員会において徹底した。</u></p> <p style="text-align: right;">（業務実績報告書より）</p> <p>（監査結果について組織内で情報共有している事例）</p> <p>【水産総合研究センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織全体として取り組むべき重要なリスクの把握・対応を行うため、役員、本部部長等及び研究所長等で構成する経営企画会議を3回開催し、運営方針等重要事項の審議、研究所等の業務運営に関する検討等や情報共有を図った。 ・ <u>監事から理事長へ行われた監事監査の是正・改善等の報告に対して、理事長は必要な改善方策等を監事等へ回答し、関係部署には自ら改善指示を行うとともに、その内容を職員向けウェブ掲示板に掲示し組織全体でリスク認識等の共有を図った。</u> ・ <u>研究所等における予算執行、契約状況、施設・物品管理等の内部監査を実施（監事監査での指摘事項等のフォローアップを含む）し、リスクの洗い出し・把握とその是正・改善指導を行うとともに、監査結果等の概要は職員向けウェブ掲示板に掲示し情報共有を図った。</u> <p style="text-align: right;">（業務実績報告書より）</p>
国土交通省	<p>（監査結果とその対応状況について組織内で情報共有している事例）</p> <p>【建築研究所】</p> <p>ウ）監事監査等によるチェック体制</p> <p>建築研究所では、理事長が組織運営のすべてを意思決定し</p>

	<p>ていることを踏まえ、監事監査及び監査法人監査が実施されている。監事及び監査法人は、監査結果を理事長に対して文書と口頭でもって報告している。<u>平成 23 年度は監事監査結果の報告が平成 23 年 11 月 1 日と平成 24 年 3 月 27 日に、法人監査結果の報告が平成 23 年 6 月 7 日に行われた。理事長はそれに対する措置状況を迅速に作成し、監事等に回答している。</u></p> <p><u>たとえば、実験棟内に一時保管されたまま長期間利用されていない状況にある研究資料・実験試料等について、基本的に廃棄すべきとの監事による監査結果の報告を受け、直後の所内会議で直ちに廃棄に向けた対応が開始されている。</u></p> <p><u>これら監事監査等の結果及び対応状況は所内会議等を通じて、所内に周知徹底されている。</u></p> <p style="text-align: right;">(業務実績報告書より)</p>
--	---

独立行政法人等の内部統制の充実・強化を行う上で参考となる、監査報告書における視点及び提言事項等

府省名	法人名・監査報告書における記載
文部科学省	<p>【放射線医学総合研究所】</p> <p>(3) センター内マネジメント</p> <p>センター内のマネジメントに関しては、各センターに共通して、理事会議、運営連絡会議における情報をセンター内に展開するための会合が定期的にもたれているほか、それぞれのセンターで各種の会合が定例的にもたれ、情報共有、意見交換、合意形成等が図られている。行われている会議の性格、参加者の構成、頻度等は、センターによってかなりまちまちであり、各センターの業務の特性と必要性に応じたものであると認識された。中には、<u>センター間で相互に参考となるものもあるように感じられ、横の情報交換により、良い実践に学ぶのもよいのではなかろうか。</u></p> <p>各センターの組織については、今中期から、各センターの運営、企画、総合調整、庶務等を担う組織が、運営企画ユニットという名称に統一され、体制の整備が図られた。<u>センター内の他の組織構成や業務の特性によって、その実際の活動には幅があるように見受けられた。運営企画ユニットは、各センター長がその裁量を遺憾なく発揮するうえで重要である</u>と考える。<u>引き続き注視していきたい。</u></p>
農林水産省	<p>【森林総合研究所】</p> <p>1. 水源林造成事業の公益性確保</p> <p>1-1 公共事業の使命達成について</p> <p>i) 森林・林業基本計画の趣旨を反映</p> <p>本事業は、森林所有者の自助努力によっては造林が期待できない奥地保安林等について、昭和36年以降、林野公共事業の一翼を担いつつ、これまでに全国で46万haの水源林を造成した。平成22年に策定された森林・林業基本計画においては、水源林造成事業について、「公的な関与による森林整備の促進」を担うものとして、引き続き「立地条件が悪く、森林所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない森林等</p>

	<p>の公益的機能の発揮に向けて、針広混交林の育成、複層林の造成等へ転換する施業を推進する」旨位置づけられ、森林整備におけるセーフティネットとしての役割を期待されている。</p> <p>ii) 公益的機能の金額評価</p> <p><u>具体的な社会貢献としては、事業の着実かつ適切な実施を通じ、国民生活に不可欠な水資源の安定的確保、森林の有する国土・環境保全等の公益的機能の維持増進に重要な役割を果たしている。</u>その効果額については、平成22年度1年間においては、約7,934億円、昭和36年から平成22年度までの累計では、約15兆9,022億円と試算している。なお、この額は、造林地の拡大や造林木の成長に伴い年々増加しているところである。<u>このような実績は、国民にわかりやすい形で広報推進されることが望ましく、所要の努力をされたい。</u></p> <p>【水産総合研究センター】</p> <p>6. 内部統制について</p> <p>② 内部統制に必要な「<u>リスクの洗い出し</u>」については、監事監査や内部監査での限られた指摘に関するものが中心であり、組織全体として取り組むべき重要な「<u>リスクの洗い出し</u>」は未だ十分とはいえないので、役職員の啓発を行いつつ今後の一層の取り組みが必要である。</p> <p>このほか監査については、<u>監事監査、内部監査、監査法人監査の連携を進めているところであるが、監理室には内部監査の一層の充実を求めたい。</u></p>
経済産業省	<p>【中小企業基盤整備機構】</p> <p>2. 内部統制活動の状況について (中略)</p> <p>(2) 各論</p> <p>② リスクマネジメント</p> <p>リスクマネジメントの具体的あり方についていえば、必要に応じ業務フローを作成して、リスクとコントロールの対応や適切性を可視化して確認することが重要である。総務省の「独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会報告(以下「内部統制研究会報告」という。)の指摘を理由に、</p>

	<p>費用対効果や効率性の観点から、業務内容の文書化やフローチャート化が必ずしも必要ないと慎重な意見もみられる。しかし、機構のように地域本部や中小企業大学校、インキュベーション施設等多くの組織や施設を持ち、共通の業務を実施しているような場合には、業務フローを作成することは、リスクマネジメントの実効性を図る上で必要であるばかりでなく、長期的にはむしろ効率化も実現できると考えられる。内部統制にとって肝要な組織の構成員全員によって参加意識が醸成されるという副次効果も期待される。今後業務フローの可視化とそれを基にした業務改善を図っていくことを期待したい。</p>
国土交通省	<p>【都市再生機構】</p> <p>1. ミッション・ビジョンの検討・策定</p> <p>新たなミッションの検討・策定については、改革推進本部の立ち上げを機に職員自らが機構の存在意義、社会的役割を考えることを目的として進められているが、<u>その検討にあたっては、「ミッション（社会的使命）と経営理念の区別」及び「ソフト面の重視」の視点で議論する必要がある。</u>また、行政刷新会議の動向を踏まえたうえで、職員の不安感を払拭する視点で主体的に「機構のビジョン」について検討し、今後機構が進むべき方向を示すことが望まれる。</p> <p>【日本高速道路保有・債務返済機構】</p> <p>4. 内部統制の状況</p> <p>また、<u>機構の職員はいわゆるプロパー職員がおらず、会社や官庁からの出向者が2～3年の比較的短いサイクルで交替して業務に当たっていることから、コンプライアンス等の内部統制や情報セキュリティ等について、周知啓発の継続的な取り組みが求められている。</u></p> <p>機構では倫理規程、情報セキュリティポリシー等を定め、講演会の開催等により啓発に努めているが、<u>特に新たな役職員の着任時には、これらの趣旨、内容についての説明資料を配付する等、役職員が遵守すべき基準として、十分な理解を求める必要がある。</u></p> <p>5. 国民の理解を得るための情報提供</p>

(中略)

平成22年度業務運営評価に係る国交省独法評価委員会の意見においても、ホームページで様々な情報を公表していること自体は評価できるとしているが、それらの書類に含まれる項目が一目で分かるようなリストを掲載するなど、その情報を一般の識者にも利用しやすい形で公表することを強く期待するとされたところである。

機構では、この指摘を踏まえ、ホームページの「入札契約情報」において情報の検索が容易になるよう見出し項目を工夫したり、「入札及び契約の結果の公表」において契約に係る情報を一覧できるリストを掲載した外、トップページのリニューアル等を行ったところである。今後とも、定期的に見直しを行い、ユーザーが必要な情報を容易に得られる使い勝手の良いホームページとなるよう、更なる改善に取り組んでいく必要がある。

ホームページ上のコンテンツについても、例えば23年度に締結された変更協定自体は速やかに開示されたが、変更後の償還計画（機構と会社の収支予算の明細）等についてのより分かりやすい形での情報提供は遅れた。また、協定も度重なる変更により全体を捉えにくくなっており、単に変更協定のみを順に掲載するのではなく、当初協定に追加・差替えしたものを併せて提供し、しおりを付し、協定変更の概要も掲載する等、分かりやすさ、ユーザーの負担軽減の観点から工夫の余地があると考える。

【住宅金融支援機構】

- ① 経営理念・経営方針、コンプライアンスの徹底・浸透の状況
- 所属長からのメッセージの発信などによって組織目標の周知が図られ、また、職員等との個人面談を通じてコミュニケーションの確保と認識の共有が行われ、これらにより内部統制の基盤整備が進むとともに、併せてPDCAに基づく業務の統制も図られつつある。

(中略)

- ② 機構の事業運営に関わる統一的リスク管理・各種リスク管

	<p>理の状況</p> <p>○ 統合的リスク管理のモニタリング等の方針を策定し、そのPDCA を四半期ベースで開始するとともに、新たに月次モニタリングを開始する一方、年次報告などの見直しも行い、全体としてタイムリーかつ的確なリスク管理に向けた取組を行っている。</p> <p><u>今後は、さらに、フォワードルッキングな視点からのストレステストを積極的に織り込み、リスク管理の深化を行うとともに、それを経営判断に活用していくことを期待する。</u></p>
--	---

独立行政法人等の評価及び業務運営等について参考となる事例

①業務運営の改善を促す評価に積極的に取り組んでいる評価委員会の例

評価委員会名	取組の概要
外務省独立行政法人評価委員会	<p>本評価委員会は、独立行政法人国際交流基金の評価において、「業務経費の毎事業年度 1.2%以上削減」に関し、平成 22 年度の政策増分を加えた経費と平成 23 年度の政策増前の経費とを比較し削減率の実績（6.1%）とされていることについて、「現在の「項目別評価シート」の記載ぶりでは、全体として 6.1%が削減されているとの誤解を招くので、次年度からは記載ぶりの検討が望まれる」と指摘し、<u>経費削減の状況について国民に分かりやすい評価となるよう努めている。</u></p>
国土交通省独立行政法人評価委員会	<p>本評価委員会は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の評価において、道路資産の貸付けに際しては、各高速道路会社は、道路を常時良好な状態に保つために機構との協定により、目標設定をすることになっているが、その目標設定の考え方や方法が不明であり、指標がカバーしている範囲が少ないことについて、「平成 23 年度以降のアウトカム指標の組替えに関し、その目標設定の<u>考え方や方法が不明であるとともに、具体的な設定について会社間での考え方が異なっているようであり、改善が求められる。また、指標がカバーしている範囲も少ないように思われる。</u>（中略）さらに、設定したアウトカム指標については、<u>機構と会社とが連携・協力してその達成を図り、利用者への安全で安定的なサービスの提供につなげることが臨まれる。</u>」と指摘し、改善に努めている。</p>

②業務運営の改善に積極的に取り組んでいる独立行政法人の例

法人名	取組の概要
<p>独立行政法人国立女性教育会館 (文部科学省所管)</p>	<p>本法人は、<u>業務運営の改善について、運営会議を初めとする各種会議において不断の業務見直しを行っている。年度末には、全館職員から業務改善提案を募集し、運営会議出席者による検討会議を実施した。</u></p> <p>51 件の提案のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修内容の改善提案 ・ エントランスにおける展示実施 ・ 職員の業務分担の見直し ・ 組織内での情報共有に関するルールづくり <p>など <u>36 件が検討後措置された。</u>(研修事業の見直しなどの 15 件については引き続き検討中)</p>
<p>独立行政法人農業環境技術研究所 (農林水産省所管)</p>	<p>本法人は、平成22年度に発生した共用薬品庫内における廃棄物処理専門業者による破裂事故を受け、次のような取組を実施し、<u>薬品の管理の強化を図っている。</u></p> <p>i) <u>請負者に対する薬品取扱教育の実施及び事前の作業内容の確認</u></p> <p>ii) <u>外部からの視認性向上のため、薬品庫扉の付け替え（一部透明強化ガラス戸）</u></p> <p>iii) <u>カードキー装置導入による入室者及び入室時間の記録</u></p> <p>iv) <u>薬品庫内における薬品の混合等の作業禁止項目の標示</u></p>
<p>独立行政法人森林総合研究所 (農林水産省所管)</p>	<p>本法人は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に関して、文部科学省、厚生労働省、独立行政法人日本原子力研究開発機構等からの要請に基づき、森林における影響や除染に関する委員会に 8 人の専門家を派遣するとともに、放射性物質影響評価監の新設など<u>迅速かつ柔軟な調査・研究体制を確立し、行政と連携し切れ目のない技術支援を行うことにより、森林研究の中</u></p>

	<u>核機関としての取り組みを推進した。</u>	
	i) 震災に関連した調査研究	延べ113人の研究者従事
	ii) 成果の公表	
	林野庁のプレスリリース	3件
	福島県との共催による講演	15件
	一般を対象とした広報誌	3件
	報道機関からの取材	71件

自然災害等に関するリスクへの対応

東日本大震災の発生を踏まえ、独立行政法人等（平成 25 年 1 月 1 日現在 104 法人）に対して、各法人における自然災害等に関係するリスクへの対応について、法令や国等からの指示・要請に基づくもののほか、法人独自の取組実態を把握するためのアンケート調査を行ったところであり、その結果は以下のとおりである。

- 1 法令や国等からの指示・要請に基づく取組として、次の①から③に掲げる法人に係る人命・財産・業務上のリスク対応のための規程類の整備状況の把握を行った。

① 法人の役職員や法人の施設の利用者等の人命・身体・施設・設備等の資産の損失・被害への対応

② 法人の業務継続の困難化への対応

③ 業務上の必要性から使用・保管する危険物等（化学物質、有機溶剤、毒劇物、高圧ガス、放射性物質、病原体、実験動物等）の紛失・流失等への対応

その結果、①のリスクについては 103 法人、②のリスクについては 102 法人において規程類を整備済み、整備予定等となっている。残る法人については、規程類の整備までは行われていないものの、①や②のリスクに対しては、関係法令を遵守し、適切な取扱いを行っているとしている。

また、③のリスクについては、危険物等を使用・保管している 60 法人の全てで規程類の整備が行われている。

- 2 法人の自発的取組については、別添のとおりとされており、主なものを例示すると以下のとおりである。

(1) 法人の施設・設備等に関するもの

① 各法人共通的な施設・設備等に関するもの

- ・ 被災時の重要なデータ消失に備え、バックアップデータを遠隔地に保管等（国立公文書館（内閣府）、統計センター（総務省）、中小企業基盤整備機構（経済産業省）等）
- ・ 通信インフラが機能不全となった場合に備え、衛星携帯電話等の配備（国際協力機構（外務省）、宇宙航空研究開発機構（文部科学省）、年金積立金管理運用独立行政法人（厚生労働省）等）
- ・ 帰宅困難者の発生に備え、非常用食糧、飲料水、毛布等備蓄品の拡充（国民生活センター（内閣府）、国立環境研究所（環境省）等）

② 法人特有の施設・設備等に関するもの

- ・ 日本標準時発生機能について日本標準時副局と分散管理システムの構築に着手(情報通信研究機構(総務省))
- ・ 自家用発電装置の増強等による稼働体制の強化等(造幣局(財務省)、国立がん研究センター(厚生労働省)等)
- ・ 実験施設を耐震性能が最も高い建物に配置(国立健康・栄養研究所(厚生労働省))
- ・ 飼育施設を建物の最上階等に設け、カードキーによるセキュリティシステムを導入(国立循環器病研究センター(厚生労働省))
- ・ バイオ施設が被害を受けた場合、検査室等及び管理区域内の吸排気系を閉鎖(農林水産消費安全技術センター(農林水産省))

(2) 地域との連携等に関するもの

- ・ 地震発生時の広域避難場所として施設を開放することをマニュアルに規定(国立文化財機構(文部科学省))
- ・ 津波発生時の施設提供協力協定を地元自治体と締結(海洋研究開発機構(文部科学省))
- ・ 津波発生時の避難場所としてUR賃貸住宅の廊下、階段等の共用部分を周辺住民が使用できるよう、自治体と協力協定を締結(都市再生機構(国土交通省))

なお、このほかにも様々な法人独自の取組が報告されている。

今後、各法人において、自然災害等に関するリスクへの対応について取り組まれる際には、上記の取組も参考とされたい。

(別添)

自然災害等の外部要因に起因するリスクに対する法人の自発的取組状況

内閣府所管法人

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
国立公文書館	地震、風水害等による所蔵資料等の喪失	・ 電子公文書等のデータ、複製物のデジタルデータ・マイクロフィルム等のバックアップを分館（茨城県つくば市）に備えることとした。
国民生活センター	地震等の災害対応全般について	・ 地震等の災害対応の手引きとして、現在の『災害等緊急時行動マニュアル』を平成 21 年 8 月 1 日に作成し、役職員へ平成 21 年 8 月 7 日に周知した。
	地震等の災害発生に伴う業務継続の困難化	・ 災害時の勤務体制や業務対応の方針等について規定した『業務継続計画』を平成 21 年 8 月 1 日に作成し、役職員へ平成 21 年 8 月 7 日に周知した。
	地震等の災害発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 『業務継続計画』作成時に、災害発生のため帰宅困難となった職員に対して、安否情報の提供、飲料水や食料品の確保、就業場所の提供等の支援を行うことを規定した。
	地震等の災害発生による実験室内における試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	・ 商品テスト部門における試薬管理等について『商品テストの安全ガイド』を平成 16 年 3 月に作成し、役職員へ平成 16 年 6 月に周知して徹底に努めるとともに、更なる日常的な管理意識向上のため、部員個々の遵守状況について、直風の上司により毎月チェックシートを用いて点検を行っている。
	地震等の災害発生による実験室内における試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	・ 商品テスト部門における試薬管理等について『商品テストの安全ガイド』を平成 16 年 3 月に作成し、役職員へ平成 16 年 6 月に周知して徹底に努めるとともに、更なる日常的な管理意識向上のため、部員個々の遵守状況について、直風の上司により毎月チェックシートを用いて点検を行っている。
北方領土問題対策協会	北方四島交流事業実施時における自然災害に対する参加者の安全確保、業務継続の困難化	・ 北方四島で事業を実施するという特殊な環境において、参加者や職員の人命保護、適切な業務継続のため、危機対応マニュアルを作成した。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ サーバの機能不全により業務データが失われ業務継続に支障を来す場合に備え、法人の情報システム一部をクラウドにより管理する方式に変更することとした。
	自然災害発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、水等の防災用品の備蓄を行うこととした。
	大規模災害等の非常時における情報伝達の困難化	・ 大規模災害等において、協会内で、情報の把握、共有が必要な場合における緊急連絡体制を策定した。

総務省所管法人

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
情報通信研究機構	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 大規模震災時等における情報伝達手段として、新規に安否確認システムを導入し、同システムの訓練を行った。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の流行により、出勤停止（特別休暇）を要請する為にメールを一斉送信できる伝達システムを導入している。また業務継続のための最小限の緊急委員の招集も同システムで行う。
	地震や停電による日本標準時業務への影響	・ 研究棟の基礎に免震構造を採用している。また研究棟自身の非常用電源設備に加え、各システムに個別のバックアップ電源を備えている。
	停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、重要なサーバが異常停止しないよう、自動的に非常用バックアップ電源（短時間用）に切り替えるシステムを導入している。
	原子力事故の発生に伴う、福島長波送信所運営の困難化	・ 送信所が避難指示解除準備区域に指定されたことから、遠隔監視制御装置を緊急開発・導入し、東京からのリモート運用体制で業務を続けている。
	大規模災害に伴う研究施設損壊等による機能不全	・ 東京にしかない日本標準時発生機能他エリアにも設けるべく、日本標準時副局と分散管理システムの構築に着手した。
	地震に伴う容器の破損等による化学品の混雑危険（発火、有毒ガス発生）	・ 混合することによって発火したり有毒ガスを発生させたりする薬品同士が万一の漏洩時にも混じり合うことがない位置に保管している。
	地震による危険物の流失	・ 危険物の容器の転倒防止のため床や壁に金具で固定している。
	地震、津波による、生体系への影響や人間に対する健康被害を生じさせる可能性のある遺伝子組み換え生物、生体試料等の流失	・ 遺伝子組み換え生物、生体試料等について、組換えDNA実験安全委員会にて内容を精査し、流失、飛散の防止を行うとともに、万が一の流失においても外界生存不可能な生体試料を用いる等、委員会で確認の上実施している。
	地震等災害発生による実験室内における試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	・ 使用研究室にてチェックシートを用いて点検を行うなど、試薬管理等の日常的な管理意識向上に向けた取り組みを実施している。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布等の防災用品の備蓄を行っている。
	精華町地域における災害全般について	・ 精華町との間で、防災活動を実施する上での協力事項について、覚書を締結した。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品を備蓄。
	大規模災害全般について	・ 災害時における避難手順（マニュアル）をイントラネットに掲載するとともに、その旨をメールで全職員に周知。 ・ 政府統計共同利用システム業務継続計画に基づき、災害等の緊急事態に備えた訓練を平成 24 年 3 月に行った。
統計センター	停電発生に伴う業務継続困難化	・ 大規模停電や計画停電に備え、サーバ等のシャットダウン及び再起動を速やかに行えるよう作業手順を再確認し、平成 23 年 7 月に実施訓練を行った。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ対策について、職員が感染した場合においても感染を拡大しないようにして業務運営を行えるよう対策備蓄品（マスク、手指消毒用アルコール、消毒用手袋）を配備するとともに、状況把握及び対策を実行。
	地震等大規模災害による保有システム等の機能不全による業務継続の困難化	・ 集計用データについて、災害時等の業務継続、安定的な運用を考慮し、地震対策設備、電力供給設備や強固なセキュリティ対策が施されている、遠隔地のデータセンターにバックアップを行っている。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ サーバの機能不全によりデータ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、データセンターの移設及び法人の情報システムを全面的にクラウド化により管理する方式に変更した。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	緊急事態の発生に伴う体制の不備	・ 緊急事態の発生により機構の業務に重大な支障が生じ、又は生じるおそれがある場合であって、当該緊急事態に係る緊急事態対応業務を円滑に推進するため特別の必要があると認められるときは、臨時に緊急事態対策本部を設置する。
	大規模な地震災害が発生した場合の非常用品の確保の困難	・ 非常用の飲料水及び食糧、医薬品等、ラジオ等機材を備蓄している。
	緊急事態の発生によるシステム障害の発生に伴う情報システムのデータのバックアップの困難	・ 情報システムのバックアップデータが記録された媒体は、障害発生時に速やかにデータ復元に使用できるよう、施設可能な安全な場所に保管する。
	大規模災害全般について	・ 緊急事態対応計画の全面改正及び業務継続計画の新規制定をおこなった。
	パンデミックに伴う業務継続の困難	・ 新型インフルエンザ用事業継続計画は制定済み。

外務省所管法人

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
国際協力機構	組織として災害時に果たすべき業務の遂行が困難になる	・ 当機構は、「首都直下地震対策大綱」で定める首都中枢機関ではないものの、東日本大震災の際、途上国から来日中の研修員の安否確認や国連の緊急援助チームの活動支援を行う等、中央省庁や駐日外国公館（自国民保護の義務有）等の首都中枢機関を支える重要な役割を担った。このような経験を踏まえ、「首都直下地震対策大綱」に基づき、別表１の２の内容の事業継続管理規程及び事業継続計画（ＢＣＰ）を策定中。
	地震等により本部ビルが利用不能（入館規制や電気・通信の不通）になる	・ 災害時の優先業務（別表１の２）を実施する施設を複数定めた。同施設においては、停電時においても、既存の非常用発電機で最低限のＰＣ、通信機機器等が動作するよう停電対策を行う予定。一部施設では整備済み。 ・ 災害時の優先業務の内、支払・金融関係の業務を実施する施設では、銀行伝送システムのミラーサーバを設置する等、執務環境の整備を行った。
	公共交通機関が麻痺し、職員等の帰宅が困難になる	・ 非常用食糧、水、毛布、ヘルメット等の防災用品の備蓄を行った。
	災害時の通信インフラ機能不全により、職員等の安否確認が困難になる	・ 職員等の安否確認を迅速かつより確実に行うため、民間が運営する安否確認サービスを導入した。導入後、訓練を複数回行っている。
	災害時の通信インフラ機能不全により、機構内の情報連絡・通信が困難になる	・ 通常使用している電話（固定・携帯）や通信システムのいずれか、あるいは、全てが利用できなくなることを想定し、新規通信手段の整備（衛星電話、停電対応電話）と既存通信手段の強化（メールサーバ等のバックアップ化）を図る予定。
	地震等災害発生時に健康管理センターでの医療廃棄物保管容器の横転による液体等の漏れ	・ 当該容器の横転防止措置、施設できる個室での保管により液体等の漏れに対応。
	その他	・ ＢＣＰの実行性を継続的に検証・向上させるため、役員を委員長とする事業継続管理委員会を設置する予定。
	国内外での治安の悪化や自然災害等による緊急事態	・ 迅速な意思決定を可能とする体制の確保、緊急連絡網の整備、海外戦略会議等（注：基金海外事務所長が参集する会議）における海外拠点の認識や経験の組織的共有。
国際交流基金	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ ＳＡＲＳ及び新型インフルエンザについて、パンデミック化の危険性の高い国への派遣職員と長期派遣専門家に対して、マスク・ゴーグル等の予防対策備品を配布。

財務省所管法人

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
酒類総合研究所	災害全般について	・ 緊急連絡網を整備するとともに、震災時の避難先を指定した。
	地震に伴う法人の所有するパソコンの故障等による業務の困難化	・ パソコンにより作成したデータについては、定期的及び必要に応じてバックアップを行うよう周知徹底を図り、災害に備えることとしている。業務の運営に係るデータはサーバへの保存を徹底している。
	地震に伴う危険物の流出	・ 震災等に伴う災害発生予防のため、日常的に危険物等の転倒、落下等の点検を実施している。
	地震に伴う人的・物的被害	・ 建物の劣化診断、耐震診断を実施し、安全性を確認した。
	地震に伴う人的・物的被害	・ 東日本大震災を契機に、緊急地震速報を受信し、館内に避難放送を行うシステム等を導入した。
造幣局	大規模災害発生時の施設損傷等	・ 危機発生時の初動から収束までにおける一連の情報の流れをマニュアル化し、危機対応マニュアルとして整備し、各課室に備えた。 ・ 地震等の災害発生時の役職員の基本的行動について定めた災害対策マニュアルを整備し、各局に備えた。 ・ 大規模災害発生時の重要物品の保全等、設備の損傷に伴う環境汚染の最小化等のための保全要員や復旧対応、代替生産について検討している。 ・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、飲料水、ブランケット、簡易トイレ等を備蓄している。また、発災時の近隣住民への支援や自治体との連携等については、現在検討中。なお、東日本大震災発生時には、東京支局において、来局していた帰宅困難者 11 名に対し、宿泊用に庁舎の部屋を提供し、飲食等の支給を行った。
	自然災害等に伴う停電	・ 東日本大震災を契機とした電力供給逼迫による突発停電の可能性が増大し、大規模停電による混乱を想定し、突発停電に対する自家発電設備の稼働等（実際に停電・復電させ、変電設備の操作及び状態の確認、自家発電機による給排水設備の稼働試験等）について実地訓練を実施した他、老朽化した空調のコジエタイプへの更新及び太陽光発電設備（120kW）の導入等の取組みを行った。
国立印刷局	津波に伴う人的被害	・ 大津波警報の発令を想定し、高所への避難訓練を実施した（津波被害が想定される 2 機関）。
	震災等の大規模災害時の官報発行の機能低下	・ さいたま市に虎の門工場の編集分室を設置し、これらの官報編集システムの 2 拠点間において、災害時を想定した緊急官報製造訓練を実施している。
	地震、津波等による災害時の事業中断	・ 既存のマニュアルに対し、具体的な震度を想定したリスク診断結果を踏まえた再整備を図る予定である。
日本万国博覧会記念機構	火災・大規模地震・その他の災害にける人命の危険、被害の拡大、二次的災害の発生	・ 消防法で定められた「自衛消防組織」の編成に加え、機構が管理する万博記念公園内の諸施設との連携を強化するため、緊急連絡網を整備した。

文部科学省所管法人

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
国立特別支援教育総合研究所	地震、津波等の大規模災害による人的被害	・ 施設利用者（宿泊者）への対応として、オリエンテーションの際、災害発生時の避難経路、避難後の行動等について記載している画面を配布の上、周知を行った。また、宿泊棟全居室に懐中電灯、ヘルメット、ランタンを備えるとともに、聴覚障害を持つ施設利用者（宿泊者）に光で知らせる火災報知器を増設した。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、事務職員については、携帯メールを利用することとし携帯メールアドレスを収集した。また、安否確認システムの導入について検討している。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧等の防災用品の備蓄量を増加させた。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による情報発信機能（研修参加者の派遣元への安否情報の発信）の低下	・ 必要最低限度の情報発信機能（研修参加者の派遣元への安否情報の発信）の確保を図るための方策を検討している。
	大規模災害時における緊急参集要員の確保	・ 研究所近隣居住の職員を緊急時参集要員とし、震度 5 弱以上の地震が発生した場合は、直ちに参集すること、連絡には携帯電話及び携帯メールを使用することを検討している。
	大規模災害時におけるインフラ状況の把握	・ 大規模災害時のインフラの確保見通しについて検討した。停電時には非常用自家発電機により一部の TV、PC に電気を供給できるように改修した。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 次期電子計算機システムの更新にあたりクラウド等を検討することとした。
	大規模災害時における近隣住民の避難による混乱	・ 防災マニュアルにおいて避難住民への対応を定めている。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の流行時において、発症した職員を就業禁止とし、そのための手続きを明確にした。
	東日本大震災の影響による試験場の使用困難	・ 東日本大震災の影響により、震災前の試験場での試験実施が困難な場合又は公共交通機関が復旧していない地域について臨時の試験場を設定している。
大学入試センター	東日本大震災の影響による志願者の受験困難	・ 高等学校の卒業見込者が受験する試験場については、在席している学校の住所に基づき指定しているが、東日本大震災の影響により元の学校に在席したまま避難先から他の学校に通学している場合は、志願者からの希望により実際に居住している住所に基づき試験場を指定している。 ・ 東日本大震災の影響により、自宅家屋が全壊するなど一定の免除要件を満たした志願者の検定料を免除している。
	自然災害等による体験活動中の人的被害の発生	・ 国公立青少年教育施設職員、教育委員会担当者、民間事業者等を対象とした安全管理講習（山系活動編、水辺系活動編）や、各教育施設の安全管理に関する職員研修を実施するとともに、各教育施設で作成している危険度の高い活動プログラムの安全対策マニュアルを随時見直し、職員へ周知徹底を図っている。
国立青少年教育振興機構	自然災害等による人的被害等の発生	・ 一部の教育施設においては、地方自治体等が災害時において避難所等として施設を利用するための協定を締結するとともに、情報の共有化等について確認することにより連携を強化している。
	大規模災害全般について	・ 災害対応・連携のマニュアルの作成。
国立女性教育会館	地震による標本資料の被害（転倒等による破損）	・ 貴重な標本資料を長期・安定的に保管するため、筑波地区への移転事業により整備した収蔵施設では、耐震性能が優れている基礎免震構造を採用した建物を建設した。（平成 23 年 3 月建物完成、東日本大震災時は被害無し）

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	地震等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・サーバの機能不全により業務データ等が失われる場合に備え、物理的に離れた複数の拠点にバックアップをとる方法を採用した。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布等の防災用品の備蓄を行っている。
	停電発生に伴うDNA保存設備の停止による研究・保存業務への影響	・停電が発生した場合に、冷凍管理が必要な標本の保存設備の機能を維持するため、自動的に非常バックアップ装置に切り替えるシステムを導入している。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う本館・地区との通信連絡を改善	・筑波地区において、災害時の植物園来園者の所在・安全確認のため通信に有効であるPHSを設置した。
	地震、暴風雨等に伴う施設等の被害、及び樹木の枝折れ、倒木等物的被害	・大きな地震、台風、大雨の後は、職員による建物・敷地内外の巡回を実施し、施設の被害や倒木等があった場合には、立入禁止措置や注意書きの掲示をし、職員処置可能な物については、速やかに撤去作業をすることとしている。 ・また、職員及び来館（園）者の危険を回避するため当該地区内に対する大雨・強風等の警報、注意報の発表をインターネット等で監視し、掲示板等により来館（園）者に注意喚起したり、臨時閉館（園）を検討することとしている。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・新型コロナウイルス等の感染拡大に備えて、出入口における消毒用アルコールの設置及びマスクの販売を行っている。また、感染拡大を防ぐため業務継続・業務縮小に関する方針や手順を整備し、館内に周知を図った。
	スズメバチ等危険動物の発生	・屋外施設においてスズメバチ等危険動物が発生した場合に、来館（園）者へ提示等により注意喚起することや発生エリアを立入禁止とし、専門家による除去作業を速やかに行うこととしている。 ・また、万が一、ハチ等に刺された者が出た場合には、病院の照会や救急車の要請などを速やかに行うこととしている。
物質・材料研究機構	地震等災害発生による実験室内における試薬等の飛散、ボンベ転倒、物品の落下等による人的被害の発生	・試薬棚等の各種の物品棚及びボンベ等の転倒防止、実験装置や書棚等の金具による固定、物品の落下防止の対策等の実施について、安全パトロール等で指導し、徹底を行っている。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・帰宅困難職員の発生や電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、飲料水、寝袋、簡易トイレ等の防災用品の備蓄をしている。
	法人の業務継続の困難化	・地震や落雷等の影響による停電時に備えて、自家発電機の増設を検討
	地震発生時における自衛消防隊活動中の隊内連絡手段の喪失	・自衛消防隊活動における構内電話等の不通による活動連絡手段を確保するため無線機を準備した。
	原子力発電所停止に伴う電気料金的大幅な引き上げによる経費の増大	・自家発電機の導入、電気式からガス式空調機への更新等、買電による電力の消費を極力抑える。
	大規模災害発生時における通信機能の麻痺	・構内専用PHS（外線通話可能）を、ほぼ1人1台導入し運用しており、震災時も通話不可となることなく良好に運用できた。
	大規模災害発生時における上水の停止	・井水装置を設置し、市水供給停止時でも自前で上水を確保している。しかし、電力がないと運転できないため、自家発電機の導入が実現すれば、停電時でも運転は可能。
防災科学技術研究所	地震、津波、原子力事故等の大規模災害に伴う事業所の損壊等による機能不全	・非常時におけるつくば本所の機能を、兵庫耐震工学研究センター・雪氷防災研究センターにおいて代替できるよう、マニュアルの検討を行うこととした。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・つくば本所が被災し、本所から地震データの解析情報が発出できない場合に備え、兵庫耐震工学研究センター等を通じて解析情報を発出できるように検討を行った。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行うこととした。
	停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	・突然の停電が発生した場合に、温度管理が必要な観測・サーバ設備が停止しないよう、電力供給設備の二系統化や自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。
放射線医学総合研究所	研究所の活動に関連する潜在リスクにおいて、高いと判断したリスク	・「施設老朽化・耐震対策不足」については、所内の全ての建物を対象とした施設・設備の老朽化対策として、今後6年間（平成24年度～29年度）の設備機器改修年次計画を策定。
国立美術館	地震に伴う来場者等の安全	・消防訓練の一環として、避難誘導の訓練の実施。
	台風等自然災害時における臨時閉館	・台風等自然災害時において、臨時閉館を判断するための基準等の整備。
	彫刻等立体作品への免震台の導入について	・地震発生による転倒防止のため、彫刻等立体作品への免震台の導入。
	建物の耐震化、免震化等	・地震発生による被害軽減のため、施設の耐震化、免震化等の実施。
国立文化財機構	地震等大規模災害全般について	・大規模災害対応・運搬の手引き（マニュアル）を作成し、各施設に備えた。
	地震等大規模災害発生による人的被害	・来館者の避難誘導や避難経路について、防災マニュアルに明記し職員に周知しているほか、毎年自治体等と連携した防災訓練を各施設で行っている。また職員用のヘルメットを購入し、各部署に備蓄している。
	地震等大規模災害発生時における職員及び来館者の帰宅困難化	・職員用の非常食等、防災用品の備蓄を行っているほか、京都国立博物館では地震発生時の広域避難所として施設を開放する旨をマニュアルに明記している。
	地震等大規模災害による法人の所有する収蔵品等の破損	・地震等による収蔵庫棚の転倒・倒壊防止措置を講じているほか、作品の展示ケースに免震装置を導入している。また展示施設の耐震補強工事を実施した。
	地震等大規模災害による法人の所有するサーバの機能不全に伴う業務継続の困難化	・主要なサーバは免震台に乗せているほか、停電時にはバッテリー容量内の電源で短時間であれば稼働できるようにし、バックアップデータは磁気テープに保存して耐火金庫に保管している。また、法人内共通グループウェアについては、東京地区の電源喪失・ネットワーク遮断の際にも関西・九州地区の拠点では業務を継続できるよう、関西地区の拠点にバックアップサーバを設置する予定である。
	地震等大規模災害による有毒ガス等危険物の流出	・九州国立博物館ではアンモニアガスの漏えいを想定した防災訓練を実施している。
教員研修センター	大規模災害について	・地震等の大規模災害に備えた対応マニュアルの作成を検討中。
	大規模災害時におけるインフラ停止による研修受講者等への対応	・電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。
	大規模災害時におけるインフラ停止による職員の帰宅困難	・電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。
科学技術振興機構	地震による什器等の転倒	・各執務室において、壁に接面している書類収納庫等は転倒防止対策を既に講じている。
	地震等大規模災害発生時における職員の安否確認困難	・各課を通じて全ての職員の安否確認が行える体制を構築する。 ・各課においては、非常時に連絡のつかない職員が発生しないよう、人事異動期等においても常に職員の連絡網を最新の状態に保つ。 ・また、新たに社内SNSを導入し、安否状況の確認訓練等を行い、安否確認体制を整備する。
	地震等大規模災害発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・勤務時間内に震災が発生した場合には、機構の全勤務者に対し、原則、施設内の待機を要請する。 ・機構の勤務者以外の帰宅困難者に対しては、可能な限り、施設等の提供を行う。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	地震等大規模災害発生時における役職員の差しあたりの生命維持困難	・ 勤務時間内の震災発生に備え、機構の全勤務者に非常用持ち出し品を配布している。
	地震等大規模災害全般	・ 東日本大震災時の対応について、関係部署が集まり総括を行い、災害全般についての対応について見直しを行うとともに、役職員にあらためて周知を行った。
	地震等大規模災害全般	・ 機構で定めている業務継続計画に基づき、緊急参集要員による緊急参集訓練を実施した。
	地震等大規模災害全般	・ 地震等大規模災害全般に対応した危機管理マニュアルを制定する予定。
	地震等大規模災害発生時に伴う事業所の損壊等による機能不全	・ 非常時において、川口本部及び都内事務所の機能を代替できる代替先の検討を行っている。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ パンデミックが発生した場合に備え、機構の機能を維持に必要な業務を継続するための方法や手順を示した事業継続計画を策定した。
	地震発生による、機構施設（日本科学未来館）利用者への、天井落下による被害	・ 「落ちない」天井を追求するのではなく、「仮に落ちても大事に至らない」軽くて柔らかな「膜天井」を研究者との共同研究により、採用した。
	余震等による機構施設（日本科学未来館）の二次災害	・ 建物躯体の安全確認と施設および展示の復旧確認が行えるまで、自発的に休館期間を設定した。
	不祥事・犯罪・事故・訴訟・天災等の不測の事態に対する適切な対応がとられないことの被害拡大（日本科学未来館）	・ 既存の危機管理マニュアルを見直した。
	地震等発生による、機構施設（日本科学未来館）利用者への、災害による被害	・ 地震発生等を想定した、機構施設（日本科学未来館）の防災訓練を強化している（展示フロアでの訓練を毎月1回実施）。
日本学術振興会	地震、津波等による機構施設（日本科学未来館）の所有するデータの機能不全による業務継続の困難化	・ データ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、緊急時の情報共有をサイボウズライブで行う方式を整備し研修を実施した。また、火災や津波、水害に備え、耐火・耐水金庫にデータのバックアップを格納することとした。長期間自宅待機時においても業務が継続できるようリモート接続システムを導入した。
	地震等災害発生による研究継続の困難化	・ 被災に伴う研究中断・延長制度を導入。また、報告書等提出書類の期限を延長。
	地震等災害発生による研究費執行の困難化	・ 研究費を翌年度に繰り越すための申請の特別受付、またその手続きの簡便化。
	地震等災害発生による事業への申請の困難化	・ 申請受付期間を延長、延期。
理化学研究所	地震等災害発生によるシンポジウム等の開催の困難化	・ 国際シンポジウム・セミナーの開催を延期。
	地震等大規模災害発生によるバイオリソースの損失	・ 貴重なバイオリソースを安全に保管するため、自家給水設備、非常用電源用燃料タンク、液体窒素製造装置の整備に着手した。 ・ リソースバックアップ整備を加速し、細胞、微生物についてはほぼ全て、動物リソースについては約90%について、播磨研究所のバックアップ施設へ移管した。他のリソースについても、技術開発を行いつつ、検討を重ねている。
	地震等大規模災害発生によるネットワーク環境の機能不全	・ ネットワークのインターネット（外部）接続と電子メールサーバを和光研究所と神戸研究所で二重化し、災害や障害への対策強化を図った。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布等の防災用品の拡充を行った。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
宇宙航空研究開発機構	地震等大規模災害発生による混乱	・ 職員の防災意識の啓発と危機管理能力の醸成を図るため、定期的な消防訓練や研修を実施している。
	法人の役職員や法人施設の利用者等の人命・身体、施設・設備等の資産の損失・被害	・ 独立行政法人理化学研究所危機管理規程の改正。
	法人の業務継続の困難化	・ 危機管理マニュアルの内容強化。
	大規模地震の発生	・ 大規模地震に対応した事業継続計画を各事業所等に策定した。
	大規模地震発生時における公共交通機能麻痺による帰宅困難者の発生	・ 帰宅困難者の発生、電気・水道等のインフラ停止に備え、非常用食、飲用水、ブランケット、防災ラジオ等の防災用品の備蓄を実施。
	大規模地震発生時の役職員の安否確認困難	・ 各部署において、災害発生時における安否確認の実施について訓練を通じて手順・方法の確認を実施。 ・ 現在、企業が提供している安否確認サービスの導入を検討中。
	大規模地震発生時の事業所間の通信困難化	・ 公衆回線、ネットワークダウンに備え、主要な事業所において衛星携帯電話の調達を実施した。
	災害による停電の発生	・ 停電に備え、人員の安全確保、宇宙機及び重要な資産の保全に必要なとなる電源確保のために、自家発電装置を設置。（一部事業所を除く）
	大規模地震発生後の大規模停電、ネットワーク設備損壊等によるデータ通信の不全化	・ 重要データのバックアップ媒体の遠隔地輸送を実施。業務システムやネットワークの冗長化、被災時の運用体制等をはじめとした対策等について検討中。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザの流行に伴い、新型インフルエンザ対応の事業継続計画を策定し、実行した。
日本スポーツ振興センター	大規模震災に伴う環境事故の発生による周辺環境の汚染	・ 環境事故に繋がる環境リスクを視覚化し、環境事故防止対策を立てた。
	大震災における人的被害	・ 職員の安全及び事業の継続性を確保するため、全役職員へ防災用品、保存食等を配備した。
	大震災における人的被害	・ 営業施設利用者に対する非常時の避難誘導訓練実施。
	海外でのテロ、疾病、大規模災害など	・ 海外渡航危機管理ガイドブック・マニュアルを作成した。
日本芸術文化振興会	大規模自然災害、テロ、パンデミックなど	・ 緊急事態における役職員の行動体制・対応手順を明確化した「緊急事態対応ガイドライン」を制定した。
	地震に伴う来場者等の安全	・ 消防訓練の一環として、避難誘導の訓練を行っている。
	地震に伴う人的・物的被害	・ ロッカーの転倒防止策を実施した。
	地震等の大規模災害に伴う事業所の損壊等による機能不全	・ 耐震調査を行い、必要に応じて耐震補強工事を行った。
日本学生支援機構	地震発生時における公共交通機能麻痺による来場者及び職員等の帰宅困難化	・ 帰宅困難来場者及び職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、サバイバルシート、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。
	地震に伴う容器の破損等による潤滑油等の混触危険（発火）	・ 混合することにより発火しないよう、危険物の転倒及び混触を防止する措置を行った。
	職員の防災への意識	・ 管理職以上の職員に対し、神戸市にて阪神・淡路大震災を経験した機構理事長より防災に係る講演を行うことにより、防災への意識高揚を図った。
	災害時の安否確認困難	・ 災害時の安否確認のため緊急連絡網の整備を行った。
海洋研究開発機構	災害発生時の全役職員の身体及び生命の危険	・ 全役職員に対し防災用ヘルメットの貸与の準備を行った。
	勤務時間内外に地震・津波等大規模災害が発生した際の役職員の安否確認や連絡の困難	・ 安否確認システムを導入し、定期的に職員への周知・訓練を実施している。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
国立高等専門学校機構	地震・津波に伴う人的・物的被害	<ul style="list-style-type: none"> 津波を伴う大規模地震を想定した防災対策の見直しや避難マニュアルを作成するとともに、防災訓練を実施している。 拠点毎に最大規模災害によって引き起こされる人的・物的被害状況を想定したリスクアセスメントを実施し、防災対策の改善検討に活用している。 また、横浜研究所においては、津波発生時における施設等の提供協力に関する協定を地元自治体と締結している。
	大規模災害発生時、通信インフラ機能不全に伴う拠点間の連絡困難	<ul style="list-style-type: none"> MCA無線を各拠点に備えている。
	停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	<ul style="list-style-type: none"> 突然の停電が発生した場合に、消火栓ポンプ及び温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ対策行動計画を策定した。
	地震・津波発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者の発生、インフラ停止に備え、非常用食糧やその他防災用品を構内に分散して備蓄している。
	地震等災害発生による実験室内における試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性能に劣る建物の耐震化を推進している。また、定期的に実施する監事監査・内部監査において、内規と実施要領等を確認し、保管状況を実査している。
	原子力事故の発生に伴う人的被害	<ul style="list-style-type: none"> 福島事故を契機に、原子力異常の発生を想定した防災マニュアルを作成し学生・教職員に周知した。（福島高専）
	津波に伴う人的被害	<ul style="list-style-type: none"> 津波による被害が想定される学校において、高い場所への避難を想定し、人的被害を防ぐため、屋上へ手すりを設置した。（阿南高専、高知高専）
	地震発生時における公共交通機能麻痺による学生・教職員の帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者の発生に備え、非常用毛布等の防災用品の備蓄を行うこととし、食料品等については、大震災が想定される地域を優先的に、備蓄を始めている。また、学生食堂委託業者と、災害時の食料品・生活用品の提供及び施設・厨房内什器の使用に関する協定の締結を進めている。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による学生・教職員の安否確認困難	<ul style="list-style-type: none"> 学生及び教職員を対象とした安否確認システムを、本部事務局に導入し、各学校への導入を推進している。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下	<ul style="list-style-type: none"> 通信インフラ機能不全となった学校に代わり、機構本部等にて、代行して情報発信を行う体制を整備した。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う支部・支所との連絡困難	<ul style="list-style-type: none"> 震災時に通信が比較的有効だったPHSを、本部事務局及び各キャンパスに4台（固定式2台、携帯式2台）配布し、PHSによる機構本部及び各学校間、緊急連絡網を構築した。また、災害時優先電話の登録を行った。
	大規模災害全般について	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害対応・連携の手引きを作成し、各学校に周知した。
大学評価・学位授与機構	パンデミックに伴う業務等継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ等に罹患した学生については、新型インフルエンザ対応マニュアルに基づき、出校停止を命じ、また教職員については、出勤停止（特別休暇）を要請することとしている。
	停電発生に伴う業務等継続への影響	<ul style="list-style-type: none"> 突然の停電が発生した場合に、対策本部等の業務等継続のために、小型発電機の配置の拡充及び既設太陽光発電の活用について検討。
	地震等大規模災害による、組織としての指揮系統の混乱	<ul style="list-style-type: none"> 地震等大規模災害が発生し、機構一体となって対応することが必要と機構長が判断した場合に、危機対策本部を設置することとし、その配下には、総務班、情報収集班等の各班を設置することとした。
	地震等大規模災害発生時の電気、ガス、水道等のインフラ停止、公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> 非常用自家発電機への切替の試運転計画を作成し、定期的に実施。 非常用食糧、毛布、防災頭巾等の非常用物品を備蓄。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
国立大学財務・経営センター	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話会社が運営する災害伝言サービスの使用方法等について職員へ周知。 地震等大規模災害が発生した場合に、職員の安否確認のための一斉自動送信メールの導入を検討中。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下	<ul style="list-style-type: none"> サーバが機能不全となった場合においても、法人としての情報発信機能を維持するため、ウェブサイトのクラウド化を実施。 機構ウェブサイト内に、機構職員向けの携帯電話用モバイルサイトの構築を検討中。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う複数オフィス間の連絡困難	<ul style="list-style-type: none"> 災害時優先通信サービスの導入を検討中。
	地震等、または地震等に起因する停電等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> 非常用自家発電機により、停電時においてもサーバへ電力が供給できるよう電源系統の改修を実施。 無停電電源装置を各フロアに整備。 保有する各種データを外部サーバへバックアップ可能な体制を検討中。
	大規模災害全般について	<ul style="list-style-type: none"> 防災マニュアルの策定。 防災マニュアルを職員が常時携行できるよう、その要点を名刺サイズにまとめた「大規模災害の発生に備えて」を全職員へ配付。
	大規模災害全般について	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に職員等が迅速かつ的確に所定の行動ができるよう、年1回以上、防災訓練を実施。
	大規模災害全般について	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の情報伝達体制の整備のため、緊急連絡網を作成。
	大規模災害全般について	<ul style="list-style-type: none"> 休日等の勤務時間外に大規模災害が発生した場合に備え、非常時参集要員をあらかじめ指定。
	大規模災害全般について	<ul style="list-style-type: none"> 執務室内の備品等の転倒、落下防止の措置。
	災害発生時における公共交通機能麻痺等による職員の帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行うこととした。
	地震等大規模災害全般について	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の経験を踏まえ、各組織において「地震発生時対応要領」等の非常時対応マニュアルや規程類の見直し及び整備、耐震対策及び転倒防止策の強化、安全パトロールの実施、非常時対応訓練の実施、非常時の防護機材や非常用食料品・飲料水の整備等を行った。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ不全	<ul style="list-style-type: none"> 震災時の広域停電を考慮し、茨城地区に集中しているネットワークの主要機能をバックアップするシステムを茨城地区とは別の電力会社管内にある関西光科学研究所に予備系メールシステムを設置し、平成23年12月より運用を開始した。
	地震・台風等自然災害発生時の対応	<ul style="list-style-type: none"> 個々の職員が災害発生時に的確かつ迅速に対処するため、①職場内外で災害が発生した時の初期行動②帰宅又は事務所内残留（待機）の判断③事業の継続に関する活動について加筆・整理し、その具体的内容を災害対策マニュアルとしてまとめた。 また、災害対策マニュアルを東日本大震災後に改訂し、平成24年7月に役職員に周知した。 館内放送設備に、気象庁の「緊急地震速報」を全館放送するシステムを導入した。 また、館内放送設備に、無線機から全館放送が可能な「緊急放送つき無線放送システム」を導入した。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	地震発生時における公共機関機能麻痺による職員の帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰宅可能かどうかを総合的に判断するために、災害対策マニュアルに確認すべき災害状況等の項目を列挙した。 ・ 確認すべき事項とは、①内閣府や東京都などからの待機要請、②発生時刻（日没までに帰宅できるか）、③天候（今後の予報を含む）、④余震発生状況、⑤停電の有無、⑥交通機関の運行状況、⑦道路状況（被害・混雑状況・火災発生の有無）、⑧本人の希望や特殊事情（自宅までの距離、家族・自宅の安否確認）、⑨帰宅する場合、同一方向に向かう人は集団で行動する等である。 ・ また、各部署において、帰宅職員と残留職員の名簿を作成し、帰宅した職員は、無事に帰宅した旨を所属長へ報告することとした。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常用持出袋、保存水、非常食、簡易トイレ等の防災用品について180人×3日分を備蓄した。 ・ 災害対策マニュアルに「職場外で災害が発生したときの初期行動」及び安否の連絡の方法について掲載した。 ・ なお、通常の電話回線が通じない場合は、「災害用伝言ダイヤル」等を利用し、家族等の安否を確認する（予め家族の集合場所を決めておく）ことを周知した。
	地震等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ サーバの機能不全によりデータ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、バックアップを遠隔地に保存しているが、クラウドを併用する方式を検討中。
	停電発生による業務への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 突然の停電が発生した場合に、サーバが安全にシャットダウンできるよう、非常用バックアップ電源（UPS）システムを導入している。 ・ また、非常用にラジオ、懐中電灯、ろうそく、簡易型自家発電装置を備えた。
	地震、風水害に伴う設備の落下	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋上に設置しているエアコン室外機の転倒防止対策工事を実施した。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等の流行により、自己、同居人等が感染症にかかり又はその疑いがある場合は、所属長に状況を報告し、所属長は、対象となる職員に対し、出勤停止等の命令を行い職場内感染を防止し、出勤する職員を減らしつつ重要業務を継続するよう努めることとした。

厚生労働省所管法人

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
国立健康・栄養研究所	地震等による危険物の転倒の際の二次被害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危険物の容器の転倒防止のため、棚等を床や壁に金具で固定し職員の安全確保に努めた。
	地震等災害発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧等の防災用品の備蓄を行っている。 ・ また、台風等の災害が予測される場合は、早期帰宅を促し、職員の安全確保に努めている。（特別休暇で対応）
	停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 突然の停電が発生した場合に、温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、電力供給設備の二系統化や自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。
	地震等による生態系への影響や人間に対する健康被害を生じさせる可能性のある実験動物、遺伝子組み換え生物等の逃避	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実験動物、遺伝子組み換え生物等を耐震性能が最も高い研究棟に配置している。
	地震等に伴う容器の破損等による化学品の混触危険（発火、有毒ガス発生） 実験室内における試験等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 容器の破損等防止対策は、倒れないように薬品庫や薬品箱に入れる他、実験台に置く時も薬品箱に置くように指導している。これらについては、安全衛生委員会による職場巡視、上司によるチェック等により管理を行っている。
労働安全衛生総合研究所	地震等に伴う高圧ガス容器等の破損、爆発等の危険	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全てのガス容器をスタンドに置き、鎖で固定している。
	地震等による施設破損等による実験動物の脱走	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実験動物は、生態系への影響や人間に対する健康被害を生じさせる可能性のあるものではないが、動物逃亡の予防を中心とした次の対策を取っている。①柵置き型の飼育ケージ、自動給水ケージは蓋がしっかりと施されているかの点検。②飼育室の入口にネズミ返し（ガード）の設置。
	地震等大規模災害に伴う本部機能の損壊等による機能不全。通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従前から本部機能は清瀬地区に有するとともに、登戸地区に於いても役員用等の部屋、機器等を設けてあり代替が一部可能である。対策方針等を明確化して取組の改善を図る。
	地震等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震によるサーバの機能不全を防止するため、業務上特に重要なサーバは耐震床の上に設置している。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰宅困難職員の発生及び水道等のライフライン停止に備え、非常用食糧等の防災用品を備蓄している。
勤労者退職金共済機構	停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究業務への影響度が高いものについては、自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを備えている。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等の流行により、外務省の渡航規制の対象となる国が発表され、当該対象国に出張中の職員が帰国したときは、当該新型インフルエンザ等の潜伏期間とされる日数について、出勤停止（特別休暇）を要請することになっている。
	地震発生による人的被害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社ビルである本部事務所の耐震診断の結果、大規模地震等への対応及び合理性を考慮し、制振又は免震構造のビルに移転することを決定し、公募により24年5月に移転した。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の人的被害及び帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、防災用ヘルメットを職員に配付した。
	地震等による法人の所有する業務用データの損失による業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東圏での局所的な地震等の自然災害による長期的なライフライン供給の停止やシステム機能停止等に備え、必要なデータを西日本に転送・保管することを検討中。
高齢・障害・求職者雇用支援機構	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布等の防災用品の備蓄について見直すこととした。 ・ また、消防計画に基づき帰宅困難者対策について、取扱いを整備する予定としている。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
福祉医療機構	自然災害全般について	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、改めて緊急連絡網の整備を行った。
	自然災害全般について	・ 職業能力開発施設等においては、災害時における利用者及び職員の安全確保、連絡体制等について措置がとれているのか、現状を把握するため、防災の取組状況に係る点検表を作成し、各施設において緊急点検を行った。
	自然災害全般について	・ 災害発生時に職員が迅速かつ確に対応するための行動指針や役割分担をあらかじめ定めた「施設防災マニュアル（標準版）」を本部において作成し、これに基づき利用者が多い職業能力開発施設等において、地域の状況を踏まえた施設防災マニュアルを作成するよう指示した。また、作成したマニュアルを活用し、より一層効果的な避難訓練を実施することを併せて指示した。
	震災による人的・物的被害	・ 消防計画及び事業継続計画等に基づく避難訓練を実施している。 ・ 職員の安全確保及び被災時の非常用出口への安全確保の観点から、事務所内にある書棚等の転倒防止措置を講じている。
	地震、津波、原子力事故等の大規模災害に伴う事業所の損壊等による機能不全	・ 事務所が機能不全となった場合は事業継続計画に定められたとおり、緊急時対策チームによる施設・設備の破損調査や重要書類の持ち出し等を実施するとともに、業務への影響度分析結果を踏まえた優先継続業務を参集要員が実施する。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 業務を安定的に運営する観点から、サーバの転倒防止措置及びデータのバックアップを実施している。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 緊急時における連絡体制として連絡網を整備するとともに、連絡を取る手段等における伝言ダイヤルの活用を周知している。
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下	・ 衛星電話の導入を検討している。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う支部・支所との連絡困難	・ 衛星電話の導入を検討している。
	大規模災害全般について	・ 本部災害防止細則及び消防計画を策定し、被災時の影響を最小限にするように努めている。 ・ また、災害発生後については、リスク・危機管理基本方針に基づき策定した事業継続計画に基づき行動することとしている。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 事業継続計画に新型インフルエンザが発生した場合の行動を示している。
	東日本大震災による福島第1原子力発電所事故により、10km圏内に所在する避難施設の社会福祉法人友愛会を受入	・ 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、東日本大震災による被災障害者等の受入を厚生労働省に申し出ていたところ、福島第1原子力発電所から10km圏内に所在するため避難していた、社会福祉法人友愛会（知的障害者入所更生施設「光洋愛成園」等を運営）が、法人全体で避難できる避難場所への移動を要望していたことから、厚生労働省において福島県及び群馬県と調査した結果、平成23年4月15日に、のぞみの園に同法人全体の利用者及び職員等を受け入れた。（平成24年7月27日現在：利用者70名、職員34名を受入） ・ その後、現在に至るまで、約1年4か月間の長きに亘り同法人を受け入れ、支援を行っているところである。
	東日本大震災による福島第1原子力発電所事故により、福島県内外の他施設等へ避難していた障害者施設へ職員を派遣し支援	・ のぞみの園は、東日本大震災による被災障害者施設への職員派遣を厚生労働省に申し出ていたところ、福島第1原子力発電所事故により、福島県田村町や千葉県鴨川市に避難していた社会福祉法人福島県福祉事業協会（知的障害者・知的障害児施設等を運営）からの要望に基づき、それぞれ職員を派遣（平成23年3月24日～11月22日：16組32名）し、利用者の支援を行った。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
労働政策研究・研修機構	大規模災害全般について	・ 既定の「消防計画」及び「緊急行動指針」について、東日本大震災の教訓を踏まえ、想定するリスクをより明確に定義するとともに、その対応についても具体的・実効性のあるものに見直すこととしており、防災マニュアル（仮称）の策定も含め、現在機構内で内容の検討を行っているところ。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 電話連絡を基本としつつ、不通の場合の備えとして、メールやインターネット、専門業者によるサービスの導入等について検討中。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員等の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を見直すとともに、一般の帰宅難民への支援のあり方についても今後検討を行う予定。
	自然災害等発生により病院機能に及ぼす被害	・ 各労災病院において、自院が自然災害等により被災した場合における災害対策マニュアルや津波マニュアル等を策定し、病院機能の維持を図る。
	自然災害等発生に伴う通信インフラの回線制限による各労災病院との連絡困難	・ 本部及び各病院において、災害時優先電話を設置している。 ・ 災害発生時における通信用機材として、携帯電話、衛星電話、トランシーバー、トランシーバー用充電器、公衆電話用小銭、移動通信機能付きノートパソコン、移動通信機能付きプリンタ等を設置。
労働者健康福祉機構	自然災害等発生に伴う公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難	・ 帰宅困難職員の発生に備え、非常用食糧の備蓄を行うこととした。
	自然災害等発生に伴うライフライン機能不全による病院機能の低下	・ 電気、ガス、水道等のライフライン停止に備え、携帯ラジオ、乾電池、懐中電灯の備品を準備するとともに、非常用食糧の備蓄を行うこととした。
	被災による負傷者受入等に伴う被災労災病院における人的不足、医薬品・食糧品等の物的不足	・ 全国を小ブロックに分け、被災労災病院が所在する小ブロック内の労災病院が、被災労災病院に対して必要な人的・物的支援を行うこととしており、ブロック内の支援では十分な対応ができない場合は、機構本部から全国の労災病院に対して必要な指示をする。 ・ 機構本部からの支援に当たっては、被災地等の情報を的確に分析し情報を発信するとともに、医薬品供給支援に当たっては、全国規模のネットワークを有する業者と連携体制の構築に努める。
	地震に伴う医薬品容器・棚等の転倒・落下破損等による被害	・ 医薬品容器・棚等の転倒、落下防止対策を実施。（医薬品容器の転倒・落下防止として、保管棚が転倒しても引き出しが開かない仕様のものを使用したり、棚の医薬品を取り出す側にワイヤー等を張ったりしている。また、重量のある医薬品については棚の下段に保管している。医薬品の棚は、天井や壁に固定したり、棚同士を器材で連結したりして、転倒を防止している。）
	停電発生に伴う医療機器設備等の停止による診療業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、診療業務への影響を最小限に抑えられよう、各病院等において非常用自家発電設備を設置しているほか、O V C F回路（バッテリーによる無停電コンセント回路）を部分的に設置し、人工呼吸器等生命維持のための装置に影響が出ないよう対策を講じている。
	停電発生に伴うサーバ停止による業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、業務への影響を最小限に抑えられよう、各施設において自動的に非常用電源や無停電電源装置に切り替えるシステムを導入している。
	自然災害等発生によるwebサーバとメールサーバに及ぼす被害	・ webサーバとメールサーバを外部委託して、震度6強の耐震構造を有し浸水・急傾斜・崩落・津波・高潮・液状化発生の危険区域外の立地であることなど、自然災害による影響を最小限に抑えるための条件を仕様明確に記載し、それを満たすデータセンターのホスティングサービスを利用することとした。
国立病院機構	大規模災害発生時の対応	・ 本部主催の研修として従来の「災害医療従事者研修」に加え「初動医療班研修」の開催に向けた準備を実施。 ・ 具体的には、災害時の医療救護活動として、被災地に派遣する初動医療班の研修を実施し、災害対応能力の充実に図るため、研修内容を検討。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	各病院との通信手段の確保（東日本大震災で電話通話が制限され、病院との連絡が困難となった）	・ 災害時優先電話等の設置。 具体的には、災害時優先電話を全施設に設置するとともに、情報集約や医療班の活動を円滑にする必要性から、本部、災害拠点病院及びDMATを有する病院を中心に衛星携帯電話を設置。また、防災訓練時に本部・ブロック間で衛星携帯電話を用いた通信訓練を実施。
	災害備蓄品の確保	・ 災害時に着用する法人名称入りのジャンパーを新たに保有するとともに、500食分の食料品等を購入し、30人規模の医療班の一週間分の食料品を常時備蓄。また、毛布、寝袋等についても備蓄。
	災害時における職員の安否確認方法について	・ 災害時に電話等が通信制限された場合における職員の安否確認方法の導入。 具体的には、携帯電話会社が提供する「災害用伝言板」とHOS Pnet（独立行政法人国立病院機構総合情報ネットワークシステム）を連携。
	東日本大震災時の対応について	・ 発災直後より、DMATによる災害急性期の医療活動を展開するとともに、切れ目のない医療支援活動のため医療班を継続的に派遣し、被災地における診療を行う等、本部及び各ブロック事務所と病院が連携して延べ約1万人日の職員を被災地、被災地域外の避難所等に派遣。
医薬品医療機器総合機構	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布等の防災用品の備蓄。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のための、緊急連絡網の構築。
医薬基盤研究所	地震等災害発生による所内における窓ガラスの飛散、書類保存棚等の転倒による人的被害の発生	・ 窓ガラスに飛散防止フィルムを貼るとともに、書類保存棚等は床や壁に金具で固定した。
	地震等災害発生による実験室内における試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	・ 試薬保管棚等の転倒防止のため床や壁に金具で固定した。また、研究部門における日常的な試薬・実験機器の安全対策意識を向するため、年度当初の総合教育訓練において周知している。
	地震に伴う容器の破損等による化学品の混触危険（発火、有毒ガス発生）	・ 混合することによって発火したり有毒ガスを発生させたりする薬品同士については、漏洩時にも混じり合うことがない位置に保管するよう周知している。
	停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、電力供給設備の二系統化や自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行うこととした。
年金・健康保険福祉施設整理機構	地震等による重要文書の毀損・散逸	・ 重要文書については、地震等による毀損・散逸が生じないよう、専門の外部倉庫へ保管を委託している。
年金積立金管理運用	地震発生時における業務継続の困難化	・ 地震発生に備え、最小限の業務継続のための「業務継続計画」を策定し、役職員への周知を図った。
	地震による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続困難化	・ 従来から、年金積立金データ管理システムについては、バックアップ機能を有していたが、法人LANシステムについては、それを手当てしていなかったことから、バックアップデータセンターを構築することとした。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による役職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難役職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食料、水、簡易トイレの備蓄を従来から実施。
	地震発生時の通信インフラ機能不全による役職員の安否確認困難	・ 携帯メールを活用した「安否確認サービス」を導入することとした。
	地震発生後の通信インフラ機能不全による連絡困難	・ 停電時直通外線電話を確保するとともに、衛星携帯電話の配備に向けた準備を行うこととした。
	地震時における負傷者発生	・ 執務室の什器、OA機器等の転倒防止策を実施した。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
国立がん研究センター	津波に伴う人的・物的被害	・ センター内で津波警報が出た時点で、地下階の患者誘導班を設置し、今後、津波避難訓練を新たに実施する予定である。また、地下階から患者を搬送する担架などの準備を行った。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 現在地下階にあるサーバの機能不全により実験データ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、今後、システム切り替えに伴い上層階に移動させるための計画を進めている。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行うこととした。 ・ また、センター内運営業者と協定を締結し、災害時・緊急時の食料・水の確保を図った。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下	・ 携帯電話用サイト及びメーリングリストを整備した。 ・ 災害時等における診療体制の確保を図るため、医師等にPHSを常時携帯させ、院外連絡体制の整備を図った。
	大規模災害全般について	・ 大規模災害対応のマニュアルを見直し中である。
	停電発生への対応	・ 安定した電力確保を行うため、ガスによる常用発電機の増設により、安定供給の確保を図る。 ・ 病院機能及び温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、電力供給の二重化や自動的に非常用バックアップ電源に切り替わるシステムを導入予定。
	患者情報のバックアップについて	・ 電子カルテ更新により、患者情報（電子カルテ情報）のバックアップの外部委託化を予定。
	地震に伴う医薬品容器・棚等の転倒・落下破損等による被害	・ 医薬品容器・棚等の転倒、落下防止対策を実施。
国立循環器病研究センター	地震に伴う容器の破損等による化学品の混触危険（発火、有毒ガス発生）	・ 有機溶剤や特定化学物質などを使用する部屋として、壁が厚く耐震性の高い部屋に共通薬品使用室を設置し、一元的に廃液保管を行うことでリスクが分散化するのを防いでいる。
	地震による、生態系への影響や人間に対する健康被害を生じさせる可能性のある実験動物、遺伝子組み換え生物、生体資料等の流失	・ 実験動物及び遺伝子組み換え生物の飼育施設をそれぞれ建物の最上階及び最上階と直近下階に設け、出入りについては使用者を特定したカードキーによるセキュリティシステムとしており、容易に外部に実験動物等が逃げ出せない仕組みとしている。
	地震等災害発生による実験室内における試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	・ 労働安全衛生コンサルタントによる施設内のラウンド調査を実施し、地震等の際に転倒等の恐れがあると指摘された薬品棚やキャビネット等について、金具固定等の地震等対策整備を行った。その後は、毎月、安全衛生委員による安全パトロールにおいて必ず落下・転倒の危険性があるものをチェックし、必要の都度対策を講じている。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による施設内の部室間連絡困難	・ 電話交換機が故障し、施設内のPHSが使用できなくなった場合に、無線機による連絡を可能としている。
	大規模災害全般について	・ 災害対応のマニュアルを作成し、各部署に備えている。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の流行により、外務省の渡航規制の対象となる国が発災され、当該対象国に出張中の職員が帰国したときは、当該新型インフルエンザ等の潜伏期間とされる日数について、出勤停止（特別休職）を要請することとしている。
	地震等災害発生時の非常用自家発電装置にかかる燃料確保困難	・ センターの運営機能を最低限維持するため、非常時に自家発電装置を稼働させる装置を設置している。この装置を稼働させるための燃料を3日間程度備蓄していたが、11日間程度の燃料を保管することとした。
	地震等災害発生時の設備破壊による機能不全	・ 地震等によりインフラが破壊された場合を想定し、センターの設備が陥る機能を調査し、予想される状況を職員へ周知を行った。また、センターが設置する設備の再点検を行い、老朽化した部品等の交換を行い、稼働の信頼性を高めた。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	停電発生に伴う診療業務及び研究業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、生命維持装置や温度管理が必要な実験設備などが停止しないよう、電力供給の二系統化や非常用自家発電装置に切り替えるシステムを導入している。また、その時の優先度により、選択的な電力供給を実施する。なお、電子カルテシステムについては非常用自家発電装置による電力供給ができないため、伝票による運用としている。
国立精神・神経医療研究センター	停電発生に伴う設備の停止によるセンター業務（診療・研究）及び患者様への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、病院機能及び温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、電力供給の二系統化（非常用発電機、ガスコージェネレーション設備）や自動的に非常用バックアップ電源に切り替わるシステムを導入している。
	地震に伴う容器の転倒、破損等による有機溶媒、消毒用アルコール、化学品、毒劇物薬品等の漏出危険（発火、有毒ガス、揮発性ガス発生）	・ 漏出することによって、発火したり有毒ガスを発生させたりする薬品が薬品棚から落下・転倒しないようにする。必要最小限の備蓄をする対策を実施した。 ・ 混合することによって発火したり有毒ガスを発生させたりする薬品の破損による漏えいがないように、転倒防止柵及び薬品ビン保護カバーの装着を行っている。種別に危険物貯蔵庫の個別の部屋で保管を行っている。毒劇物はカギのかかる金属製保管庫に保管している。 ・ 沸点の低い有機溶剤の流出による発火や、ホルムアルデヒド有毒ガスを発生させたりする化学薬品が保管庫から飛びだして破損することがないよう、カギ付きの専用薬品庫で保管している。
	地震等により法人の所有するサーバが機能不全となることによる業務継続の困難化	・ サーバの機能不全によるシステム停止やデータ欠損等の事象発生に備え、日次バックアップを取得している。 ・ 主要なサーバの電源を保安電源に接続する。
	地震等大規模災害発生後のインフラ機能不全による情報発信機能の低下	・ 通信インフラには、国立情報学研究所（NII）が構築、運用している情報通信ネットワークである学術情報ネットワーク（SINET）を選択し接続している。
	風水害に伴う危険物の流出、実験動物の逃走等	・ 飼育室毎に部屋を密閉する扉が設置されている他に廊下やエリアへの入退室口にも密閉扉が設置されており、動物の逃走防止のために複数のバリア構造になっている。
	地震等災害発生による実験室内における試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	・ 研究部門における試薬管理等のマニュアルを作成し徹底に努めている。また、研究部門における試薬管理等の日常的な管理意識向上のため、研究室及び入口に啓発用の貼り紙等を行っている。危険物等の履歴記録を保管し、管理を行っている。
	地震、津波による、生態系への影響や人間に対する健康被害を生じさせる可能性のある実験動物、遺伝子組み換え生物、生体資料等の流失	・ 実験動物および遺伝子組み換え生物を飼育している飼育ラックが転倒して飼育動物がケージから外へ出ないように、飼育ラックへ耐震金具を設置している。また、飼育室の出入り口には動物逃走防止のためにネズミ返しを設置しているが、設置状態の点検を入退室毎に実施することを作業マニュアルに明記し研究員、飼育員に徹底している。飼育室毎に部屋を密閉する扉が設置されている他に廊下やエリアへの入退室口にも密閉扉が設置されており、動物の逃走防止のために複数のバリア構造になっている。 ・ 遺伝子組み換え生物を含むモデル動物については、全て耐震性が高い動物実験施設で飼育している。それ以外の大腸菌などの遺伝子組み換え生物については、耐震性の高い建造物にある各研究室で保管リストを作成し、厳重に管理している。
国立国際医療研究センター	強震度地震による大型医療機器（CT/MRI/PET/SPECT/LINAC等々）の損傷に伴う放射線診断・治療業務の遂行不能 災害時、スタッフへの緊急連絡が携帯電話の不通等で連絡手段がなく連絡網が使用できなくなる。	・ 各装置毎に災害時の機器点検マニュアルを見直し、予想される損傷・故障への対応策の再検討、及び画像配信方法に付いても対応策を再検討した。 ・ スタッフ全員へ、災害用伝言ダイヤル利用の周知徹底をした。 ・ 病院より住居が徒歩一時間以内の者は、緊急時は速やかに登院する旨を提言。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	災害時の長時間停電による放射線診療業務の停止	・ 長時間停電により、自家発電機能も使用できなくなった場合、オーダーリングシステム全てが停止、または、全ての装置が使用できなくなった場合、撮影から画像配信まで、すべてバッテリー使用にて放射線診療が可能なシステム導入の検討。
	押し寄せる放射線被曝疑いの市民へのサーベイ対応	・ 放射能汚染が発生した場合、多数の被曝に不安を持つ市民が殺到する事が予想され、昨年3/14～一週間程度の間、実際に福島地方より避難されてきた42名の住民のサーベ이를放射線技師が行った。
	大事故災害発生時の対応について	・ 「生存被害者の数、重傷度、種類または発生場所のため保健医療サービスによる特別な準備が必要とされる事象」を大事故災害と定義し、対応初動マニュアルを策定している。また、年一回の災害訓練を実施している。
	地震に伴う建物の破損等の被害（建築設備の被害を含む）及びそれに伴う人的被害（ガラス破損による負傷等の直接的被害、または、家具（医療機器含む）の転倒や供給設備の破断などにより医療活動の継続が困難になったため入院患者の症状が悪化するなどの間接的被害）	・ 新中央棟（全病床801床中781床を収容するほか、救急部門・外来部門・手術部門・放射線診断部門・検査部門等を配置）について、免震構造とすることで、大地震時の揺れを低減し、建物本体及び設備機器等の被害の軽減を図り、ひいては人的被害の生じる可能性の低減、医療活動の継続性の向上を図っている。
	地震及びその他自然災害等が研究所で発生した場合の対応について	・ 火災・震災発生時の対応マニュアルを作成し、病原体等/遺伝子組換え生物等などによる汚染の拡大等の防止などに取り組んでいる。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の流行に伴う、インフルエンザ等の潜伏期間とされている日数について、病院職員の出動停止等を要請している。 ・ 新型インフルエンザ等の流行により、感染の恐れがある患者が来院した際に、医療従事者及び他の患者への感染を防止するため新型インフルエンザ対応マニュアルを作成し各部門へ配布した。
	原子力事故の発生に伴う人的被害	・ 福島第一原発の事故を契機に、放射線障害予防規程に基づき策定している防災マニュアルに、被爆者の搬入を想定したサーベイマニュアルを追加した。
	地震等による毒劇物容器の破損	・ 劇毒物保管庫は容器がぶつかって破損しないようにプラスチック仕切りがあるが、更に紙の仕切りを追加して破損防止対策をした。また、混じって有毒ガスが発生するものは位置を離して保管した。
	地震に伴う医薬品容器の落下破損等による被害	・ 医薬品容器の転倒、落下防止のため柵に落下防止柵の設置。
	停電発生に伴う薬剤部門システムの停止による業務への影響	・ 重要な機器類を安全に移働するために保安電源の利用。
	停電発生に伴う診療業務の停止による患者サービスへの影響	・ 放射線診療部門では、突然の停電が発生した場合でも直ぐに電源が落ちないように装置保護のための無停電装置の増設及び点検項目の見直しを行った。
	停電発生に伴う医療機器設備等の停止による診療業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、診療業務への影響を最小限に押さえられるよう、自家発電装置及び無停電電源設備の増設を図る。
	インフルエンザ等の集団感染に伴う業務継続の困難化	・ インフルエンザ等の流行により、患者食を提供する部門の職員が出動停止となった場合の対応についてフローチャートを作成した。
	地震、風水害等大規模災害発生に伴う事業所（建物・医療機器・備品等）の損壊等に伴う機能不全	・ 教室、講堂等の雨漏りや、外壁の修繕、実習室、実験室等の医療機器について、今後早急に対応が見込まれるもののリストアップを行った。
	地震、風水害発生時における公共交通機能麻痺による職員・学生の帰宅困難化	・ 帰宅困難な職員及び学生の電気、水道等のインフラ停止に備え、非常用の自家発電機の整備、水、食料の防災用品の備蓄を行った。
国立成育医療研究センター	地震等大規模災害発生時における学籍管理システムの機能不全に業務継続の困難化 D-MATの速やかな派遣が行えるかどうか	・ サーバの機能不全により学生の学籍データ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、システムのクラウド化等に管理する方式に変更する等の検討を行っている。 ・ 震災後、D-MAT隊2チームを災害対策拠点へ派遣した。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
農林水産消費安全技術センター	D-MATの速やかな派遣が行えるかどうか	・ D-MATの整備及び充実。
	災害時の院内対策を統一して行えるかどうか	・ 災害マニュアルWGを立ち上げ、半年間（計6回）にわたり検討し、マニュアルを完成させた。
	災害時に、迅速かつ適切な対応が行えるかどうか	・ 24年度は災害マニュアルWGを災害対策WGに切り替え、災害時のシミュレーションを行っている。今秋、各部署において定期的に災害対策訓練を予定。
	災害時の医療活動の継続に関する困難	・ 情報管理及び診療業務補助の対策としてコージェネ（非常用電源）を整備した。
	災害時の医療活動の継続に関する困難	・ 無停電電源装置の稼働時間を延長処理した。
	災害時の院内物品の落下のリスク	・ 病棟内における転倒防止対策としてキャビネット類の耐震固定を行った。
	トリアージを迅速に行えるかどうか	・ 電子カルテの診療情報を明確化する為にトリアージ情報を区別できるようにした。
	患者情報のバックアップについて	・ Webサーバとメールサーバを外部委託予定。
	震災等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 震災以前より記述用電子カルテ情報と参照用電子カルテ情報の保存を、サーバを2つに分けて行っている。
	地震に伴う容器の破損等による化学品の混触危険	・ 薬品同士が万一の漏洩時にも混じり合うことがない位置に保管されているか調査を行う予定。
国立長寿医療研究センター	大規模災害全般について	・ 災害対策マニュアルを作成し、イントラネットで共有した。
	地震に伴う容器の破損等による化学品の混触危険（発火、有毒ガス発生）	・ 地震により容器が破損等で混合することにより発火や有毒ガスを発生する薬品の保管方法を検討。
	地震による、生態系への影響や人間に対する健康被害を生じさせる可能性のある実験動物、遺伝子組み換え生物、生体資料等の紛失	・ 実験動物を扱う実験室は一個所に集中しているため、新動物実験棟の新築に合わせ分散化を検討。
	地震等災害発生による実験室内における試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	・ 研究部門における試薬管理等マニュアルを作成。
	3連動地震大規模災害に伴う事業所の損壊等による機能不全	・ 東南海大規模地震（震度6強）を想定した場合の建物の被害と出火を想定した訓練を実施。地震発生時の被災状況の把握、入院患者の人命救助、初期消火をについて訓練を実施した。
	停電発生に伴う病院業務及び実験設備の停止による研究業務への影響	・ 停電に備え、温度管理が必要な実験設備には、自家発電装置による電源確保をしている。病院用の自家発電装置は5台設置しており、外来棟については、ボイラーの燃料タンクと連結することにより、最大3日の燃料を確保。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難となる恐れのある職員に対する情報の提供、各職場長への帰宅困難者対策実施の指示等を防災規程に盛り込んでいる。
	地震発生及び風水害による患者用備蓄品について	・ 患者用災害備蓄食糧として、乾パン、パン缶、フルーツ缶、おかず缶（3種類）、アルファ米を5食分備蓄。

農林水産省所管法人

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
農林水産消費安全技術センター	災害による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ サーバの機能不全により業務運営上のデータ等が失われることのないよう、無停電電源装置（UPS）を設置。
	災害による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 本部サーバの機能不全により、通信データ等が失われ業務継続に支障をきたす場合に備え、本部以外の拠点でデータ等を管理する仕組みを検討中。
	地震等によるバイオ施設の被害（病原体等の流出）	・ 検査室等及び管理区域内の吸排気系の閉鎖。可能な範囲内での病原微生物等の待避及び隔離。
	地震等に伴う薬品類、高圧ガスボンベ等の転倒等による爆発等	・ 薬品類・高圧ガスボンベ等の固定の徹底を図るとともに、安全衛生委員会の委員及び産業医が職場巡視を定期的に行い、問題点についての改善指示とフォローアップを実施。
	原子力発電所事故に伴う放射線調査等による人的被害	・ 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う飼料等における放射線調査等に対して、使い捨て作業服、防護マスク、ゴーグル、手袋等の着用を義務づけるとともに、作業の前でGMサーベイメータを使用し、職員の被曝線量の測定等を行う等、職員の安全と健康管理に留意。
種苗管理センター	大規模災害全般について	・ 平成24年2月14日に独立行政法人種苗管理センターリスク管理規程を制定し、当法人の業務運営において発生するリスクの評価、防止策等について、リスク管理委員会において審議等を行う。 ・ また、危機発生時にはリスク管理委員会を対策本部として設置し、情報収集及び迅速かつ適切な対応を行うこととした。
	地震発生時の対応について	・ 平成23年4月8日に地震発生時対応マニュアル（本所）を制定し、本所において震度5強以上の強い地震が発生した場合に、迅速かつ的確な初動が図られるようにした。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う本所・場所との連絡の困難化	・ 固定電話回線に加え、業務用携帯電話及びインターネット電話を導入した。
	停電発生による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ サーバの機能不全により業務運営上のデータ等が失われることのないよう、無停電電源装置（UPS）を設置した。
	沖縄農場における気象災害（台風）対策について	・ さとうきび原産生産を担う沖縄農場は台風の常襲地帯に位置するため、台風の接近・通過は役職員等の人命・身体、施設・設備等の資産の損失・被害、さとうきび原産生産業務継続困難をもたらす。特に平成22、23年度における台風被害が甚大であったことから、平成24年6月に気象災害（台風）リスク管理マニュアルを制定し、迅速かつ適切な初動対応が図られるようにした。
	病害虫の発生による業務継続の困難化	・ ばれいしょ原産生産に甚大な被害を及ぼすジャガイモシストセンチュウの発生は、当法人の業務継続に重大な脅威を及ぼすことから、ジャガイモシストセンチュウ危機管理マニュアルを制定し、発生又はその疑いが生じた場合に、迅速かつ的確な初動対応が図られるようにした。
	地震等災害発生による検査室内における危険物等（薬・劇物）容器破損等による人的被害の発生	・ 危険物等の保管庫の転倒防止措置（床や壁に金具で固定する。又は転倒防止棒の設置）の他、容器が保管庫内で転倒しないよう、仕切り板のあるトレーに収納することとした。
	業務上の必要性から使用・保管する危険物等（遺伝子組換え植物）の地震等災害発生による紛失・流失等	・ 遺伝子組換え植物の検査、検出技術の熟練度試験で供試した植物体や操作に用いたチップ・チューブ等の廃棄については、品質管理マニュアル（種苗法に基づく指定種苗及び依頼検査等）に基づき、オートクレーブによる熱処理を行い不活化させた上で廃棄を行うこととした。
家畜改良センター	地震発生時の養殖物の取扱い	・ 発生後（長期避難の場合）の対応を取り決め。
	地震発生時の家畜の取扱い	・ 発生後（長期避難の場合）の対応を取り決め。
	災害等により牛個体識別台帳電算システムが停止	・ 本所及び都内にデータのバックアップ機能を持たせているが通信経路が複雑化しており整理することとしている。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
水産大学校	災害等による停電時の水の確保	・ 自家発電装置の設置またはレンタル等借入先の確保を検討。
	大雨による近隣住宅等への浸水	・ 危険箇所の事前調査、定期的巡視、補修等の対応の実施。
	暴風による公道等への倒木	・ 防風林の専門家による診断、危険木伐採、定期的な点検実施。
	地震等による電気の使用による、給水、給餌、換気、汚水処理の停止等	・ 自家発電による優先順位を決め、電気を使わない部分の対応を決定、その他の対応を検討。
	自然災害等を含めた緊急事態における毒物・劇物の紛失並び誤使用	・ 毒物・劇物の容器及び被包に「医薬用外」及び「毒物」、「劇物」の表示を行い、誤って使用されることを防止するための措置を施しており、保管場所についても同様の表示を施している。
	地震等に伴う薬品類の転倒による容器破損から発生する発火・ガス発生・爆発等	・ 多量の薬品類を実験・研究室に保管しないよう、専用の薬品庫を建設し、管理者の監督下、消防法に基づき類別に保管している。 ・ また、実験・研究室の薬品棚を転倒防止用の器具が付いたものに整備し、薬品容器の転倒破損を防ぐこととした。また、保管に当たり薬品の種類を整理保管することにより、混触を防ぐこととした。
	大規模地震による建物損壊	・ 昭和56年以前に建設した建物の耐震診断を行い、3棟の耐震強化工事を行った。
	津波の発生に伴う人的被害	・ 地元自治会・消防団と連携・協議し、大規模津波発生を想定した避難場所の設定と訓練を実施する予定。
	原子力事故の発生に伴う人的被害	・ 福島原発事故に伴う放射性物質の影響がある可能性のある海域を航行する際に、取水海水の放射線量を測定することとした。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ対策として、職員・学生への予防対策の周知徹底、マスク及びアルコール消毒剤の配布・設置などを行った。
	停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	・ 温度管理が必要な実験設備、その他停止できない設備・機器を有する施設に突然の停電の発生に備えて、非常用自家発電設備や自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。
	台風接近時の船舶・桟橋渡橋の被害防止	・ 台風接近時の被害防止として、必要に応じて、船舶の沖止めや避難停泊、宿直人員の配置により対応している。 ・ ウインチにより渡橋を揚げ、桟橋との接触による破損を予防している。
農業・食品産業技術総合研究機構	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ国内発生時の業務継続計画及び新型インフルエンザ対策行動計画を策定。
	地震、津波等に伴う実験室内における毒・劇物、試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	・ 毒物・劇物等管理マニュアルの配付及び関連情報の周知。
	地震、津波等に伴う実験動物、遺伝子組換え生物等の逃亡・流失等	・ 規程・要領等において逸失、漏出等が生じないように定めているほか、教育訓練等による指導。
	災害一般の発生時における自治体との連携の逸失や困難化	・ つくば市と相互協力の促進に関する基本協定を締結。
	災害一般の発生時の業務全般におけるリスク	・ 業務全般に係るリスクマネジメントシステムの導入に向けて現在検討を行っている。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う内部研究所との連絡困難	・ 内部研究所との緊急連絡体制を整備。固定電話番号の他、携帯電話番号、携帯メールアドレスを登録することにより複数の連絡ルート確保すると共に、各内部研究所に災害時優先電話を設置。
	地震に伴う試薬瓶等の破損	・ 毒・劇物、危険物等の試薬瓶の転倒防止の呼びかけ（扉を閉める、棚の下段に収納、転倒防止器具等を使用等）、試薬棚等の転倒防止（床や壁に金具で固定）措置の実施。
農業生物資源研究所	地震に伴う高圧ガスボンベの転倒	・ 全ての保有高圧ガスボンベの登録と確認、ボンベのスタンドの固定、ボンベのスタンドへの2ヶ所固定の指導。
	災害発生による施設の破損や化学物質・遺伝子組換え生物等の漏洩、流失	・ 緊急時の初期点検を行うためのチェックシートの整備。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	災害発生による化学物質の飛散等での人的被害の発生	・ 緊急時の初期点検を行うためのチェックシートの整備。化学物質に関する説明会を随時開催し化学物質管理の徹底と事故時の対応について指導。安全管理室を中心とした緊急連絡体制の整備。
	地震等大規模災害発生時の職員の安否確認、情報提供困難	・ 震度5強以上の場合、地震避難・点検要領に基づき避難、所内グループウェアに専用ポータルを開設し、安否報告の連絡先・メールアドレスを示すとともに、関連情報を随時提供。
	停電発生に伴う業務運営への影響	・ 防災対策として拠点間の情報共有を図るための無線機、機動性の高い小型発電機の導入。
	災害発生に伴う停電・施設の破損等による遺伝資源やゲノムデータの滅失	・ ジーンバンク事業での遺伝資源、農水委託プロジェクト研究でのゲノム情報データベースは、施設を異にした二重保存によるバックアップ体制を構築。また、自家発電機やUPS（無停電電源装置）による停電対策等を整備。
	災害発生による遺伝子組換え生物等の逃亡・漏出等	・ 「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）」、その他関連法令等の遵守、安全かつ適切な使用等を図ることを目的に「農業生物資源研究所遺伝子組換え生物等の使用等に係る安全規程」を制定。
	地震等の災害発生に伴う容器の破損等による化学物質の漏出混合等	・ 「毒物及び劇物取締法」、「薬事法」等の各種法令の遵守、災害発生防止、環境保全確保等を図ることを目的に「農業生物資源研究所化学物質取扱規程」を制定。
	放射能（放射線）事故による農地・農作物の汚染の発生	・ 農地・農産物の放射性物質のモニタリングを1950年代から継続している我が国唯一の研究機関の責務として、JCO事故等を契機に、我が国で放射能（放射線）事故が発生した場合を想定し、これに対処するための農地・農作物放射能汚染の緊急測定手順書を平成18年に整備。この手順書に基づき、東京電力福島第一原発事故による農地・農作物の緊急放射能調査を事故直後から速やかに実施。測定結果について逐次、政府に報告し、事後対策に貢献。
農業環境技術研究所	化学薬品等の容器破損等による人的被害の発生	・ 化学薬品類等の混合による容器破損や漏洩による人体への付着洗浄に伴う緊急対応用品の備蓄。
	地震、台風等における公共交通機関麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生への対応として、寝具類等の整備。
	地震等の影響による節電に伴う熱中症等による職員の健康被害	・ 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機及び保冷剤等の整備。
	大規模地震等災害発生がもたらすライフラインの寸断による役職員の所在確認困難	・ 研究所から役職員への緊急連絡先登録に比較的確かな情報手段である携帯電話のメールアドレスを追加（希望者のみ）。
	地震に伴う化学物質、高圧ガスボンベ等の混触・転倒による火災や人的被害、物品・施設等の転倒・破損による人的被害の発生	・ 保管庫・物品等の固定の徹底を図るとともに、安全衛生委員会の委員及び産業医が職場巡視を行い、問題点についての改善指示とフォローアップを実施。
	地震等災害発生にともなう研究試料の損壊・喪失	・ 不慮の災害から守るため、特に貴重な研究試料（インベントリーセンター管理のタイプ標本等）については病理昆虫標本館内の耐火・耐震構造をもつタイプ標本室で保管しているほか、標本棚の転倒防止、標本棚上の資料等撤去等を徹底。
	地震、火災その他の災害発生にともなう研究資料の漏出、逃亡、飛散による地域社会または地球生態系への影響の発生	・ 化学薬品、液化炭酸ガス（FACIE実験施設）、放射性同位体元素、核燃料物質、遺伝子組換え生物等については、各管理規程等において緊急時の措置を規定。
国際農林水産業研究センター	停電発生に伴う法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 各種サーバを極力一つの室に集約し、無停電電源装置を導入。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 感染症対策は海外出張が多いことから注意喚起を行っている。職員に罹患の恐れがあるときは、緊急時対策委員会で情報収集を行うとともに強制帰国や入国制限、出勤停止の指示を行いまん延防止に努める。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
森林総合研究所	台風等による停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	・ 電柱・電線を地中埋設に改修、自家発電設備及び太陽光発電設備を整備。(拠点：沖縄県石垣市)
	地震等大規模災害発生に伴う書庫等の転倒による人的被害	・ 転倒防止が必要な書庫等を調査し、壁等への固定を実施。(480台)
	地震等大規模災害発生に伴う実験室内のガスボンベの転倒による人的被害(有毒ガス発生等)	・ ボンベ専用台又は壁等への固定の徹底。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下	・ 災害時優先電話の設置。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に災害が発生した際の安否確認のため、携帯メールを主とした安否報告を受信できるようにした。また、携帯電話会社が運営する災害伝言サービスの使用も併用することとし、職員へ周知を実施。
	地震等大規模災害発生時の化学薬品等の流出等	・ 責任者が、毒物劇物の保管庫の転倒防止及び容器同士の接触破壊防止の措置を実施。
	外国出張時のテロ等の発生	・ 「海外における緊急時の対応及び情報伝達フロー」を作成し対応。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 緊急時に職員から職場への連絡先を記載した緊急時連絡カードを作成することとした。 ・ 緊急時連絡カードには電話輻輳時を想定した緊急用メールアドレスと携帯者本人が負傷した際の情報(①氏名②生年月日③血液型④持病⑤アレルギー⑥身内への連絡先⑦保険証番号)を記載する。 ・ 災害情報の入手手段として、テレビ以外にラジオ(乾電池式及び手回し発電対応型)を配備したことで、停電時における災害情報の入手手段を確保した。 ・ 現在の電話による緊急時連絡網にグループメールアドレスを設定し、電話以外の連絡方法を整備した。 ・ 迅速に安否状況を確認するため、「安否確認メールアドレス」を設置した。
	新型インフルエンザの発生に伴う人的被害	・ 新型インフルエンザ対策として、保安要員用の感染予防用品(マスク、ゴーグル、ゴム手袋、保護衣等)を備蓄している。また、出入り口でのアルコール消毒を継続して励行している。
	地震等災害発生による研究室・実験室内における棚の転倒、試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的・物的被害	・ 転倒の危険性がある物品棚等を床や壁に金具で固定するとともに、試薬品類をケースに仕訳する等の対策を行った。
	地震、津波等に伴う遺伝子組換え生物等の流出等	・ 規程・規則等において逸失、漏出等が生じないように定めている。
森林総合研究所	原子力発電所事故に伴う放射線調査等による人的被害	・ 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う森林等における放射線調査等に対して、研究所としての安全管理等について基本的な考え方を示し、職員の安全性の確保に努めた。 ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故への緊急対応として、放射性物質影響評価監等の新設をはじめとする放射能汚染事故対応の体制をとった。
	震災発生後の非常参集要員、震災発生時における職員及び来所者の帰宅困難化の対策	・ 電気、水道等のライフライン停止に備え、食料、飲料水、携帯トイレ等に必要物品の調達及び備蓄を計画的に行う。
	停電発生に伴う研究機器の停止による研究業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、研究機器が停止しないよう、防災用自家発電機に接続された非常用コンセントを一部の研究室に設置している。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
水産総合研究センター		・ 林木育種センターでは、研究施設及び保存施設に電気が供給されない場合、日本の林木育種に壊滅的な影響等があることから、今回の震災を契機に非常用発電設備を整備することとした。
	地震、津波等による、法人の使用するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 当所はメールおよび機関公式ウェブサーバについて、農林水産情報総合センターのシステムを利用しているところであるが、農林水産情報総合センターにおいて、業務継続をはかるための遠隔地データセンターの整備をおこなう予定であり、当所もそれを利用できる見込みである。また、イントラネットサーバ等、当所が所有・管理するサーバで重要なものについては、別の棟にバックアップを保存している。 ・ 森林産地整備センターにおいては、所有・管理するサーバで重要なものについては、本部以外の整備局においてデータのバックアップを毎日行い、保存している。
	自然災害等の発生等に伴う人的・物的被害	・ 各施設毎に避難場所、避難経路を職員に提示して周知している。 ・ 各施設毎に自然災害等発生時の対応マニュアルの作成や改訂を進めている。 ・ 各施設において、防災訓練を計画している。
	大地震・津波対策(避難)	・ 一部の施設において、地区の交番からの要請により、津波警報発令等の緊急時において、地域住民の一時避難施設として受け入れることとしている。
	大地震・津波対策(避難)	・ 一部の施設において、緊急の避難経路を確保するため、新たな通門を設置した。
	地震による建物の倒壊	・ 計画的に施設の耐震診断を実施し、必要に応じて、順次、補強工事を実施している。
	自然災害等による研究所の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 一部の施設において、データ等バックアップ用としてサーバを設置し、業務継続に支障が出ないようにしている。サーバは各階に設置し、災害発生時の破損被害の軽減に備えている。
	自然災害等発生時における公共交通機関麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のライフライン停止に備え、非常用食糧、水、防寒具、簡易トイレ、非常用ライト、ラジオ、小型発電機等の防災用品の備蓄を進めている。
	自然災害等による遺伝子組換え体の施設外への漏出	・ 一部の施設において、遺伝子組換え実験等に関する規則を作成し、緊急事態発生時の処置を定めている。
	地震等災害発生による実験室内における試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	・ 毒物・劇物の保管は施設可能な頑丈なものとする。ことや薬品保管庫の固定などにより被災時の飛散防止を図っている。 ・ 一部の施設において、それまで各実験室等に分散して保管していた薬品を各階毎に設置した耐震性と耐薬品性を備えた薬品保管庫による集約保管に改めて、リスクの軽減を図っている。 ・ 化学物質、試薬の管理や取扱いに係るマニュアル等を作成し、定期的な検査・報告を実施するとともに、災害発生時の被害防止等を行っている。
水産総合研究センター	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による安否確認困難	・ 職員の安否確認のため、安否確認システム(民間会社の安否確認サービス)の導入を行い、地震発生時の安否確認を行うとともに安否確認の訓練を実施している。 ・ 一部の施設においては、職員の携帯電話番号、メールアドレスの登録や連絡網の整備などにより、非常時の安否確認に備えている。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の流行により、外務省の渡航規制の対象となる国が発表された場合、当該地域への出張の可否に関する判断基準を設けて対応している。
	停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	・ 温度管理が必要な実験設備、その他停止できない設備・機器を有する施設に突然の停電の発生に備えて、非常用自家発電設備や自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
農畜産業振興機構	台風接近時の船舶・浮き桟橋渡橋の被害防止	・ 台風接近時の被害防止として、必要に応じて、船舶の沖止めや避難停泊、宿直人員の配置により対応している。 ・ ウィンチにより渡橋を揚げ、浮き桟橋との接触による破損を予防している。
	地震等災害時の職員の安全確保	・ ヘルメット、ナックザック、笛、軍手、タオル、マスクを全役職員・臨時職員に配布。
	地震等災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否を確認するシステムの導入。
	地震による法人の業務継続の困難化	・ 業務継続計画を作成し、非常時優先業務の特定と非常時優先業務従事者の対応を明記。また、従事者の食料、簡易トイレ、電源の確保。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 東京都帰宅困難者対策条例に沿って、施設の安全を確認した上で職員等を事務所内に留まらせることとし、3日分の非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品を備蓄。
農業者年金基金	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ サーバの機能不全により実験データ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、法人の情報データを遠隔地に保管している。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 職員の携帯電話番号の登録や緊急連絡網の整備などにより、非常時の安否確認に備えている。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、水及びヘルメットの防災用品を備蓄している。その他の防災用品の備蓄については今後整備する予定。
	地震等の影響による節電に伴う熱中症等による職員の健康被害	・ 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機の整備。
農林漁業信用基金	地震による法人全般の業務継続の困難化	・ 大地震災害発生時対応計画に基づき、最小要員をもって農漁業信用基金協会その他関係機関に影響を及ぼす重要業務の継続を優先することを定めている。
	地震による法人の所有する情報システム・ネットワーク等の機能不全による業務継続の困難化	・ 大地震災害発生時対応計画において、情報システムの復旧手順を定めており、復旧活動に不可欠な保守業者等外部事業者との連絡・確認を行い、早期復旧に努めることとしている。 ・ また、情報資源（電磁情報及び書面情報）が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、原本又はバックアップ情報を耐火性の保管庫に保管又は外部保管している。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 大地震災害発生時対応計画に基づき、外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、災害伝言ダイヤルサービス（171）を活用することとし、職員へ周知している。
	地震発生時における事務所の防犯対策	・ 大地震災害発生時対応計画に基づき、事務所出入口ドア等の破壊状況を確認し、事務室の防犯対策を講ずることとしている。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、水、ヘルメット等の備蓄を行っている。
	新型インフルエンザの発生に伴う業務継続の困難化	・ 職員又はその家族が新型インフルエンザに感染した疑いがある場合には、当該新型インフルエンザの潜伏期間とされる日数について、自宅待機を命令するほか、重要業務の事業継続のための対策を講ずることとしている。

経済産業省所管法人

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
経済産業研究所	地震等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ P C - L A Nシステムのサーバの機能不全によりデータ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、法人の情報システムを全面的にクラウドにより管理する方式に変更することとした。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行うこととした。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、携帯電話会社が運営する災害伝言サービスの使用を導入することとし、職員へ周知を行った。また、同サービスを実際に使用する訓練を実施した。 ・ 安否確認の体制を構築し、定期的に訓練を実施している。
	大規模災害全般について	・ 大規模災害対応規則を作成し、職員に周知を図った。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 消毒用アルコール、マスクの在庫量を確認するとともに、対策本部を設置し、伝染病罹患防止策の確認・所内周知を徹底し、研究会・コンファレンス等を含む業務の継続あるいは中止について検討する。
工業所有権情報・研修館	停電発生に伴う所内設備の停止による研究業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、各種データが喪失しないようにバックアップシステムを導入している。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員、利用者、研修生等の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員、利用者、研修生の発生に備え、非常用食糧、飲料水、毛布等の防災用品の備蓄を行っている。
	首都直下型地震発生に伴う業務継続の困難化	・ 首都直下型地震が発生した際、非常時優先業務に従事するためのマニュアルを策定する予定。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ サーバの機能不全によりユーザーへの情報提供が困難となる場合に備え、提供データの複製を複製・保存し、データの消失に備えている。
日本貿易保険	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 全職員に係る緊急時連絡網を整備。 ・ 外勤中の職員や在宅時に災害が発生した場合の安否確認のため、セキュリティ会社が運営する安否確認システムを導入し、職員へ周知。全職員を対象として当該システムを使用する訓練を定期的に実施。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化等	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食料、飲料水等の防災用品の備蓄を行っている。また、帰宅が可能な職員への帰宅支援のための防災用品の備蓄も合わせて行っている。
	地震等大規模災害による業務継続の困難化	・ 現状のシステム面の対応は、システム機能不全により業務継続に支障を来す場合に備え、プライマリデータセンターの他に、バックアップデータセンターを設けるとともに、貿易保険情報システムに関しては全機能、P C - L A Nシステムは、メール機能のみバックアップデータセンターにて整備した。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による業務継続の困難化	・ インターネット回線及びW A N回線とともに異なるキャリアにより二重化を行った。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の流行により、複数の職員が出勤停止（特別休暇）となった場合に備え、現状W E Bメール同時利用 50 名からパンデミックライセンスを有効とすることで、150 名まで同時利用可能とした。（有効期間 30 日間）

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
産業技術総合研究所	パンデミックに伴う業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等の流行により、社会全体の感染拡大が著しい場合は、不特定多数の者が集まる施設を閉鎖する（閉鎖の時期は社会全体の状況を勘案し実施）。上記以外は、原則として事業を継続。産総研において感染が拡大した場合の対応は、職員等が感染者となった場合は自宅待機。濃厚接触者は、原則として出勤の自棄をお願いするが、①産総研として指定する業務、②①以外の業務において、ユニット長が必要と判断した業務に従事する職員等は出勤を可能とする。
	地震発生時の各種インフラ機能不全による形式承認試験、基準器検査、特定標準器による校正等の継続困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電源、ガス、水道の優先復旧、人員の確保等作業手順と復旧目標を定めた。
	地震発生時の各種インフラ機能不全による計量教習業務の継続困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電源、ガス、水道の優先復旧、人員の確保等作業手順と復旧目標を定めた。
	地震発生時の各種インフラ機能不全による標準物質の供給業務の継続困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電源、ガス、水道の優先復旧、人員の確保等作業手順と復旧目標を定めた。 ・ 品質保持のための冷蔵冷凍設備が停止しないよう、非常用電源を導入した。
	地震発生時の各種インフラ機能不全による寄託生物の管理に係わる業務に対する支援の継続困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電源、ガス、水道の優先復旧、非常用発電機用燃料の優先的補給等作業手順と復旧目標を定めた。 ・ 平成24年4月より寄託生物の管理に係わる業務は、他法人（独立行政法人製品評価技術基盤機構）に承継されたものの引き続き敷地内で業務を実施していることから、当該業務の重要性に鑑み、地震発生時の業務継続のための支援を行う。
	地震発生時のサーバ及び通信インフラ機能不全に伴う地下水等観測データ提供業務の継続困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常用発電機用燃料の優先的補給等作業手順と復旧目標を定めた。 ・ 各観測点のデータの一次集約先である関西センターのサブシステムからつくばセンターを経由せずに、直接気象庁へのデータ提供を可能とするバックアップシステムを構築予定。
	地震発生時のサーバ及び通信インフラ機能不全に伴う対外的な支払業務の遅延	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電源、業務システムの優先復旧等作業手順と復旧目標を定めた。 ・ フォームバンキング方式、ネットバンキング方式の運用体制を見直した。
	地震発生に伴う産総研所有のWebサーバの機能不全による情報発信の困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ サーバの機能不全により産総研の被災状況、復旧状況の情報発信に支障を来す場合に備え、産総研のWebサーバのクラウド化により管理する方式に変更した。
	地震発生に伴う所内ネットワーク、イントラ業務システム、電話システムの停止による業務への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常用電源起動時のシステムの安全停止、電源の優先復旧等作業手順と復旧目標を定めた。
	地震発生に伴う停電による業務への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常用発電機用燃料の優先的補給、電源の優先復旧等作業手順と復旧目標を定めた。
	地震発生に伴う上水停止による業務への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配管状況確認等作業手順と復旧目標を定めた。
	地震発生に伴う研究廃水処理の継続困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究廃水処理設備・施設の状況確認、継続が必要な業務（優先業務）にかかる研究廃水処理施設の確認・修復の最優先等作業手順と復旧目標を定めた。
	大地震による研究排水埋設管破損等有害物質の漏洩による環境汚染	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後敷設（新設・更新）する研究排水埋設管については、損傷確認及び復旧工事が容易な露出配管を導入することとした。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行うこととした。
	地震に伴う容器の破損等による危険薬品等の混触危険（発火、有毒ガス発生）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危険薬品等に関する規程及び安全ガイドラインに地震等災害対策について対応すべきことを明確にしている。
	地震等災害発生による実験室内における試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危険薬品等に関する規程及び安全ガイドラインに地震等災害対策について対応すべきことを明確にしている。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	地震等災害発生による実験室内における毒薬の飛散による人的被害の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令等に基づき、制定した要領に災害時の対応を規定し、実験実施者等に対する教育訓練を開催している他、年1回の実地調査を行い、管理・保管状況等を点検している。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各センター・事業所にハンディーの防災無線を設置した。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う本部・地域センター間との連絡困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各センター・事業所にハンディーの防災無線を設置した。
	大規模災害全般について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全てのセンター・事業所において、防災業務実施規程に基づく防災マニュアル、消防計画を整備しており、予防策・災害発生時の対応策の策定および訓練等を実施している。
	地震等に伴う放射線施設（R1排気ダクト・R1排水管、R1貯留槽等）破損による放射性物質の管理区域外漏出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化したR1貯留槽及び屋外R1排水管等を改修することとしている。
	テロ等を目的とした放射性物質等の盗取	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線施設の全ての入口等に監視カメラを設置し、24時間監視・録画可能な体制を構築するとともに、電子錠により許可された者以外の入室を制限している。
	地震等災害発生による生態系への影響を生じさせる可能性のある実験動物の逃走、遺伝子組み換え生物及び微生物の流出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制定している要領に災害時の対応を規定し、実験実施者に対する教育訓練を開催している他、年1回の実地調査を行い、管理・保管状況等を点検している。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部署ごとに作成している緊急時連絡網について、定期的に確認し、職員それぞれにおいて連絡手法を確立することとしている。 ・ また、各センター・事業所間に設置した防災無線にて確認することとしている。
製品評価技術基盤機構	地震による人的被害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 執務室内の高い書棚の上の物の撤去及び机の配座の際に避難を想定した通路の確保を行った（一部の所）。 ・ 耐震マットによるPC類の落下防止を行った（一部の所）。 ・ 合庁の避難訓練に参加し安全に避難ができるようにすると同時に、消火器等の非常用設備の位置や操作方法の確認を行った（一部の所）。
	地震に伴う容器の破損等による化学品の混触危険（発火、有毒ガス発生）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 混合することによって発火したり有毒ガスを発生させたりする薬品同士が万一の漏洩時にも混じり合うことがない位置に保管することとしている（一部の所）。
	地震による、生態系への影響や人間に対する健康被害を生じさせる可能性のある生物遺伝資源の流失	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物遺伝資源保存設備等に耐震対策を施し、耐震性能が最も高い場所で保管管理することとしている。
	地震等大規模災害発生時の薬品棚の転倒による被害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬品保有量を少品種、少量とし、薬品棚に安定性の高いものを使用するとともに、転倒防止金具を取り付けている（一部の所）。
	地震によるパイオ施設の被害（生物遺伝資源の流出）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災した施設の復旧工事にあたって、耐震補強を考慮した設計を行った。
	地震等の大規模災害に伴う事業所の損壊等による機能不全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常時における業務を、他所で代替できるよう規程を整備した（一部の業務）。
	地震等による法人の所有するサーバの機能不全によるデータの喪失、業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ サーバの機能不全により情報管理に支障を来す場合に備えるためデータのバックアップを実施している（一部の業務）。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時差退庁計画書の作成（一部の所）、帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布等の防災用品の備蓄を行っている。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、情報機器会社が運営する緊急連絡システムを導入している。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
新エネルギー・産業技術総合開発機構	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う本所・支所との連絡困難	・ 災害時通信用優先電話回線を確保している（一部の所）。
	支払業務の遅延	・ 支払い業務のバックアップ体制を整備している（一部の所）。
	地震等大規模災害発生による停電発生に伴う微生物保存設備の停止による有用株の死滅	・ 電力又は液体窒素の供給がストップした場合に、低温管理が必要な微生物保存施設が停止しないよう、自家発電設備の強化及び液体窒素の備蓄を行った。
	地震に伴う人的被害	・ 地震発生時における対応方法を取りまとめた防災マニュアルを策定し、機内内のイントラネットでも周知した。
	地震に伴う人的被害	・ 転倒リスクの高い執務室内のローパーテーションの転倒防止措置及び割れない素材への交換を行った。
	地震に伴う人的被害	・ 現在、規程の策定に向けた検討を実施中。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧・飲料水、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行った。
	地震発生時における電気、水道の停止	・ トイレ洗浄のための水を各トイレに設置した。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による連絡困難	・ 先の震災時、通信回線が全く機能せず、機内及び入居するビル管理事務所等との情報伝達もままならなかったことから、非常時における正確かつ速やかな情報伝達等を目的として簡易無線機を設置した。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ クラウドシステムを導入したことにより、業務サーバ機能の保持、データ消失の回避の体制が構築された。
日本貿易振興機構	地震等大規模災害発生時、交通機関の混乱による職員の出勤不能時の職員の連絡の困難	・ 全職員がスマートフォン及びWEBメールシステムの使用により、日常業務のみならず、災害発生時に在宅中の職員も含め、緊急連絡が取れる体制を整備した。
	大規模災害全般について	・ 役職員の緊急連絡網を整備し共有している。 ・ AEDを3台設置するとともに、職員向けの実地訓練等の講習を実施している。
	インフルエンザ等の感染症の予防対策	・ 感染症や熱中症などの予防対策及び対応について周知徹底を図るほか、「新型インフルエンザ対策行動計画（21年5月）」を策定。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、飲料水等の防災用品の備蓄を行った。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、整備会社が運営するEメールによる安否確認サービスを導入し、役職員へ周知を行った。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う国内外事務所との連絡困難	・ 衛星電話1台を本部に設置。
	大規模災害全般について	・ 防災カードを役職員に配布し、災害発生時の行動指針の周知を行った。
情報処理推進機構	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 情報システム基盤更改にあたり、ウェブサーバや電子メールシステム等を外部のデータセンターでのクラウド・サービスへの移行を予定。これにより災害時等のサービスの継続が容易になる。 ・ また、業務系データベースは、大阪拠点との相互バックアップを行うことで災害発生時の業務継続にも寄与することが見込まれる。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ システム障害時（要因の一つとして災害等も挙げられる）の高可用性を実現するべく、ハードウェア仮想化技術を導入し「プライベートクラウド」環境にてシステム基盤の最適化を図ることとし、現在構築を進めているところである。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ また、サーバの機能不全によりデータが消失し業務継続に支障を来す場合に備え、法人の重要データのバックアップを官都圏外にも保有することとし、現在準備中である。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄している。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 事務所だけでなく、外出時や在宅時に大規模災害が発生した場合でも職員の安否確認を迅速に行えるよう、携帯電話等でも利用可能なウェブブラウザベースの安否確認サービスを導入することとし、現在準備中である。 ・ また、本サービスを職員に周知するとともに、利用に関する訓練の実施を計画している。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下	・ ウェブサーバを事務所のある首都圏（東京都）ではない場所へ移設した。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の世界的な大流行（パンデミック）の発生に備え、パンデミックに至るフェーズ毎に行動計画を策定し、職員に周知している。
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	地震、津波、台風等の大規模災害に伴う事業所の損壊等による機能不全
	地震、津波、台風等の大規模災害に伴う機構管理サーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 災害対応マニュアルを整備。 ・ 事業継続計画の検討・策定。随時見直し中。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化、参集困難化	・ サーバの機能不全により実験データ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、法人の情報システムを支所でも持とうよう検討中。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 帰宅困難職員の発生、非常用食糧等の防災用品の備蓄を実施。 ・ 参集すべき職員を地域により区別、参集可能率を検証中。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラの停止による業務実施困難化	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、災害伝言サービスの使用を導入することとし、職員へ周知を行った。また、同サービスを実際に使用する訓練を実施。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う支部・支所との連絡困難	・ 衛星電話の導入。
	地震等大規模災害発生時、ライフラインの停止による業務実施困難化	・ 上下水道の停止、ガス供給の停止に備え、飲料水、簡易トイレ、防寒具等の災害用品の備蓄を実施。
	停電発生に伴う設備の停止による業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、機能を維持できるよう一部支所で自家発電設備を配備。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の流行を防ぐため、マスク及びアルコール消毒薬の備蓄を行っている。
	公共交通機関機能不全による移動手段の欠如	・ 自転車複数台導入検討中。
	中小企業基盤整備機構	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 警備保障会社が運営する「安否確認システム」を導入。役職員への周知・登録を行い、入居するビルの防災訓練に合わせ動作訓練を実施。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 情報システムサーバデータの本部・地域本部間及び地域本部・地域本部間における相互バックアップ体制を整備。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、全職員に防災緊急キットを配布するとともに、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄。 ・ 新型インフルエンザ等の流行により、外務省の渡航規制の対象となる国が発表され、当該対象国に出張中の職員が帰国したときは、当該新型インフルエンザ等の潜伏期間とされる日数について、出勤停止を要請。新型インフルエンザ患者の濃厚接触者についても同様に潜伏期間の出勤停止を要請。

国土交通省所管法人

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
土木研究所	電力の確保	・ 所内における照明のLED化や電力監視モニターを活用した電力使用の管理システムを導入した。
	水源の確保	・ 土木研究所敷地内に井戸を掘り、非常用水として確保した。また、水質検査を行い、飲用水として使用できることを確認した。
	地震発生情報の迅速な伝達	・ 地震発生時の情報を発生前に職員へ周知する緊急地震速報システムを導入し、職員のより迅速な避難が可能となるように努めた。
建築研究所	停電発生に伴う情報インフラの確保	・ 停電時のホームページの閲覧及びEメールの使用を可能にするため、停電時のインターネット電源を、商用電源から非常用電源に切り替える電力システムを構築した。
	地震に伴う実験器具の破損等による人的被害の発生	・ 実験で使用しているガスボンベを固定した。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下	・ 幹部職員に対して公用携帯やデータ通信装置等を配布し、防災窓口と幹部職員との連絡体制の構築を図っている。
交通安全環境研究所	地震等の自然災害発生時における人的損害	・ 理事長の直接巡回による4S（整理・整頓・清掃・清潔）パトロールを実施しており、未だの労働災害の防止や地震等の自然災害時の被害の軽減対策に取り組んでいる。
海上技術安全研究所	災害による研究施設破損による、研究業務への影響	・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、研究棟の耐震補強を進めることとし、今年度からの耐震補強工事の着手が認められ、耐震性能が低く、重要な研究施設から工事にかかっている。
	災害による研究施設破損による、研究業務への影響	・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、研究計画への影響を最小限に留めるために、同一長さの模型の運用が可能になるようトリミングタンク等の中水槽の設備を改修し、400m試験水槽と中水槽の相互利用が可能となるようにした。
	災害による研究施設破損による、研究業務への影響	・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、外部施設の有効活用により研究計画への影響を最小限に留めるために、外部施設との比較調査を実施。
港湾空港技術研究所	地震、津波等の大規模災害に伴う研究所の損壊等による機能不全	・ 災害発生時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。
	地震、津波等によるサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 災害時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。
	地震等により研究所までのアクセスルートが通行不可	・ アクセスルートにある橋梁が落橋した場合に近隣の自衛隊敷地内を通行可能とする覚書を締結し、訓練を実施。
	TEC-FORCEによる研究者の現地等への派遣	・ 災害発生時に研究者等の緊急輸送に備えて、近隣のマリナーへ船舶を係留するための協定を締結し、訓練を実施。
電子航法研究所	津波に伴う人的・物的被害	・ 電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行なっている。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行なっている。
	停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。
航海訓練所	津波に伴う人的・物的被害（練習船の損害）	・ SMS*安全管理マニュアルの「SMS特殊運航手順書」に「地震発生により練習船に津波の影響が予想された場合の対策」を新たに定め、大規模津波を想定した訓練を実施した。 *SMS：Safety Management System（安全管理システム）
	地震、津波、原子力事故等の大規模災害に伴う事業所の損壊等による機能不全	・ 非常時における本所機能を、各練習船等において分担して代替できるよう、検討を開始した。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 本所に設置されているサーバが使用不能となる場合に備え、データベース及びメールシステムをクラウド化し、より安全管理体制に移行する予定。（平成24年10月稼働、12月中に完全移行。）
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 本所に非常食用食料及び飲料水等を常備し、帰宅困難時に本所内に滞在することができるようにした。（80名・3日分）

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下	・ ツイッターやFacebookを活用する。
	大規模災害全般について	・ 大規模災害発生時には、まず自分の身を守ることを最優先に行動するよう指導するとともに、安否連絡・情報の収集方法を記載した緊急連絡先カードを発行し、それに基づいて各自安否連絡をするよう指示している。 ・ また、大規模災害発生を想定した訓練を、平成24年10月に実施する予定。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 練習船という多くの実習生が乗船する特殊な環境を考慮し、新型インフルエンザに対し実習生、乗組員とも乗船前に予防接種を励行させるとともに、各船にはこれに対する簡易検査キット及び対処薬（タミフル）を常備して流行への予防策を講じている。また、パンデミックに陥る前に陸上機関と連携して実習生を帰宅させるなどの対応を行っている。
海技教育機構	地震等の大規模災害被災による本部（静岡市）の機能不全	・ 本部（静岡県静岡市）が被災により機能不全となった場合のバックアップ体制として、海技大学校（兵庫県芦屋市）に災害対策本部を設置することとした。
	地震等の大規模災害における生徒・学生及び職員の安否確認困難	・ 非常時における生徒・学生及び職員の連絡先名簿を作成の上、本部及び本部のバックアップ機能を担う海技大学校において保管することとした。（各学校においても同様の対策を実施）
	学籍簿等、重要書類の毀損、流出	・ 廃校となった学校の学籍簿等の重要書類について、電子化・多量保管へ移行することとしている。
	原子力事故の発生に伴う放射線汚染	・ 原子力発電所の事故に伴う放射線汚染に備え、本部及び海技大学校に放射線測定器を配備した。
	インフルエンザ等の流行に伴う業務継続の困難化	・ 本部からの指示のもと、各学校におけるインフルエンザ等の予防・対策を行った。また、マスク等を各学校と本部に保管することで、必要な場合に相互に支援できる体制を確立した。
	大雨、台風等による被害	・ 本部にて気象情報を把握し、豪雨等の影響が懸念される学校に対しては、注意喚起を行うこととした。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による連絡困難	・ 新たに衛星携帯電話を本部及び海技大学校に配備した。
	大規模災害全般について	・ 各学校独自のリスク・取組について、本部が情報を収集し、対策等を検討するとともに、参照事例として他校への紹介を行うこととしている。
	火災、地震・津波等災害発生時の施設及び人的被害	・ 地震・津波、火災発生時に備え、職員及び学生で構成する自衛消防隊、地震防災隊を編成し、定期的に防災訓練を実施する。（各学校） ・ 地方自治体等と連携した避難訓練等を実施する。（海技大学校、宮古校） ・ 生徒・学生、教職員の飲料水、非常食を3日分確保・保管することとしている。（各学校） ・ 災害ベンダー機能を有する自販機へ切り替えた。（波方校） ・ 避難場所指定及び避難経路の再確認を行った。（口之津校、波方校） ・ 船舶の流出を防ぐため係留索等の新替、点検を行った。（館山校、口之津校） ・ 小型舟艇等は艇庫内に格納し、大型の練習船は係留ロープの増取りをすることとした。（宮古校）
	洪水による物的被害	・ 床上浸水を極力抑えるため土嚢を準備した。 ・ また、大雨に対する対応として、床上浸水も想定した対応マニュアルを年度内を目途に作成する。（口之津校）
	津波による危険物の流出の際の二次被害等	・ 危険物の容器の転倒防止のため、床や壁に金具で固定しているか再確認した。 ・ 容器ごと流出した場合に備え、内容物の名称、施設名と連絡先を記載した名札の取り付けた。（宮古校）

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	津波及び風水害に伴う防災用品の流失等	・ 校庭にあった防災倉庫を学生寮4階に移動した。(清水校)
	災害発生時における公共交通機能麻痺による学生・職員の帰宅困難化	・ 新たに防災倉庫を1棟増設し、帰宅困難学生・職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、テント等を追加備蓄し、防災備品を充実させた。(宮古校) ・ 学校施設内での宿泊を可として、毛布の貸出を行うこととした。(波方校) ・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品を備蓄した。(海技中学校)
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による連絡困難	・ 校内施設間連絡用に無線機設置した。(清水校)
	停電発生に伴う二次被害	・ 突然の停電が発生した場合に、学生・職員の安全を確保するため、自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入した。(宮古校)
	災害発生時における電源の確保の困難	・ 発電機(ポータブルを含む)を設置した。(各学校)
	火災発生時及び断水時の水不足(宮古校)	・ 火災発生時及び断水時の水不足に備え、施設内のプールに年間を通じて貯水することとした。(宮古校)
	公用車やポータブル発電機用の燃料不足(宮古校)	・ 携帯用の燃料缶を確保した。(宮古校)
	航空大学校	・ 地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下
自動車検査	外的な事件(自動車の基準適合性審査時における不当要求等)	・ 厳正な審査を阻害する可能性の高い不当要求について、対応マニュアルを整備し、研修等の機会を通じ全職員への周知徹底を図っている。 ・ また、顧問弁護士による研修を行い、対応についての理解を深めている。 ・ 併せて、行政対象暴力に対する関係省庁等連絡会議にオブザーバーとして参加し情報収集に努めている。
	外的な事故(自動車の基準適合性審査時における審査車両による事故等)	・ 人身事故防止や受検車両及び施設への事故防止のため、各種作業における安全な作業を行うべくマニュアル化を図り、検査職員へ周知し事故の未然防止に努めている。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っているが、必要な備蓄量の見直しを行った。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、携帯電話会社等が運営する災害伝言サービスの使用を導入することとし、職員へ周知を行った。 ・ 警備会社が運用する安否確認システムの導入を図ることとし、現在、導入準備を進めている。
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	・ 災害時における災害対策方針を内規により定めている。 ・ 現在、災害時の職員の行動指針等について具体的な対応マニュアルを作成中。 ・ また、防災に係る各種訓練を実施した。
	大規模災害に伴う事務所の損壊等による機能不全	・ 参事委員等の指定、事務所被害状況の確認、事務所使用不能時の代替場所の選定等について、具体的な対応マニュアルを作成中。
	大規模災害に伴うライフラインの停止	・ 電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、水、非常用発電機、簡易トイレ等の非常用物品を備蓄している。
	大規模災害に伴う公共交通の機能不全による職員の帰宅困難化	・ 帰宅が困難になった職員・来客者が事務所内に留まることができるよう、水、食料、毛布等の非常用物品を備蓄している。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う職員の安否確認困難	・ 緊急連絡網を作成し全社的に連絡手順を統一の上、連絡先の情報を共有した。 ・ 通信手段は災害時比較的連絡のとりやすかった携帯メールを使用することとし、役職員に周知した。 ・ 本社防災担当者3名には専用の携帯電話を支給し、災害時連絡先として周知し、担当者は常時携帯することとした。 ・ また、携帯電話を用いた安否確認訓練を実施した。
	大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う地方機関との連絡困難	・ 緊急連絡網を作成し全社的に連絡手順を統一の上、連絡先の情報を共有した。 ・ 通信手段は災害時比較的連絡のとりやすかった携帯メールを使用することとした。 ・ 本社防災担当者3名には専用の携帯電話を支給し、災害時連絡先として周知し、担当者は常時携帯することとした。
	大規模災害に伴う所有するサーバ等の破損によるデータ等の喪失	・ 業務システムについては、本社(横浜)の他に遠隔地(北海道)にサーバを設置し、リアルタイムで同期している。 ・ また、サーバに保管しているデータは毎日バックアップを行っており、その記録媒体を定期的に大阪に送付している。 ・ 文書ファイル等については、原則としてファイルサーバに保管することとなっており、そのファイルサーバの内容について毎日バックアップを行っている。
	大規模災害に伴う建設工事現場の事故等の発生による第三者被害の発生	・ 第三者被害が発生した場合は、直ちに事故対策本部を設置し、迅速な措置を行うこととしており、内規を整備の上、訓練を実施している。
	相手方の被災等により収入が中断したが、支出は通常通り行わなければならない場合の資金ショート	・ 予定していた収入の全額が数ヶ月中断したとしても、金融機関からの短期借入金等により必要な資金調達が可能となるよう措置している。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の流行により、国等から予防・まん延防止のための要請を受けた場合には、職員に対し出勤停止を命ずることができることとしている。
	国際観光振興機構	・ 海外において緊急事態が発生した際の人的被害と業務継続の困難化
	地震等の大規模自然災害に伴う事業所の損壊等による機能不全	・ 地震等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化
水資源機構	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 海外的な危機管理マニュアルを新規に作成し、今後の不測の事態への対応を整備した。 ・ 非常時における本部の機能を維持・代替できるよう、マニュアル整備に向けて検討している。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ サーバの機能不全により機構が保有するデータ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、法人の情報システムの現状点検と改善策を検討している。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行うことを検討している。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、緊急連絡網を整備済であるが、より具体的な対応について検討している。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ BOPの一環として、場合分けして具体的に検討している。
	停電発生に伴う事務室内設備の停止による業務への影響	・ 突然の停電が発生した場合に、事務室内の設備が停止しないよう、非常用バックアップ電源等の導入を検討している。
	地震等による所有するサーバの機能不全により重要データの消失	・ サーバの機能不全に伴う重要データ消失に備え、データのバックアップを実施している。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う現場事務所等との連絡困難	・ 通信事業者による回線制限の影響を受けない専用の多重無線回線網を独自に整備している。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、警備会社が運営する安否確認サービスの使用を導入し、職員へ周知を行っている。また、同サービスを実際に訓練で使用している。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。
	地震等により管理施設等が被災し、利水者への安定的な用水供給が困難	・ 被災施設の復旧等支援に係る、人員・資機材・物資の広域的な応援体制を整備するため、支援マニュアルを作成中である。 ※大規模地震（業務継続計画）
	地震等による図面等重要データの消失	・ 災害時の機動的な水供給手法として可搬式海水淡水化装置を設置し、防災訓練等を通じて緊急時に備えた。
	地震等による施設の損壊による人的・物的被害、用水供給の停止	・ 全施設の重要データ（施設図面等）を電子化一括管理し、事務所が被災し図面等が消失した場合のバックアップとすることとした。
	停電発生に伴うダム・堰施設の洪水時操作及び水路施設の用水供給継続への影響	・ 用水路等施設及び管理所施設において、大規模地震に対する耐震補強等を実施した。
	洪水による人的・物的被害	・ また、大規模地震など被災後の迅速な応急復旧を目的にポンプ車、発電機、水路補修資材等の備蓄を進めている。
自動車事故対策機構	地震に伴う什器転倒による人的被害	・ 停電発生時においても施設操作が可能となるようダム・堰及び水路施設に予備発電機を設置している。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による役職員の帰宅困難化	・ 早期浦ダムでは、計画規模を超えるような洪水が発生し緊急時のダム操作を行うことになっても、ピークカットを行いダムからの最大放流を抑える操作を検討し、「緊急時のダム操作要領（案）」を作成した。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による役職員の安否確認困難	・ 銅山川3ダム（新宮ダム・柳瀬ダム・富郷ダム）では、3ダム連携操作による放流方式の見直し検討を行った。
海上災害防止センター	首都圏のライフラインの途絶	・ また、名張3ダム（室生ダム、青蓮寺ダム、比奈知ダム）や日吉ダムにおいて、河川管理者と協議し、特別防災操作（管理規定に定められた流量より減じた放流を行う操作）により、下流浸水被害を軽減させた。
	ライフライン途絶等に伴う事務所機能の喪失	・ 本部及び全ての主管支所・支所において、書棚等の什器を床や壁に金具で固定するなどの転倒防止対策を実施した。
	負傷等による職員の減員	・ 本部及び全ての主管支所・支所において、帰宅困難役職員の発生、電気、ガス、水道等インフラ停止に備え、非常用持出セット、非常食セット、毛布などの防災用品の備蓄を行った。
	全国各地の資機材基地等の損失	・ 外出中の役職員や在宅時に発生した際の安否確認を行うため、警備会社が運営する安否確認サービスを導入し、職員への周知を行った。また、同サービスの円滑な実施に向けて同サービスを実際に使用する訓練を組織的に実施した。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 被災時に備えた災害対応備蓄品等の見直しを実施。
都市再生機構	地震、津波等の大規模災害に伴う事業所の損壊等による機能不全	・ 被災時における代替事務所として、地方事務所への移転について検討。業務継続のために必要な整備として、移転予定事務所に所要の設備を整備。
	地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 災害発生時における優先継続業務と一般業務を区分し、優先継続業務の実施に必要な最少人員体制を整理。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 各基地のバックアップ体制の確保の観点から、広域防災拠点を追加整備。
		・ 携帯パソコンの配付により、自宅における継続業務が可能な体制を確保。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、携帯電話におけるメールでのやりとり、携帯電話会社が運営する災害伝言サービスの使用を導入することし、職員へ周知を行っている。
	地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う支社等との連絡困難	・ 災害時に有効な通信手段とされている衛星携帯電話を主な支社等に配置している。
	大規模災害全般について	・ 本社組織において、災害対策規程に基づく防災実施計画を策定し、災害発生時における役職員の行動マニュアル等を定め、周知を行っている。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の発生に備えた業務継続計画（BCP）の策定している。
	自然災害等によるニュータウン事業区域の施設等の破損等	・ 気象の注意報・警報発令の際の事業区域の現場巡回や災害等発生時の緊急連絡体制を構築している。また、災害等発生時の応急処置資機材の備蓄、緊急工事業者の設置と連絡体制等の整備を行っている。
	余震等による被災建築物の倒壊、部材の落下等から生じる二次災害	・ 左記二次災害の防止を図るため、被災建築物応急危険度判定士を養成し、災害の発生した自治体へこれらの技術者を派遣している。
	大規模な地震又は大雨等により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合の二次災害	・ 左記二次災害の防止を図るため、被災宅地危険度判定士を養成し、災害の発生した自治体へこれらの技術者を派遣している。
	津波に伴う人的・物的被害	・ 津波発生時の避難場所として、UR賃貸住宅の廊下又は階段等の共用部分（屋上等の立入り制限場所を除く。）を、周辺住民が使用することができるよう、自治体と協定を締結（H24.8現在 13市・69団地で締結）した。
	地震等の大規模災害時の住宅不足	・ 地震等の大規模災害が発生した際、地方公共団体の要請に応じてUR賃貸住宅を提供する協定を締結（2県・1市で締結）した。
	地震発生時の玄関扉開閉不良による避難不可	・ 東日本大震災の被害が多かった「玄関扉開閉不良」の対策として、地震発生時の開閉性能を確保するため、UR賃貸住宅において対策工番への取替を平成24年度から順次実施。
日本高速道路保有・償還返済機構	地震等での液状化によるライフライン不通	・ 液状化による地盤沈下が発生し、給排水管の破断を防ぐため、今後の工事と併せて、接続部分のフレキシブル管や可とう継手の採用の標準化を検討している。
	大規模災害発生時における災害対応マニュアルの整備	・ 東日本大震災を受けて応急補修方法、お客様への情報提供方法等の初動対応に関するマニュアルを平成24年度より順次整備。
	大規模災害発生時における復旧工事の遅延	・ 東日本大震災における応急復旧での資材・人員等不足の経験を踏まえ、小規模修繕工事業者の選定において、「災害時に備えた取組み」として災害時の緊急対応工具等の確保及び広域連携による補完体制といった提案を受け付け評価するとともに、当該提案を仕様書の一部とした。
	大規模災害発生時における被害情報の把握困難	・ 大規模災害時の発生時の被害状況把握を目的として、団地自治会と災害時通報協定を締結した。
	地震等の大規模災害に伴う東京本部の損壊等による機能不全	・ 首都圏での大規模地震等により東京本部が機能不全となった場合を想定して、東京本部の機能を関西業務部において代替できるよう防災業務要領、防災業務の手引きを整備（平成21年4月）。また、出納業務の円滑かつ適切な推進を図るため、非常時の支払に関する事務処理要領を整備（平成21年2月）。
	地震等の大規模災害に伴う法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化	・ 関西業務部にファイルサーバを導入し（平成23年10月）、東京本部のバックアップデータを定期的に関西業務部に配送して保存する体制を構築し、情報システムのバックアップ体制を強化。
	地震等の大規模災害に伴う公共交通機能麻痺による職員の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品を備蓄。
	地震等の大規模災害に伴う通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、携帯電話会社が運営する災害伝言サービスを利用することとしており、定期的に安否登録訓練を実施。

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
	地震等の大規模災害に伴う通信インフラの回線制限に伴う連絡困難	<ul style="list-style-type: none"> 通信インフラの回線制限時にも使用可能な中央防災無線や衛星携帯電話を配備。 大規模災害に備え、定期的に高速道路会社に職員を派遣して、高速道路会社の設備を借用するなどの通信訓練を実施。
	地震等の大規模災害に伴う執務室備品の転倒による人的被害	<ul style="list-style-type: none"> 執務室内の書棚やロッカー等を調査し、転倒の恐れのあるものは転倒防止対策を実施。
	地震等の大規模災害に伴う関係機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路会社と連携して、首都圏直下型地震、京阪神直下型地震等をそれぞれ想定した防災訓練を頻繁に実施。 高速道路会社に要員を派遣して情報収集を行うなどの合同防災訓練を実施。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> 「感染症の予防に係る始業時刻及び終業時刻の特例措置」を策定し（平成 21 年 5 月）、新型インフルエンザ等の流行による職場での感染拡大を防止するため、始業時刻ならびに終業時刻を変更する特例措置を定めた。
	武力攻撃事態及び緊急対処事態における関係機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人高速道路保有・債務返済機構 国民保護業務計画」を策定し（平成 18 年 3 月）、関係機関との連携体制を整備。
住宅金融支援機構	法人の役職員や法人施設の利用者等の人命・身体、施設・設備等の資産の損失・被害 法人の業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の発生又は感染症（新型インフルエンザ等）の流行のリスクが顕在化した際に、人的・物的経営資源に限られる中、可能な限り事業を継続するための方針、体制及び手順等を定めたものとして、「独立行政法人住宅金融支援機構事業継続計画」を定める規程」を制定している。本規程においては、事業継続計画の目的や想定するリスク及び基本方針等について定めるとともに、以下のような取組について定めている。 <ol style="list-style-type: none"> 1 自然災害時における役職員の行動要領 <ul style="list-style-type: none"> 事業継続に支障を来す恐れのある自然災害が発生した場合の役職員の行動要領を定めている。 (1) 勤務時間外に自然災害が発生した場合の対応として本人及び家族の生命の安全確保、安否確認サービス等による機構への安否連絡、参集等について定めている。 (2) 勤務時間中に自然災害が発生した場合の対応として来訪者、役職員等の生命の安全確保、家族の安否確認及び職員の帰宅の取扱い等について定めている。 (3) 出張時又は外出時に自然災害が発生した場合の対応として本人の生命の安全確保、家族の安否確認、安否確認サービス等による機構への安否連絡等について定めている。 2 自然災害時における事業継続のための執行体制 <ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部の執行体制として以下の内容について定めている。 ・ 災害対策本部の構成（理事長を災害対策本部長とする等）、権限委任、設置事由、設置場所 ・ 災害対策要員（参集要員、班構成等） 3 感染症の流行への対応 <ul style="list-style-type: none"> 事業継続に支障を来す恐れのある感染力や毒性の強い感染症の流行への対応方法について定めている。 (1) 平時の対応として感染症の流行に関する情報収集を行い、役職員及び主務省への報告等を適宜行う。 (主な業務内容例) <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府の動向に関する情報収集 ・ 医療機関等を通じた感染症に関する情報収集 (2) 感染症の流行の恐れがある場合の対応として政府の動向や医療機関からの情報収集等により、感染症に関する情報を入手した場合には、ただちに、感染症に関する情報及び対応方法を役職員に周知する。 (3) 感染症の流行時の対応として感染症対策本部を設置し以下の内容について予め定めている。 ・ 感染症対策本部の構成（理事長を感染症対策本部長とする

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
		<p>等）、権限委任、設置事由、設置場所、役職員の行動要領</p> <ol style="list-style-type: none"> 4 優先業務 <ul style="list-style-type: none"> (1) 自然災害等の被害により、人的又は物的な経営資源に限られる中においては、全ての業務を行うことは困難となるため、特に継続実施が不可欠である業務及び復旧優先順位をあらかじめ定めている。 (2) 各優先業務については、法定手続期限日や契約履行期限日までの時間などを目標復旧時間とし、目標復旧時間までに業務の復旧又は別の手段による業務の継続を行うための手順、権限委任体制等を記載した業務継続マニュアルを作成している。 5 支店における事業継続のための取組 <ul style="list-style-type: none"> (1) 支店における事業継続のための取組については本規程の基本方針に基づいて行うこととしている。 (2) 支店は大規模災害対応マニュアルを定めている。 (3) 対策本部の設置や優先業務について定めている。 6 訓練及び事業継続計画の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害等の発生時における実働体制を平時から想定させるとともに、設備の機能や防災用品等を周知させることなどを目的とした訓練を実施している。 ・ PDCA サイクルによる計画の見直しを行っている。 ・ 自然災害等のリスクへの物的備え（防災関係用品、食料、医療品等）を行っている。

府省名：環境省

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
国立環境研究所	原子力事故発生に伴い新たに追加した研究課題遂行の為の人的二次被害	・ 研究所においては、福島での原発事故を受け、震災放射線研究を開始したことから、これらの研究の実施規程及び研究に従事者に対する健康被害防止マニュアルの整備や防護服等の配布を行った。
	地震等災害発生時における事故	・ 災害発生時の対応策の一環として、各人用ヘルメット配布、各建物毎に担架の配備を行った。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員等の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員等の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用飲料水、食料、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行った。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員等の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生により必要な各備品を貯蔵する備蓄倉庫を設置した。
	地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下	・ 通常使用している館内放送設備を、震災により電力供給が停止した後でも非常用放送として一時的に使用できるように、改修を進めている。
	地震発生に伴う二次災害	・ 地震の発生に伴い倒伏の恐れのある樹木の確認を行い、必要に応じて伐採している。
	地震等災害発生時における事故	・ 震災等災害時の避難誘導がスムーズに出来るように、各棟に分かりやすい避難誘導図の掲示を進めている。
	停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響	・ 電力供給設備の二系統化や非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。
	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員等の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄をしている。
環境再生保全機構	地震等による情報システムの被害1	・ 業務データについて、外部保管が物理的に可能なものについて外部保管を開始した。外部保管が物理的に不可能なものについては、対策を検討中。
	地震等による情報システムの被害2	・ ホームページについて、運営を外部委託して耐震性の高いデータセンターで運用している。
	台風等による停電への対応	・ 情報システム機器の安全な停止のため、自動停止の仕組みを実装し、併せて手動停止の手順を整備した。

府省名：原子力規制委員会

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
原子力安全基盤機構	地震発生時における公共交通機能麻痺による職員等の帰宅困難化	・ 帰宅困難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄数や備蓄場所を見直した。
	地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難	・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、携帯電話会社が運営する災害伝言サービスの利用方法を規程に盛り込み、職員へ周知を行った。 ・ 安否確認システムを導入し、同サービスを実際に使用する訓練を実施した。
	首都圏における大規模地震等の発生による原子力事故対応の困難化	・ 原子力事故への対応のため、緊急時対応職員を当機構の近傍に宿直させている。 ・ 原子力発電所からのプラントデータの伝送を24時間体制で常時監視している。 ・ 業務継続に必要な非常用電源を設置している。
	パンデミックに伴う業務継続の困難化	・ 新型インフルエンザ等の流行により、外務省の渡航規制の対象となる国が発表された場合、職員の当該対象国への出張は禁止している。 ・ また、当該対象国に出張中の職員が帰国したときは、当該新型インフルエンザ等の潜伏期間とされる日数について、出勤停止（特別休暇）を要請することになっている。

府省名：防衛省

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
駐留軍等労働者労務管理機構	大規模地震の発生に伴う業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震の発生時に、役職員等の安全確保に努めつつ、業務の継続性を確保するため、平成 24 年 3 月に業務継続計画を整備した。

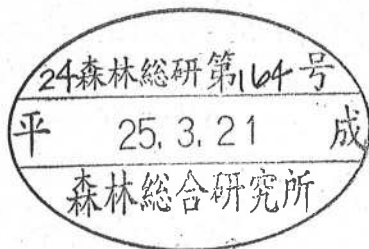
府省名：法務省

法人名	対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク	法人の自発的な取組の内容
日本司法支援センター	地震に伴う業務継続の困難化	<ul style="list-style-type: none"> 大規模震災が発生した場合の業務継続計画を作成した。
	地震・津波等による人的・物的損害	<ul style="list-style-type: none"> 全国地方事務所の地震・津波等からの危険性の度合いを調査し、事務所移転を含めて検討することとした。

平成 2 5 年 4 月 テニユア・トラック研究職員新規採用者の内定について

テニユア・トラック研究職員

林業工学研究領域について 1 名を公募したところ、4 名の応募があり、書類審査と面接試験の結果、1 名について採用を内定した。



平成 25 年 3 月 21 日

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木 和夫 殿独立行政法人 森林総合研究所
監事 滑志田 隆
監事 西田 篤實

監事監査報告書 I

監事監査規程第 7 条第 1 項及び監事監査実施要領第 7 に基づき、下記のとおり平成 23 事業年度決算及び平成 23、24 年度の業務に関して監事監査の結果をまとめたので報告する。

記

- 1 被監査部門名
研究開発部門
- 2 対象課題及び参集範囲
 - 1) 中期目標「林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発」に係る重点研究課題「C. 木材の需要拡大に向けた利用促進に係わる技術の開発」「D. 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発」について
【研究課題群責任者、プロジェクト課題、研究項目の責任者】
 - 2) 津波災害を軽減するための海岸防災林再生への取り組みについて
【課題責任者及び研究担当者】
 - 3) 東京電力福島第 1 原発の事故による放射能汚染に対する取り組みについて【課題責任者及び研究担当者】
 - 4) 内部統制について【内部統制に係わる業務の責任者】
 - 5) 入札・契約について【入札・契約に係わる業務の責任者】
 - 6) 産学官連携について【産学官連携に係わる業務の責任者】
 - 7) 資産の管理・運営について【資産の管理・運営に関する業務の責任者】
 - 8) 実地監査について
【関西支所、関西育種場、木曽試験地、実験林室の責任者】
- 3 監査の事項
 - 1) 研究課題における研究の目的、達成成果とアウトカム
 - 2) 研究実行課題、研究項目（プロジェクト課題）、研究課題群の各段階における連携、調整
 - 3) 研究資源の投入状況、上位段階へのアウトカムの収斂、研究管理
 - 4) 海岸防災林の復興計画に関わる取組



- 5) 放射性物質の影響評価及び対策への取組
 - 6) 内部統制の状況
 - 7) 契約における随意契約見直しを含む入札・契約の実施状況、情報開示の状況
 - 8) 産学官連携に対する取り組み状況
 - 9) 保有資産の管理状況及び見直し状況
 - 10) 関西支所の里山研究の状況と保有資産の現況
 - 11) 関西育種場における育種事業の実施状況
 - 12) 木曽試験地の研究の現状と保有資産の現況
 - 13) 千代田苗畑等の保有資産の現況
- 4 監査の区分及び種類
業務監査及び会計監査による定期監査
- 5 監査対象期間
平成 23 年度及び 24 年度の一部
- 6 監査日程
平成 24 年 6 月～平成 25 年 3 月（別紙 平成 24 年度監査実施日程表参照）
- 7 監査実施結果等
- 1) 全体の状況
- 独立行政法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）の第 3 期中期計画における課題の目標達成に向けた取組が適切に実施され、国民の期待に沿っているかどうかについて書面及びヒアリング並びに実地による監査を実施した。
- また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）」及び「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について（平成 22 年 11 月 26 日政委第 30 号）」等に基づく取組状況についても監査を実施した。監査結果の概要は以下のとおりである。
- 研究の重点課題の一つである「林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発」の中の 2 課題（C. 木材の需要拡大に向けた利用促進に係わる技術の開発、D. 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発）について、第 2 期中期計画の成果を踏まえて課題目標の達成に向け研究成果の達成度、推進体制、推進状況等を監査した結果、十分な成果が得られていることを確認した。引き続き研究重点課題を進めるとともに、成果の公表と社会への成果の還元に努められたい。
- 東北の海岸林の果たした津波に対する減災効果の科学的検証、海岸林再生への取組に対する積極的関与を通じて研究所としての役割を十分果たしている。今後とも海岸林の早期再生へ向けて、樹木苗供給、再造林の面も含めて社会への貢献を願いたい。
- 福島第 1 原発の放射能物質の汚染事故に対応して、森林の汚染状況調査及

び除染ガイドライン作成への貢献、森林からの汚染拡散（溪流水、スギ花粉等）の評価、きのこ等への放射性物質の蓄積評価等、緊急に情報を必要とされた事項に対して適切に人員を配置して対応した。今後とも体制を維持し、継続的調査と除染対策への貢献を図りたい。

- 業務運営の効率化については、年度計画で設定した効率化の削減目標（対22年度予算比で、一般管理費の3%及び業務経費の1%の合計に相当する額の削減）を達成していることを確認した。引き続き、業務運営の効率化を図りたい。
- 給与水準の適正化については、国家公務員とほぼ同水準（平成23年度のラスパイレス指数については、事務・技術職員99.6、研究職員99.5）であり、適正であることを確認した。今後とも適正水準を維持するよう努められたい。
- 契約の点検・見直しに関しては、見直し計画に比べ随意契約の件数・金額とも大きく下回っているが、金額構成比で計画水準に達しなかった。東日本大震災に関連して緊急に対応する必要があったことから随意契約となったものであるが、今後とも着実に成果を上げるよう実施されたい。
- 会費の見直し・公表については、該当する支出はなく、四半期毎にホームページ上で公表されており、特段の問題はなかった。
- 保有資産の見直しについては、今中期計画期間中に国への返納等が予定されている2カ所の実験林（関西支所宇治見、島津実験林）、今期中に返納等の検討を進める予定の実験林（多摩森林科学園連光寺実験林）について進捗状況を監査した結果、確実に実施に向けた検討が進められていることを確認した。今期中に案件が実施されるよう引き続き努力されたい。
- 保有資産の管理については、実物資産について7資産の除去処分がなされており適切な管理がなされていた。無人化となった土地の管理が危惧されたが、定期的な見回りや修繕等により適切に管理されていることが確認できた。今後とも管理に十分な努力をされたい。
- 内部統制の状況については、PDCAサイクルによる業務に関わるリスクの抽出、評価、対応計画の策定、実施を行う等の取組が着実に行われており、またリスク項目の整理を通じた効率化も図られている。今後とも内部統制の充実・強化に取り組まれたい。
- 危機管理体制の整備については、「業務継続計画」を作成し、非常時に継続すべき優先業務の特定及び早期復旧に向けた対応策の策定等の体制が組まれていることを確認した。
- コンプライアンスの取り組みについては、外部有識者を含めた本所コンプライアンス委員会を設置して活動計画を策定し、各種研修を通じて行動規範等の徹底を図るとともに、外部講師による講演会、他組織におけるコンプライアンス違反の事例を参考に啓発活動を行うなど努力していることを確認した。著作権侵害の問題を含めて引き続き違反が生じないように努力されたい。
- 広報と情報公開については、ホームページ等を活用して種々の情報を公開しているが、組織単位毎に異なっていた様式の統一化と情報へのアクセス改

善も着実に進んでいる。また、情報セキュリティについても教育研修を通じて職員の意識向上を図るなど改善に努めている。今後とも改善の努力をされたい。

- 産学官連携については、産学官連携推進調整監、室を設置し、各支所にも産学官連携推進調整監を配置して地域連携を図る体制を整備している。森林・林業・木材研究の成果を社会に還元するための積極的な取り組みが進められており、今後とも種々の内容で情報発信するべく努力されたい。
- 関西支所においては、ナラ枯れをはじめとする里山林の諸問題解決に向け住民、行政と連携を図り研究を進め、その成果を社会に向け発信している等、地域に即した成果がでている。今後とも地域センターとしての役割を果たすべく研究を進められたい。
- 関西育種場においては、マツノザイセンチュウ抵抗性アカマツ及びクロマツ品種、花粉の少ないスギ、ヒノキ品種の開発等を着実に進めている。精英樹選抜、林木遺伝資源収集・保存を含め着実な事業の実施を図られたい。

詳 説

本監査対象は、研究所の業務のうち、研究開発部門の業務を対象として監査を実施した。監査は年度当初に定めた監事監査計画（平成 24 年 4 月 20 日）に基づき、研究コーディネータ、課題責任者、各業務担当責任者から業務の実施状況を聴取し、関係書類を検分するとともに、支所、育種場、試験地の研究実施状況、保有資産の現況等の監査を行った。研究所理事会に出席するとともに、会計監査人、入札監査委員会、監査室との連携を図った。会計監査人からは監査の基本方針や手続き等の説明を受けるとともに定期的に往査結果の報告を受けた。

1. 研究課題の推進状況

監査対象とした 2 課題は、森林・林業の再生へ向けた取り組みの中で林業生産物を利用する課題であり、森林に投入した資金を回収する上で重要な位置を占めている。研究予算は交付金一般研究費、交付金プロジェクト、技術会議実用技術開発費、科研費等、多岐にわたっている。

「C. 木材の需要拡大に向けた利用促進に係わる技術の開発」

住宅・公共建築物等への利用を促進し、国産材自給率を 10 年後に 50% まで引き上げるという「森林・林業の再生への取組」に資するため、種々の方向から木材の利用開発を進めている。震災時の液状化対策のために間伐材丸太を使用した地中埋設工法の開発、人工乾燥材の品質向上のためのマニュアルの一般への無償公開、難燃化処理木材を使用した耐火集成材の簡便・安価製造技術の開発、厚物合板の耐久性向上のための施工指針の公表などの成果を出している。また、各種製品の規格制定にも貢献し、木質系部材の安全・安心の担保に寄与するなどの成果がでている。

「D. 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発」

木質バイオマスの安定供給が今後のバイオマス有効利用を図る上でのポイントであり、未利用木質バイオマスの低コスト収集・運搬技術の開発が強く求められている。日本の国土に適したシステムを開発し、搬出コストの低減が可能との結果を得た。また、木質バイオマスからアルコールを生産するミニプラントレベルでの検証が実施され、スギ間伐材を原料として、アルカリ蒸解や糖化酵素処理、アルコール発酵により所期目標の 100 円/L を超える製造コスト 97 円/L が達成できた。ただし、初期投下費用の回収など経済性を更に検討する必要があるが、バイオアルコールの供給源として十分な可能性を実証した。

それぞれの研究課題と実行課題は、いずれも行政や他機関との連携も含め、適切な研究目標、推進体制の下で順調に推進されているが、研究成果を広く社会に還元するため産学官連携をより進める方向で努力されたい。

2. 海岸防災林再生への取組について

津波による海岸防災林の被害実態に基づく数値シミュレーションにより津波被害軽減効果を定量的に示し、林野庁が策定した海岸防災林の再生方針に活用された。今後の取組として、コンテナ苗を利用した海岸林再造成の効率化の検討、再造林に使用するクロマツのマツノザイセンチュウ抵抗性品種の開発が行われており研究成果が上がっていることが確認できた。塩害対策としても早急な海岸防災林の再生は必要であり、東北農業の復興に関与することからも種々の成果を投入するよう努力されたい。

3. 放射性物質影響評価及び対策への取組について

東京電力福島第一原子力発電所の放射能汚染事故に関して、樹木、森林、シイタケ原木、木材等における汚染実態の解明や除染に関する情報収集等の調査、研究を行うなど速やかに国の放射性物質対策等に向けた対応を進め、森林における除染ガイドライン作成のための基礎資料を公表した。また、スギ花粉飛散による放射性物質の人体への影響、渓流水による森林からの放射性物質の流出による環境への影響は極めて小さいことを明らかにした。現在も放射性物質の森林内での移動を追跡するとともに、汚染地内に存在する樹木への放射性物質の移動についても長期的計測を実施している。今後も国を挙げての復旧・復興対策に資するべく努力されたい。

4. 契約の透明化推進と「随意契約等見直し計画」の達成について

1) 契約の実績とフォローアップ

平成 23 年度の研究所全体の契約件数は 414 件、金額にして 60.10 億円であった。このうち研究開発部門の契約は 320 件、金額 26.58 億円であり、その内訳は競争性のある契約 269 件 23.56 億円（競争入札等 262 件 22.51 億円、企画競争・公募 7 件 1.05 億円）、競争性のない随意契約 51 件 3.03 億円であった。

なお、契約状況の見直し計画等の比較基準となっている平成 20 年度の研究

所全体の契約件数 736 件（研究・育種 413、森林農地整備センター（以下「整備センター」という。）323）、金額 178.27 億円（研究・育種 32.41、整備センター145.86）に比べ、件数で 322 件、金額で 118.17 億円減少していることを確認した。

しかし、競争性のない随意契約の実績を見ると 84 件 4.70 億円であり、見直し計画に比べ件数・金額ともに大きく下回っているが、金額の構成比では計画の水準に到達しなかった。

この理由としては、研究開発部門においては、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に係る研究開発に対応するための緊急随契の案件 6 件、53,346 千円、整備センターにおいては、本部及び関東整備局の移転等に係る原状回復等の契約として、賃貸借契約上相手方が特定されているために随意契約を締結せざるを得ない案件 4 件、127,011 千円が生じたためであり、この要因を差し引いた場合は見直し計画を達成していた。

契約事務の一層の透明化を推進するため、見直し計画によって示された水準の達成に向けて引き続き努力されたい。

平成20年度と平成23年度に締結した契約の状況

区 分		平成20年度		平成23年度		比較増△減		(参考)見直し計画	
		件数	金額(億円)	件数	金額(億円)	件数	金額(億円)	件数	金額(億円)
競争入札等	計	(65.5%) 482	(91.2%) 162.66	(76.6%) 317	(86.2%) 51.78	-(34.2%) -165	-(68.2%) -110.88	(68.9%) 507	(92.8%) 165.39
	研究・育種	211	18.71	262	22.51	51	3.80		
	整備センター	271	143.95	55	29.27	-216	-114.68		
企画競争・公募	計	(1.9%) 14	(0.7%) 1.24	(3.1%) 13	(6.0%) 3.63	-(7.1%) -1	(191.9%) 2.38	(1.6%) 12	(0.4%) 0.63
	研究・育種	12	1.01	7	1.05	-5	0.04		
	整備センター	2	0.23	6	2.57	4	2.35		
競争性のある契約 (小計)	計	(67.4%) 496	(91.9%) 163.90	(79.7%) 330	(92.2%) 55.40	-(33.5%) -166	-(66.2%) -108.50	(70.5%) 519	(93.1%) 166.02
	研究・育種	223	19.72	269	23.56	46	3.83		
	整備センター	273	144.18	61	31.85	-212	-112.33		
競争性のない 随意契約	計	(32.6%) 240	(8.1%) 14.37	(20.3%) 84	(7.8%) 4.70	-(65.0%) -156	-(67.3%) -9.67	(29.5%) 217	(6.9%) 12.25
	研究・育種	190	12.69	51	3.03	-139	-9.66		
	整備センター	50	1.68	33	1.67	-17	-0.01		
合 計	計	(100.0%) 736	(100.0%) 178.27	(100.0%) 414	(100.0%) 60.10	-(43.8%) -322	-(66.3%) -118.17	(100.0%) 736	(100.0%) 178.27
	研究・育種	413	32.41	320	26.58	-93	-5.83		
	整備センター	323	145.86	94	33.52	-229	-112.34		

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成23年度の対20年度伸率である。

2) 契約監視委員会による審議・監視の実績

平成 23、24 両年度の契約監視委員会は小職 1 名を含む 3 委員によって構成され、平成 23 年 11 月と同 24 年 11 月に各 1 回開催された。

平成 24 年度開催会の審議対象は、平成 23 年度の契約 414 件（研究・育種 320 件、整備センター94 件）のうち、①競争性のない随意契約 84 件（研究・育種 51 件、整備センター33 件）、②一般競争入札、指名競争入札、企画競争、公募の応募者数又は応募者数が一者となっている契約 142 件（研究・育種 125 件、整備センター17 件）。（不落随契 3 件含む）であった。審議に際し、平成 24 年 9 月 7 日付総務省行政管理局長事務連絡『独立行政法人の契約状況の点検・

見直しについて」における改善状況のフォローアップについて』の指示に留意した。

特に監視に注力した新規の競争性のない随意契約は、事前審査済みのもの 4 件。また、2 カ年連続して一者応札・応募となった契約は 27 件(研究・育種 22 件、整備センター5 件)であり、いずれも定められた適切な手続きを経て行われたことを確認した。

3) 一者応札・応募の改善状況

平成 23 年度の競争性のある契約 330 件 55.40 億円の内、142 件 9.51 億円が一者応札・応募となった。(不落随契 10 件を含む。)平成 22 年度と比較し、金額では 2.77 億円減であるが、件数は 21 件増加した。

件数が増加している要因を考察するに、研究開発機関という法人の性格から、特殊な試験研究用機材を多数扱っており、それに係る保守点検などの契約が生じるが、その機材メーカーにおいては地区毎に代理店が定められており、一般競争入札を行っても結果として一者応札となる契約が相当数となることが上げられる。

なお、研究開発部門における平成 24 年度前半期(4 月～9 月)の競争性のある契約(一般競争、企画競争、公募、不落・不調の随意契約を含む)は 58 件 20.1 億円であり、この内の 29 件 16.2 億円が一者応札・応募となった。これは、平成 23 年度 1 年間と比較しても、金額 7.9 億円増となっている。この要因は、本所特別高圧受変電設備更新その他工事 14.37 億円が一者応札となったことが最大の要因である。

契約の一層の透明性を図るために一者応札の縮減に向けて、入札不参加の業者からの聞き取りの結果を踏まえた対応を進めるとともに、入札審査委員会を随時開催し、①入札公告期間の十分な確保②公告掲示箇所の拡大③十分な準備期間の確保④研究用機器、施設の保守業務等について複数年契約を積極的に導入等に一層の努力を傾注されたい。特に、前年度に引き続き 2 か年度連続して一者応札・応募となった案件については、改善に向けた取組内容等を厳正に点検することを求める。

5. 保有資産管理について

保有資産の管理については、実物資産について施設整備・運営委員会や減損審査委員会等で評価を行い、平成 23 年度には 7 資産を除却処分とし、会計処理は費用を計上せず損益外処理としている。全般的に適切な管理がなされており、今後とも効率的な管理を願いたい。

保有資産については、活用計画、使用実績の作成・整備や周辺住民との関係に配慮し、偶発的事故がおきないよう現地表示等に努力するとともに、中期計画で見直しの検討対象とした連光寺実験林については的確に見直し検討を進めるとともに、他の実験林についても効率的な利用と不断の見直しを進められたい。

6. 内部統制強化を目指すリスク洗い出しと対応強化

1) 理事長、企画・総務担当理事に対するヒアリング

独立行政法人における内部統制については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、「民間企業における内部統制制度の導入を踏まえ、独立行政法人における役職員の職務執行の在り方をはじめとする内部統制について、会計監査人等の指導を得つつ、向上を図る。」とされているほか、平成22年3月に総務省が取りまとめた「独立行政法人における内部統制と評価について」では、業務の有効性・効率性、法令等の遵守、資産の保全、及び財務報告等の信頼性を目的としつつ、「中期目標に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、独立行政法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、法人の長が法人の組織内に整備・運用する仕組み」と位置付けられている。

以上の情勢を踏まえ、研究所における内部統制について、理事長及び企画・総務担当理事に対するヒアリングを中心に監査を行った。この結果、独立行政法人通則法第29条第1項の規定に基づく「独立行政法人森林総合研究所の達成すべき業務運営に関する目標」に即してミッション達成に向けた適切な内部統制体制が確立されていることを確認した。

2) 法人経営上のリスクの洗い出しと対応強化の状況について

平成17年1月に制定し、平成22年10月に改正した「業務運営システム運用規程」に規定する運営・戦略推進委員会が中心となって、平成22年度から研究所の役職員が参加し、ディスカッションする中でミッションの達成を阻害する因子（リスク）を洗い出し、特に優先的に取り組むべきリスク項目（以下「優先項目」という。）については、理事長の指示の下で具体的な対応策を定めて職場にフィードバックし、さらに点検するPDCAサイクルを徹底すること等を通じて、その強化に努めている。平成24年度については、具体的には次のような取り組みを通じて、リスクの洗い出しとその対応の強化が図られたことを確認した。

（1）平成24年9月21日に第1回目の運営・戦略推進委員会（委員長：企画・総務担当理事）を開催し、今年度の作業スケジュール及びリスクリスト項目の確認等を行ったところである。この委員会においては、従来140項目に及ぶリスクリストを類似事項の整理・統合により99項目に絞り込むとともに、過去2カ年間のリスク点検に基づく優先項目がどのように業務運営にフィードバックされているのかをチェックしてPDCAサイクルを着実に進めることを確認した。

（2）10月22日に第2回目の運営・戦略推進委員会を開催し、リスクリストに基づく各職場での点検結果を踏まえ、「行政との連携」、「種苗の生産と配布」、「契約地の管理」及び「効果的な広報の推進」の4つの優先項目を選定するとともに、選定された項目の対応計画を策定して、11月9日に理事長に報告した上で、各職場にフィードバックした。

監事との緊密な連携の下、平成25年3月末までにリスク対応計画の実施状況を把握して、最終報告として取りまとめた上で、その成果を平成25年度のリスク管理に反映させ、確実なPDCAサイクルを通じて、スパイラルアップを図られたい。

昨年度指摘した著作権の適正使用について、第3者機関による実態調査に対応したライセンス管理の徹底や不要なダウンロードソフトウェアの削除等に今後とも努力されたい。

7. 総人件費への取り組み

総人件費については、中期計画に基づき、平成23年度において、平成17年度と比較して、6%以上の削減を行う目標に対し、職員の新規採用の抑制等の取り組みにより、6.8%の削減を行ったところであり、着実に達成している。また、平成24年度においては、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成22年11月1日閣議決定）に基づき、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平成24年法律第2号）を踏まえ、国に準じた給与及び給与減額支給措置を行い、総人件費抑制に取り組んでおり、今後とも引き続き実施されたい。

監事の所見

昨年に続き平成23年度及び24年度の一部の研究開発部門の業務について共同で監査を行った。当研究所は我が国最大の森林・林業・木材産業に係わる研究機関であり、国際・国内的な諸課題に積極的に対応し、独立行政法人として国民の負託に十分に応える責務を負っている。監事所見を述べるにあたり、地球規模の環境問題において特に重要な研究課題である温室効果ガス排出抑制や生物多様性保全に向けて、研究機関としてどのように対応したのかについて焦点を当てる。

研究成果について

以下に掲げる研究課題は、国民から大きな期待が寄せられている分野であり、研究成果をわかりやすく伝えることに一層の努力をされたい。

(1) 地域に対応した多様な森林管理技術

スギ再造林コストに関して、車両系伐出機械を活用すれば3.5～4.5人日/ha(従来方式の13%～17%)で作業完結が可能であることを明らかにした。広葉樹林への誘導技術を、「広葉樹林化ハンドブック2012」として発行し成果を公表した。

(2) 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システム

車両系伐出システムによる間伐に関する「伐出見積もりシステム」の実用性を確認した。大型タワーヤードを用いて日本においても欧米並みの生産性と安全性を得ることが可能であることを実証した。

(3) 木材の需要拡大に向けた利用促進に関わる技術

木杭の液状化防止効果、地盤流動化防止効果、施工方法が地盤流動化に及ぼす影響などを調査し、設計法と施工法に関する指針を取りまとめた。高品質乾燥材の供給にむけて、「安全・安心な乾燥材の生産・利用マニュアル」を作成した。荷重支持部に燃え止まり層を後付けする方式の耐火集成材の製造技術を開発した。

(4) 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術

チップパー機能付きプロセッサとバイオマス対応型フォワーダ等を使ったバイオマス収集・運搬システムを開発し、集材距離や運搬距離に応じた搬出コストの試算・評価をした。ハイパー木質ペレットを試作し、ハイパー木質ペレットを従来ペレットに混合することで熱効率を 20% 向上することができた。

(5) 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術

温暖化緩和策および適応策の立案で不可欠な基盤技術として、国際的な森林観測ネットワークの強化、フラックス関連データの蓄積・分析・公開を開始し、観測技術の標準化、技術マニュアルの出版・公開を進めた。熱帯林保全に向けた技術開発として、違法伐採対策への活用を目的としたフタバガキ科樹種識別データベースの作成、広域分布種の産地識別のための DNA マーカーの開発、熱帯林の炭素蓄積量推定、広域森林を観測するための衛星や LiDAR による解析技術の開発、MRV にかかわる技術開発と技術解説書の作成等を進めた。

(6) 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術

首都圏周辺の森林域で生じている窒素飽和は、間伐によって乾性沈着量を減少させることで、問題解消が可能であることを提案した。また、福島県や茨城県の森林において、樹木や土壌中の放射性セシウムの分布、落葉・落枝による移動など、放射性汚染の実態を明らかにした。

一方、津波による海岸防災林の詳細な被害実態把握及び樹木抵抗力の実験を進め、数値シミュレーションによって津波被害軽減効果を明らかにした。

(7) 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術

野生シカの衛生的な解体処理法を提案するとともに技術指針を作成した。マングース根絶に向けて低密度条件下における個体群の探索・制御技術を開発した。小笠原諸島では、外来樹種モクマオウの駆除指針、陸産貝類の保護方法を提案するとともに、駆除後の植生回復のための生態系管理手法を開発した。

(8) 高速育種等による林木の新品種の開発

林木の新品種の 44 品種を開発した。特にマツノザイセンチュウ抵抗性品種では品種が不足している東北地方等でクロマツの抵抗性品種を 12 品種開発した。エリートツリー開発のため検定林データを収集するとともに第 2 世代の候補木の選抜を進めた。マツノザイセンチュウ抵抗性品種について遺伝子レベルで解析を行い、抵抗性の機構を明らかにした。

(9) 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術

979 種の日本産樹木種の DNA 試料等の収集を行い、葉緑体 DNA 3 領域の塩基配列を解読し、DNA バーコードシステムによる分類システム（現時点で識別能

力は80%弱)を構築した。きのこへの放射性セシウムの移行低減技術を開発した。スギ雄花の花粉形成時期に特異的に発現すると予想される遺伝子のプロモーター(遺伝子の開始点部分)の単離、雄性不稔化候補遺伝子の作成等を行った。

REDD 研究開発センターについて

森林減少・劣化を起源とする二酸化炭素排出量の削減策(REDD プラス)は平成17(2005)年度の気候変動枠組条約締約国会議第11回会合(COP11)で途上国から提起され、国際交渉の場でMRV(計測、報告、認証)の技術的課題や発生するクレジットの扱い、地域住民への影響軽減策(セーフガード)など、国際ルール化に向けた議論が続けられている。また、世界銀行などの国際機関、我が国を含む各国政府、NGO、民間企業等において、途上国がREDD プラスを実施するためのキャパシティ・ビルディングや、REDD プラスの実証プロジェクトなど様々な取組みが開始されている。

当研究所は平成22年度より、研究開発に関する成果目標の重要なテーマの一つとして位置づけ、REDD 研究開発センター(以下「センター」という。)を設置してREDD プラスの制度・政策に係わる調査・分析、森林減少・劣化に伴う炭素蓄積の算定手法の開発、実施者を支援するための技術解説書並びに二国間オフセット・クレジット制度を想定した日本版ガイドラインの開発、国内技術者養成のための研修の企画・実施、REDD プラスに関する活動の普及啓発と参加促進のための公開セミナー、国際会議等でのサイドイベントの開催、ヘルプデスクの運営、ホームページの運営管理を通じたREDD プラス関連情報の発信等を行ってきた。

未だに国際的な枠組みが決まらない中、REDD プラスを導入・活用するために有力な契機となる研究開発成果を導くことが当研究所の責務であり、一層の努力を求めたい。制度実行のためには、適切なモニタリング手法の開発、政策の変更、社会経済的な観点を包括的に実施することが前提条件であり、ガイドラインの作成等に当たってはカンボジア、パラグアイ、マレーシア等で相手国研究機関と協力体制が築かれつつあることが確認できた。また、当年度においては技術解説書となる「REDD Cookbook」の初版を刊行、UNFCCC/COP18でサイドイベントを開催、また、2月に東京都内で実施した公開セミナーでは民間企業等のCSR活動としての森林造成・保全活動や、炭素クレジットを目的としたREDD プラスへの参加拡大について議論した。これらを成果の導入部として確認しつつ、林野庁等との一層の連携に努めることが必要であり、補助事業としての明確な成果が求められることも意識すべきであろう。

現段階ではREDDプラスの国際的議論の方向性及び日本政府が進める2国間協定の中での取扱いが必ずしも明確ではない状況ではあるが、REDD の枠組みが今後の熱帯林の保全、持続可能な経営の推進に重要な役割を果たすことは明らかであり、センターを中心に研究所としての組織的な対応が一層強化されることが望まれる。特に、途上国技術者及び彼らを支援するための国内技術者、専門家の養成が急務であることに注目し、当研究所が国際的に貢献すべき分野と

して積極的な取組みが求められる。林野庁の政策の方向付けや関連する JICA プロジェクトへの派遣専門家への支援など各分野の情報を取りまとめ、総合化する役割を積極的に果たすことを期待する。

林木育種のレベルアップについて

林木育種の取組の方向性については、林木育種戦略（平成 19 年 2 月）に示されていたが、平成 23 年 7 月に「森林・林業基本計画」が変更されたことを踏まえ、研究部門の戦略と統合して新たに策定された「森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略」（平成 24 年 9 月）に示されている。

当該戦略において、森林を構成する林木は、健全な森林を整備するために優れた遺伝特性を有することが必要であるとして、林木育種の必要性が説明され、森林の保全・整備に資するため、優れた品種の開発とともに、社会の要請に早期に応えるための高速化が重要であるとしている。特に、育種の高速化という概念はこれまでの林木育種戦略では明示されておらず、品種開発の成果を早期に導き出す必要性が新たに打ち出されたことに注目したい。

当研究所に求められる具体的な成果目標は、優れた品種の開発であり、成長や材質が優れた第 2 世代精英樹（エリートツリー）の選抜を進め、品種開発の基盤となる集団の整備を図るとともに、花粉症対策品種、マツノザイセンチュウ抵抗性品種、炭素貯蔵量が多い品種、初期成長や材質等の優れた品種、薬用等の機能性樹木の各種品種の開発を進めることが挙げられる。また、林木育種の高速化に資する技術として、DNA マーカーによる早期選抜技術、ザイセンチュウ抵抗性の解明等の研究の開発を行うこととなっている。

これらの目標・計画のうちエリートツリーは、全国において第 1 世代精英樹同士の交配したものから、優れた成長・形質を有するものを選抜した第 2 世代以降の精英樹であり、下刈り等のコスト削減、短伐期による林業投資利回りの向上や早期の成林による公益的機能の発揮などが期待される。平成 24 年 4 月に全国で初めて採種園造成用のエリートツリー原種（苗木）が茨城県に配布されたが、今後とも都道府県のニーズに応えられるよう、引き続き、エリートツリー原種の計画的な配布に努められたい。また、国有林の技術開発部門や当研究所の水源林造成部門とも連携しつつ、研究開発の効率性を高めるべく一層の努力を傾注されたい。

平成 24 年度 監事監査計画書

監査方針：

1 監査の対象	1-1 中期目標の「森林・林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発」に係る重点研究課題「C. 木材の需要拡大に向けた利用促進に係わる技術の開発」「D. 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発」の研究課題群、研究項目（プロジェクト課題）、実行課題の各責任者及び研究担当者
	1-2 津波被害を軽減するための海岸防災林再生への取り組みの課題責任者及び研究担当者
	1-3 東京電力福島第 1 原発の事故による放射能汚染に対する取り組みの課題責任者及び研究担当者
	1-4 森林総合研究所のガバナンス、契約事務に関わる業務の責任者
	1-5 森林総合研究所の産学官連携に関わる業務の責任者
	1-6 森林総合研究所の資産の管理・運営に関する業務の責任者
2 監査の区分	業務監査
3 監査の事項	3-1-1 各重点課題における研究目的、達成成果とアウトカム
	3-1-2 実行課題、研究項目（プロジェクト課題）研究課題群における連携、調整
	3-1-3 研究資源の投入状況
	3-1-4 上位段階課題へのアウトカムの収斂
	3-1-5 各課題責任者の研究管理
	3-2 海岸防災林の復興計画に関わる取り組み状況
	3-3 放射性物質の影響評価及び対策への取り組み状況
	3-4-1 森林総合研究所におけるガバナンス（コンプライアンス、内部統制）の取り組み状況
	3-4-2 森林総合研究所における随意契約等見直し計画の実施状況を含む入札・契約の実施状況及び情報開示の状況
	3-4-3 森林総合研究所における会費の支出状況
	3-5 森林総合研究所における産学官連携推進強化への取り組み状況
	3-6 森林総合研究所における資産の管理・人件費・管理運営・自己収入の状況
4 監査対象期間	平成 23 年度及び 24 年度
5 監査日程	平成 24 年 7 月～25 年 2 月
6 監査の方法	書面監査及び実地監査
7 その他	

平成 24 年度監査計画に基づく監査実施日程及び課題

実施日	監査計画における課題番号 及び課題	責任・担当者
6 月 8 日 (金)	千代田苗畑、第 2 樹木園 ・研究の現状と保有資産の現況	実験林室長
8 月 22 日 (水) ～23 日 (木)	木曽試験地 ・研究の現状と保有資産の現況	試験地長
9 月 10 日 (月) ～ 11 日 (火)	関西支所 ・現代版里山維持システム構築のための実践的 研究、・保有資産（実験林）の現況	支所長
9 月 12 日 (水)	関西育種場 ・林業再生と国土・環境の保全に資する品種の 開発、・林木遺伝資源の収集、保存及び配布等	育種場長
11 月 30 日 (金)	3-4-1 森林総合研究所におけるガバナンス（コン プライアンス、内部統制）の取り組み状況	企画・総務担当理 事
12 月 7 日 (金)	3-1-1～3-1-5 重点研究課題 C の達成成果とアウトカム等	林 COD 課題責任者
12 月 7 日 (金)	3-5 森林総合研究所における産学官連携推進強化 への取り組み状況	産学官連携推進 調整監
12 月 21 日 (金)	3-2 海岸防災林の復興計画に係わる取り組み状況	気象害・防災林 室長
1 月 11 日 (金)	3-4-2 森林総合研究所における随意契約等見直し 計画の実施状況を含む入札・契約の実施状況及 び情報開示の状況 3-4-3 森林総合研究所における会費の支出状況	総務部長 総務課長 用度課長
1 月 18 日 (金)	3-1-1～3-1-5 重点研究課題 D の達成成果とアウトカム等	大原 COD 課題責任者
1 月 31 日 (木)	3-3 放射性物質の影響評価及び対策への取り組 み状況	放射性物質影響 評価監
2 月 15 日 (金)	3-4-1 森林総合研究所におけるガバナンスの取り 組み状況	理事長
2 月 27 日 (水)	3-6 森林総合研究所における保有資産の管理状 況・自己収入の状況	審議役 企画部長
3 月 1 日 (金)	3-6 森林総合研究所における人件費、施設・機械の 管理運用状況、業務の効率化等の状況	総務部長
3 月 7 日 (木)	3-4-1 森林総合研究所におけるガバナンスの取り組 み状況（再聴取）	企画・総務担当理 事



平成25年3月21日

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木 和夫 殿

独立行政法人 森林総合研究所
監事 滑志田 隆



監事監査報告書Ⅱ

監事監査規程第7条第1項及び監事監査実施要領第7に基づき、下記のとおり森林農地整備センターの平成23事業年度決算及び平成23、24年度の業務に関して監事監査の結果をまとめたので報告する。

記

- 1 被監査部門名
公共事業部門（森林農地整備センター）の水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び既設道移管円滑化事業に関する関係部署
- 2 対象課題及び参集範囲
 - 1) 決算及び中期目標について【執行担当責任者（各理事、各部長）】
 - 2) 内部統制について【内部統制・コンプライアンスに係わる業務の責任者】
 - 3) 契約事務について【入札・契約に係わる業務の責任者】
 - 4) 広報及び情報セキュリティについて【担当部長等業務の責任者】
 - 5) 安全管理及び労働安全・衛生について【担当部長等業務の責任者】
 - 6) 実地監査について【整備局長、水源林整備事務所長、建設事業所長】
- 3 監査の事項
 - 1) 関係法令及び規程等の実施状況に関する事
 - 2) 中期計画及び年度計画の取組み状況に関する事
 - 3) 組織及び人事管理等の状況に関する事
 - 4) 予算及び事業計画等の執行状況に関する事
 - 5) 固定資産、流動資産及びその他の資産等の管理に関する事
 - 6) 財務諸表、決算報告書等に関する事
 - 7) 契約の締結及び執行に関する事
 - 8) コンプライアンスの取組み状況に関する事
 - 9) 内部統制の状況及び情報管理（ソフトウェア管理含む。）に関する事
 - 10) 労働安全・衛生に関する事
 - 11) 業務の広報に関する事
- 4 監査の区分及び種類
業務監査及び会計監査による定期監査。
- 5 監査対象期間
平成23年度及び24年度の一部
- 6 監査日程
平成24年6月～平成25年1月（別紙「平成24年度監査実施日程」参照）



7 監査実施結果等

1) 全体の状況

独立行政法人森林総合研究所の第3期中期計画における課題の目標達成に向けた取組みが適切に実施され、国民のニーズを反映した公共事業の執行ができているかどうかについて書面及びヒアリング並びに実地による監査を実施した。

また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）及び「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」（平成22年11月26日政委第30号）等に基づく取組状況についても監査を実施した。監査結果の概略は次のとおりである。

- 業務運営の効率化（コスト削減）については、年度計画で設定した効率化の削減目標（平成22年度経費と比較して、一般管理費3%、人件費11%、事業費11%の削減）を達成していることを確認した。引き続き、事務、事業及び組織の見直しを行い、業務運営の効率化を図られたい。
- 契約の点検・見直しに関しては、一者応札・応募については前年度に引き続き件数が減少しており改善が認められるが、競争性のない随意契約については、特殊事情があったものの前年度より件数が増加していることから、今後においても競争性・透明性の確保に取り組んでいく必要がある。
- 保有資産については、全般的には適切な利活用がなされているが、その保有の必要性について不断に見直しを行い、今後、活用見込みのない宿舍、倉庫等については、国への返還等の適切な対応を検討されたい。
- 給与水準の適正化については、これまでの計画的な取組みにより対国家公務員ラスパイレース指数が100を下回っている。今後も国家公務員に準拠し適正な給与水準の維持に努められたい。
- 組織等の見直しに関しては、森林農地整備センター（以下「センター」という。）内に設置した「組織等検討プロジェクトチーム」（以下「組織等検討PT」という。）において、水源林整備事務所の整備局への統合・集約化等が検討されていることを確認した。引き続き、見直しの基本方針に基づいた取組みに努められたい。
- 内部統制の状況については、PDCAサイクルによる業務に係るリスクの識別、評価、対応計画の策定を行う等の取組みが行われている。今後もリスク管理活動などの取組みにおいて、PDCAサイクルを有効に機能させ内部統制の充実・強化を図られたい。
- 危機管理体制（防災対策）に関しては、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時における対策・行動の指針となる「センター本部業務継続計画」を策定する等の対策を講じているが、災害発生時の帰宅困難者等に対する支援活動を円滑に行うために、地域の行政機関等と相互連携体制を構築することを検討されたい。
- コンプライアンスの取組状況については、センター内に設置した「センターコンプライアンス推進委員会」において、平成24年度の最重要課題として位置付けられた著作権侵害防止等に全所的に取り組んでおり、今後も引き続き行動規範の周知徹底を図られたい。
- 人事・安全管理に関して、人員計画に係る職員配置については、事業の進捗に合わせ適切に管理されており、また、安全管理については、現場業務の安全面を強化する等の取組みが実施されている。今後も年度計画に基づく取組みを着実に実施されたい。

- 広報と情報公開については、ホームページ等を活用し、センターが保有する情報等を積極的に公開している。引き続き、国民への説明責任を的確に果たすため、最新情報の提供に努められたい。なお、情報セキュリティ対策には万全を期されたい。

2) 事業別の状況

独立行政法人としての使命の達成状況については、各事業の責任者及び担当者に対する聞き取り、書面及び現地により監査を実施し、適切な対応がなされていることを確認した。事業分野別の計画的執行状況に係る監査結果の概略は次のとおりである。

- 水源林造成事業に関しては、無立木地等水源涵養機能が低下した森林を計画的に整備し、機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として平成 22 年度までに 46 万 ha の造成を行っており、平成 23 年度においては 1,247ha を新たに植栽した。

新規契約については、水源涵養機能の強化を図る重要性の高い流域内に限定して契約を締結しており、事業の重点化が実施されている。また、既契約分については、公益的機能の高度発揮を図るため、長伐期化等の見直しを着実に進めている。

- 林道の保全管理業務（既設道移管円滑化事業）に関しては、地方公共団体への移管等を円滑に推進するため、関係地方公共団体と連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕等を実施しており、平成 24 年度においては全ての保全工事完了後に移管を完了する見込みであり、着実に事業が進捗していることを確認した。
- 特定中山間保全整備事業に関しては、平成 23 年度に 2 区域において計画的で的確な事業を実施しており、平成 24 年度においては 2 区域のうち 1 区域が計画どおり完了する見込みである。残る 1 区域についても平成 25 年度の事業完了に向け計画的に事業を実施している。
- 農用地総合整備事業に関しては、平成 23 年度に残事業の 1 区域において計画的で的確な事業を実施しており、平成 24 年度には計画どおり完了する見込みであり、順調に進捗していることを確認した。

なお、詳しい監査結果、状況分析と課題整理については、以下の詳説において指摘することとする。

詳 説

はじめに＜監査対象及び方法について＞

小職は、独立行政法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）の業務のうち、センターの業務を対象として監査を実施した。監査は、平成 24 年度当初に定めた監事監査計画（平成 24 年 4 月 20 日）に基づき、センター本部の各部・室から業務の実施状況を聴取し、関係書類を検分するとともに、地方に設置されている監査対象事務所（別紙「平成 24 年度監査実施日程」参照）に赴き、業務の実施状況を聴取し、関係書類を検分し、併せて水源林造成事業、特定中山間保全整備事業及び既設道移管円滑化事業を現地において監査した。これと並行し、研究所理事会、センター幹部会、同整備局長会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人、入札監視委員会及びセンターコンプライアンス室との連携を図った。特に、会計監査人からは、監査の基本方針や手続等の説明を受けるとともに、定期的に往査結果の報告を受けた。また、政策評価・独立行政法人評価委員会の「平成 22 年度における農林水産省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について」（平成 23 年 12 月 9 日）及び会計検査院の「平成 22 年度決算検査報告」（平成 23 年 11 月 7 日）等のそれぞれの関係部分を参考にした。

1. 決算監査

平成 23 年度のセンターの決算に関しては、小職は水源林勘定及び特定地域整備等勘定を中心に、独立行政法人の会計基準に準拠して処理されているかどうかを監査した。なお、平成 23 年度決算は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月最終改訂）を適用している。

決算監査に当たっては、予算流用、不用額、繰越額、未収入金、人件費、一般管理費、長期借入金、森林総合研究所債券、目的積立金、固定資産の減損及び保有資産の処分状況等の確認及び検分並びに合計残高試算表及び期末の現金・預金及び保有債券（有価証券）に係る残高証明の検分を実施し、併せて会計監査人の監査報告、実施状況等に関する情報交換を行った。この結果、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書をいう。）は適正であるものと認められた。

また、独立行政法人会計基準の改訂に伴い重要な会計方針の変更となった「固定資産の処分時の会計処理」についても、適正に会計処理がなされていることを確認した。

なお、研究・育種勘定を含めた研究所全体の財務諸表に関しても他の監事とともに合同で監査を行い、研究所の財務諸表及び決算報告書はいずれも適正であった旨、監事意見書（平成 24 年 6 月 19 日）を貴職に提出しているところである。

2. 予算の適正な執行

1) 予算の状況

平成 23 年度の全体実行予算は 55,403 百万円（当初 53,401 百万円、補正 2,002 百万円）で、前年度比 72.7%であった。水源林勘定（水源林造成事業：予算額 31,590 百万円）については、平成 23 年度に、補正予算として東日本大震災復旧・復興水源林業務経費 2,002 百万円が措置された。特定地域整備等勘定の特定地域等整備経理（特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業：計同 17,390 百万円）及び林道経理（既設道移管円滑化事業：同 6,422 百万円）については、区域・区間完了に伴い予算が減少している。

2) 年度計画の達成状況

平成 23 年度計画における水源林造成事業等の業務運営の効率化については、「平成 22 年度経費と比較して、① 一般管理費については 3%、② 人件費については 11%、③ 事業費については 11%削減する。」目標を設定しており、その達成状況は次のとおりである。

- ① 一般管理費については、センター本部と関東整備局の事務所統合による事務所借料の削減、昼休みの消灯等による電気料の削減、消耗品のリユース及びカラーコピー使用の抑制による経費の削減等を図った結果、22.7%の削減を達成した。
- ② 人件費については、農用地整備事業等に係る事業区域等の完了・縮小に伴い、職員数の削減に取り組む必要があることから、退職者の不補充に加え職員の他法人への移籍等に取り組んだ結果、15.3%の削減を達成した。
- ③ 事業費については、「森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づくコスト削減に努め、効率的に事業を実施したものの 4.9%の増となっている。この要因は、東日本大震災関係補正予算の確保に努めた中で可能な限り事業の進捗を図ったところ、次年度への繰越額が前年度よりも減少し、その結果、繰越額を考慮した事業費が増額となったものであり、繰越額を除いた事業費では、11.5%の削減を達成している。

事業費については、目標達成に至っていないが、補正予算等の事業を実施したものであることを勘案する必要があり、これを除いた場合の削減率は、目標を達成しており評価できる。今後とも中期計画に即したコスト削減の徹底に努められたい。

3. 契約の適正化に向けた取組み

「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)により、「競争性のない随意契約」、「一者応札・応募」に係る見直しが求められていること、また、随意契約については真にやむを得ないものを除き、競争性のある契約形態へ移行することとし、新たに随意契約等見直し計画(以下「見直し計画」という。)が策定(平成22年5月)されたことを踏まえ、その取組状況について監査を行った。

なお、小職及び外部有識者で構成された契約監視委員会及び入札監視委員会においても契約事由等の妥当性を踏まえた点検、見直しのフォローアップが行われていることを確認した。

1) 随意契約の見直し

平成23年度の契約件数は94件(少額随意契約を除く。)、このうち「競争性のある契約」は61件(全体64.9%)、「競争性のない随意契約」は33件(全体35.1%)で、「競争性のない随意契約」については、前年度と比較して全体の契約件数が減少しているにも拘わらず10件増加し、また、見直し計画との対比においては、契約件数は見直し計画の範囲内ではあるものの、契約の構成率が上回る結果(35.1%>15.2%)であったことから、「競争性のない随意契約」の適正性について検証を行った。(下表①参照)

検証の結果、契約件数の増加要因は、事務所の賃貸借契約及び職員用宿舍の賃貸借契約に起因するものである。センターは全国組織でありながら、ごく一部の地域にしか職員用宿舍を保有していない実情を考慮すれば、転勤に伴う職員用宿舍の賃貸借契約は真にやむを得ないものと判断する。なお、事務所の賃貸借契約及び職員用宿舍の賃貸借契約を除くと「競争性のない随意契約」の件数は年々減少傾向にあり、着実に見直しの成果が現れており評価できる。(下表②参照)

また、構成率の上昇傾向については、工事及び測量・建設コンサルタント等業務の「競争性のある契約」の漸減に伴い、全体の契約件数が年々減少傾向にあるものの、上述のとおり、「競争性のない随意契約」は、真にやむを得ない契約に限定しており、これ以上の契約件数の減少は困難な状況から、「競争性のない随意契約」の構成率が高まった結果であり、やむを得ないものと認められる。

なお、今後においても、「競争性のない随意契約」の削減に向け、競争性・透明性の確保に取り組んでいく必要がある。

①【契約の見直し状況】

(契約件数)

区 分	見直し計画	H20	H21	H22	H23
競争性のある契約	<84.8> 274	<84.5> 273	<89.8> 158	<83.5> 116	<64.9> 61
競争性のない随意契約	<15.2> 49	<15.5> 50	<10.2> 18	<16.5> 23	<35.1> 33
計	<100> 323	<100> 323	<100> 176	<100> 139	<100> 94

(注)表中<>書きは、構成率(%)

②【競争性のない随意契約の内訳】

(契約件数)

区 分		H20	H21	H22	H23
公共・工事等		5	1	2	1
物品・役務	職員宿舍	29	10	16	28
	事務所関係	13	5	2	3
	その他	3	2	3	1
計		50	18	23	33

2) 一者応札・応募の解消に向けた取組み

「一者応札・応募」の改善に向けた取組みとしては、平成21年5月より契約条件等の見直し（仕様書内容の見直し、入札参加要件の緩和、公告期間の十分な確保等）を実施するとともに、平成22年6月よりRSS(Rich Site Summary)システムを導入し周知方法の拡大を図るなどの措置を講じており、このような取組みの結果、建設工事等に係る「一者応札・応募」の件数は年々減少しており、平成23年度実績では前年度の5件から3件減少し2件となり改善されている。（下表参照）

引き続き、真に競争性を確保するため、「一者応札・応募」の解消に向け、更なる取組みを実施されたい。

【建設工事等に関する一者応札・応募の推移】

(契約件数)

区 分	H20	H21	H22	H23
建設工事	28	7	2	0
測量・建設コンサルタント等	13	7	3	2
計	41	14 <-27>	5 <-9>	2 <-3>

(注)表中<>書きは、対前年比

4. 保有資産の見直し状況

保有資産については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、処分、見直し状況等について監査を行ったところ、同方針を踏まえた次の措置が講じられていることを確認した。

なお、平成23年度当初においてセンターが保有する資産は、土地・建物（職員宿舍（12件）、事務所（1件）、倉庫（2件））及び構築物等である。

1) 職員宿舍の廃止

センターが保有する資産のうち、成宗分室（杉並区）及び青山分室等（盛岡市）については、上記の基本方針の講ずべき措置として、平成23年度中に廃止の実施が求められたことから、平成23年度に保有資産の見直しに係る体制として、総括審議役（経理担当）をチーム長に管理部長外6名をメンバーとして、センター内に設置した「保有資産検討プロジェクトチーム」（以下「保有資産検討PT」という。）において、保有の必要性等を考察のうえ、適切に国庫納付を行った。（下表参照）

【保有資産の廃止状況】

宿舍名	処分方法	引渡し完了日
成宗分室（杉並区）	国庫納付（現物引渡し）	平成24年3月28日
青山分室等（盛岡市）	国庫納付（現物引渡し）	平成24年3月16日

2) 事務所等の見直し

① 奈良水源林整備事務所の検討

平成 23 年度計画において、「整備局への統合・集約化による縮減の検討及び建物の老朽化をも考慮しつつ国への返納措置又は売却を検討する。」とされていることから、保有資産検討 P T において検討の結果、建物の老朽化に伴う事務所使用の可否を判断するため、平成 23 年度に「木造住宅の耐震一般診断」が実施された。

診断の結果、簡易な耐震補強により当面使用可能であり、民間の貸事務所を賃貸するより費用対効果面から有利であることから、平成 24 年度に耐震補強工事を実施し、当面有効活用を図っている。

② いずみ倉庫（福島市）の検討

書類倉庫として活用している「いずみ倉庫」については、平成 23 年度計画において「地価及び賃貸料の動向等の費用対効果を踏まえ、国への返納措置又は売却を検討する。」とされており、平成 23 年度に保有資産検討 P T において検討した結果、経済性、利便性を考慮し、平成 25 年度の特定中山間保全整備事業の事業完了以降、国庫納付等の適切な対応を予定としている。

なお、平成 24 年度はその対応として、福島市と除染のスケジューリングの打合せを行った。

今後とも保有する施設等については、その必要性について不断に見直しを行い、不要と認められるものは速やかに国庫納付することとされている。今後も保有資産検討 P T において、各種資産の有効活用や費用対効果などの検証を行い、閣議決定の趣旨に則した適切な取組みを進められたい。

5. 給与水準の適正化

給与水準については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）を踏まえ、国民の理解が得られる適正な給与水準となるよう取組みを行っているのか等の観点から監査したところ、国家公務員の給与に係る人事院勧告に準拠した給与等の改正を実施しており、適切に処理されているものと認められる。

また、職員の給与水準を示す対国家公務員ラスパイレス指数は、平成 19 年度の旧緑資源機構においては 114.1、研究所に承継された平成 20 年度には研究所全体として 104.3 であったが、旧緑資源機構からの承継職員の給与を 3 年間で段階的に減額することとした経過措置等により年々低減され、平成 23 年度は 99.6 まで引き下げられ、給与水準の適正化に係る取組みが着実に実施されていることを確認した。（下表参照）

今後も、引き続き国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、適正な給与水準となるよう努められたい。

ラスパイレス指数の推移（事務・技術職員。年齢勘案）

区分	旧機構	研 究 所 全 体			
年度	H19	H20	H21	H22	H23
指数	114.1	104.3<-9.8>	102.0<-2.3>	100.1<-1.9>	99.6<-0.5>

（注）表中< >書きは、対前年比

6. 組織等の見直し

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人森林総合研究所の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性に

について」(平成22年11月26日政委第30号)において「水源林整備事務所については、事務・事業の効率化及び経費の削減の観点から、整備局への統合・集約化による縮減を行うとともに、森林総合研究所支所等の施設との共有化を検討する。」旨の見直しが求められ、平成24年度から実施とされていることから、その検討状況について監査を行った。

見直し案の検討は、総括審議役(人事・労務担当)をチーム長に審議役(組織運営担当)外6名をメンバーとした「組織等検討PT」において実施しており、検討の結果、整備局への統合・集約化については、平成24年度では利便性、業務の効率性等の面から京都水源林整備事務所の近畿北陸整備局への統合・集約化が適当、また、支所等の施設との共有化については、事務スペース等の問題から困難との結論に至り、平成24年度内に組織再編を実施するとともに事務所移転等の計画を立案することとしており、見直しの基本方針に基づいた取組みが具体的に行われていることを確認した。

7. 内部統制の状況

1) 充実・強化の取組み

「平成22年度における農林水産省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について」(平成23年12月9日政委第28号)及び「独立行政法人における内部統制と評価について」(平成22年3月独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会)に基づき、内部統制の整備及び運用状況について監査を行うとともに、昨年に引き続き、森林業務担当理事(センター所長)及び業務承継円滑化・適正化担当理事の2名を対象として平成24年度ヒアリングを行った。

監査は、法人の長のマネジメントに関する重要な事項として、①重要な情報等の把握及びミッション等の周知徹底、②ミッション等の達成を阻害する要因(リスク)の洗い出し及び重要なリスクの把握・対応についての取組状況等の確認を行った。

監査の結果、内部統制の充実・強化を通じて業務全般にわたる適正化及び運営の改善と活性化を図るため、PDCAサイクルによる業務に係るリスクの識別、評価、対応計画の策定と取組みの推進等を行っていた。

平成23年度は優先して対応すべきリスクとして「危機管理体制の整備」、「情報セキュリティの確保」の2項目について、リスク対応の取組みを実施しており、「危機管理体制の整備」においては、東日本大震災の経験を踏まえ「センター本部業務継続計画」を策定、また、「情報セキュリティの確保」においては、職員の自己点検、ソフトウェアの導入状況調査を実施する等、情報格付けの徹底や意識の向上を図っており、内部統制の充実・強化が図られていることが確認できた。引き続きPDCAサイクルを有効に機能させ、リスク対応計画の取組みを実施されたい。

2) 危機管理体制(東日本大震災の教訓を生かした取組み)

危機管理体制については、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時における対策・行動の指針となる「センター本部業務継続計画」を策定し、センター本部として継続すべき優先業務を特定するとともに、業務継続向上のために必要な措置を定める等の対策を講じている。また、「センター防災管理要領」を改正し、災害対策マニュアルを見直す等、防災管理体制の強化を図っている。

更に、川崎市と連携し「災害に対する備えと知識」と題する出前講座をセンター本部で実施し、役職員の防災意識を高める等、総合的な防災対策の取組みを確認した。

なお、災害発生時における公共事業体には自らの組織機能の維持・回復のみならず、新たに発生する被災者ニーズに応えることが求められる。帰宅困難者等に対する人的支援は組織の枠組みにとらわれず円滑かつ迅速に行うことが必要であり、そのために地域との行政機関等と相互連携体制を構築する必要があると考える。

3) PCソフトウェアの管理体制

PCにインストールしているソフトウェアに正規のライセンスを取得していないものが見受けられるなど、ソフトウェアの管理体制が不十分であったことから、平成23年度の監事監査報告書において、早急に管理体制を構築する必要がある旨の指摘をしたことを踏まえ、平成24年度にフォローアップ監査を行った。

監査の結果、平成24年12月14日付けで「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターソフトウェア管理要領」を制定し、本部及び整備局にソフトウェア管理責任者等によるPC本体及びソフトウェアインストールの状況把握並びにライセンス管理を行う新たな管理体制を構築していること、更に、全事務所のソフトウェアの管理が本部で一元して可能となるソフトウェア管理ソフトを平成25年度に導入を予定していること等の管理体制強化への取組みを行っており、平成23年度の指摘事項について改善していることを確認した。

今後、この管理体制によりPC及びソフトウェアの使用状況等を的確に把握し、万全な管理に努められたい。

8. コンプライアンスの取組み状況

センター内に設置した「センターコンプライアンス推進委員会」において、当年度の活動の総括を行い、次年度の取組方針を審議・決定している。平成23年度は、重点課題として「明るい職場づくり」「地域貢献」に取り組むとともに、メンタルヘルスに関する体制の強化を図っている。

平成24年度は、「コンプライアンスに関する常識の徹底とソフトウェア管理強化」を最重要課題として、著作権に関するパンフレット配布、コンプライアンス・ハンドブックの見直しを行うとともに、手引書（著作権入門）を作成し、会議等の場を活用した研修等を実施し、著作権に関する意識や知識を深めている。また、内部監査において、PCにインストールされたソフトウェアの実地監査を実施し実態調査を行っている。

引き続き、コンプライアンス意識の徹底、向上を図るため「センターコンプライアンス推進委員会」をコアとした具体的な取組み（特に著作権侵害防止）を実施されたい。

9. 人事管理・安全管理の推進

1) 人員管理について

農用地整備事業等に係る事業区域等が完了・縮小したことを踏まえ、本部組織を再編するとともに、出先事務所を廃止するなど、事業の進展、事業の内容・規模に応じた業務実施体制に見直すとともに、適切な人事配置を行っている。

また、職員については、事業規模の縮小に対応した削減に取り組む中で、森林業務部門、農用地業務部門及び管理部門のセクションを越えた人事異動と配置が行われている。今後も、適切な人員配置を行うとともに業務の効率化に努められたい。

2) 安全管理について

職員の健康管理に資するための産業医の活用及びメンタルヘルス対策の周知を図るとともに、安全確保の観点から、災害時における避難ルートの確認や大規模な地震災害に備え、什器等の転倒防止器具の設置状況及び非常持出袋等の備え付け状況についての点検を行っている。

また、現場業務の安全面に一層配慮する観点から、蜂災害対策として、毒吸引器等の応急器具等を配付するとともに、重大な蜂災害を未然に防止するための自動注射器

の導入を行っている。更に、放射線による健康被害防止対策への取組みとして除染特別地域等を区域とする水源林整備事務所等に対して必要な保護具等の貸与を行っている。今後も、継続的に安全管理に努められたい。

10. 広報と情報公開について

水源林造成事業の普及・啓発を図るため、整備局及び水源林整備事務所における研究等の成果について、公的主体である森林管理局等が主催する研究発表会に参加・発表するとともに、その内容を林業関係者のみならず、広く一般に広報するため、ホームページに掲載した。更に、事業実施の透明性を高めるため前年度の分収造林契約実績をホームページで公開している。

公共事業の実施機関としてのアカウンタビリティを果たすために、センター関連の主要行事の実績を「森林総合研究所年報」の付属資料に掲載すべく、担当部局と適切な連絡を取られたい。

11. 事業の計画的執行について

1) 水源林造成事業

水源林造成事業は、水源涵養上重要な奥地水源地域の民有林保安林のうち、無立木地など水源涵養機能が低下した森林を計画的に整備し、水源涵養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成 22 年度までに 46 万 ha の造成を行っている。

① 事業の重点化の実施

新規契約に当たっては、2 以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など、特に水源涵養機能の強化を図る重要性が高い流域内の箇所に限定して行っていることを確認した。具体的な手続きとしては、分収造林契約の要望者に対して、水源涵養機能の強化を図る必要性が高い流域内に限定している旨を説明するとともに、自治体への聞き取り等を通じて要件に該当していることを確認した上で新規契約を締結していた。この結果、平成 23 年度には水源涵養機能の強化を図る重要性が高い流域内に限定した 110 件、1,272ha の新規契約が行われている。また、新規植栽は 1,247ha となっている。

なお、平成 24 年度には、「独立行政法人森林総合研究所平成 23 年度業務の実績に関する評価」において、評価委員より重点化基準を明確にすること等の意見がなされたことを踏まえ、重点化に関わる基準を明文化する取組みが行われている。

② 公益的機能の高度発揮及び契約内容の見直し

水源涵養機能等の森林の有する公益的機能を持続的かつ高度に発揮させる観点から、新規契約については、広葉樹等の現地植生を活かした長伐期で、かつ主伐時の伐採面積を縮小、分散化する施業内容に限定した契約としており、現地監査において、各整備局及び各水源林整備事務所が行っている新規契約の内容等を点検したところ、契約内容及び施業方法の見直しが適切に進められていることを確認した。

また、既契約分については、公益的機能の高度発揮を図る観点から、長伐期化、複層林化等の施業方法の見直しを推進する必要があるため、平成 23 年度には 710 件 (24,149ha) において、契約相手方に理解を求めながら変更契約が行われていた。

しかしながら、相続等相手方の事情により契約期間内に変更契約ができず協議中の案件も確認されたことから、引き続き変更契約に向け取組みを強化されたい。

③ 期中評価の反映

水源林造成事業の実施に当たっては、期中の評価結果を確実に早期に事業に反映させるため、平成 23 年度に施業を実施する箇所について、これまでの期中の評価の指摘事項を反映させたチェックシートに基づき実施計画書の審査が行われている。

引き続きチェックシートを活用し、期中評価結果を確実に事業に反映されたい。

④ 搬出間伐と木材利用の推進

間伐の実施に当たっては、森林・林業再生に向けた取組みを踏まえ、間伐の実施方法を見直し、搬出間伐を推進することとし、平成 23 年度 9,262ha の搬出間伐を実施するとともに、保安林の指定施業要件の間伐率の変更や契約相手方の同意等の条件が整った箇所については列状間伐を実施している。

また、路網整備については、現場の状況に応じ丸太組工法やふとんかご工等の工法を柔軟に選択し、丈夫で簡易な路網の適切な整備を推進している。

路網整備に当たっては、引き続き現場の地形や土質等の条件を踏まえた適切な工法に努められたい。

⑤ 森林整備技術の高度化

森林施業のコスト削減、列状間伐、複層林施業及び路網整備等の技術の高度化を推進するため、造林者及び地域の林業関係者参加の下、検討会を開催し森林整備技術の普及に努めている。

平成 24 年度には、契約地の周辺森林と一体となった路網整備や間伐等を推進するため、8 件の森林整備推進協定（民国、民民連携）の締結を行った。また、急傾斜地における作業道作設技術の習得や当センターが進める丸太組工法の普及・定着を図るため、路網整備技術指導用教材（DVD）を作成している。

今後も、継続して事業の効率化を図り、森林の有する多面的機能の高度発揮や森林整備に係るコスト削減に取り組まれたい。

2) 林道の保全管理業務（既設道移管円滑化事業）の実施

① 地方公共団体への移管等の状況

緑資源機構廃止（平成 19 年度末）前に着手・管理していた林道は 46 区間（111.9Km）あり、そのうち平成 22 年度までに 35 区間（78.5Km）の移管等を完了し、平成 23 年度当初の移管未了の林道は 11 区間（33.4Km）であった。この林道の管理を適切に行いつつ、関係地方公共団体への移管等を推進するため、必要な箇所の法面工事、舗装工事等の保全工事を実施した結果、平成 23 年度は 4 区間（19.2Km）の移管等を完了した。

また、平成 24 年度については、残り 7 区間（14.2Km）の全ての保全工事及び移管等を完了する計画で、保全工事完了後に円滑に移管されるよう関係地方公共団体と調整を行っており、保全管理業務が着実に実施されていることを確認した。

年度別移管（返地含む）実績表

	H19 末未移管	H20	H21	H22	H23	H24
区間数	46	12	16	7	4	7
延長(km)	111.9	43.8	19.3	15.4	19.2	14.2

（注）H24 は予定

② 緑資源幹線林道事業等に係る債権債務

平成 19 年度末までに旧緑資源機構が行った林道の開設又は改良事業に係る道・県の負担金及び受益者賦課金（以下「賦課金等」という。）の債権債務及びNTT—A資金に係る債権債務については、計画どおり全額徴収され、償還も確実に行われている。なお、NTT—A資金に係る債権債務は平成 23 年度の徴収・償還をもって全ての業務が完了したことを確認した。

3) 特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業

① 事業の計画的な実施

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人森林総合研究所の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」（平成 22 年 11 月 26 日政委第 30 号）において、現在実施中の区域の事業完了をもって事業を廃止するとされていることから、事業の進捗状況について監査を行った。

- 特定中山間保全整備事業については、邑智西部区域、南富良野区域の 2 区域で事業を実施しており、平成 23 年度末時点の進捗率は邑智西部 77.8%、南富良野 77.4%であり計画的に事業を実施している。2 区域のうち南富良野区域については、平成 24 年度に事業完了する見込みであり、また、邑智西部区域については平成 25 年度事業完了に向け順調に進捗している。

平成 25 年度の事業完了に向けて計画的かつ的確に事業を実施されたい。

- 農用地総合整備事業については、美濃東部区域において事業を実施しており、平成 23 年度末時点の進捗率は 97.2%であり、平成 24 年度をもって事業完了する見込みである。

② 農用地総合整備事業等に係る債権債務

農用地総合整備事業等の負担金等に係る債権債務及びNTT—A資金に係る債権債務については、計画どおり全額徴収され、償還も確実に行われていることを確認した。

③ 農用地総合整備事業における事後評価

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年 6 月法律第 86 号）に基づき、公共事業の評価結果を政策に適切に反映させ、不断の見直しや改善を加えることで、国民に対する行政の説明責任を徹底することが求められている。

農用地総合整備事業については「農林水産省政策評価基本計画」（最終決定：平成 22 年 8 月農林水産大臣決定）に基づき、農林水産省農村振興局とセンターが共同で実施することとされている。また、評価に当たっては関係地方公共団体の協力を得て実施することとされており、平成 24 年度公表区域である直入庄内区域については、大分県、竹田市及び由布市の協力を得て実施された。評価の客観性が保たれているかどうかについて実地検分したところ、適切に事後評価が行われているものと認められた。

監事の所見

小職は研究開発部門について他の監事とともに、また公共事業部門の水源林造成事業等については単独で監査を実施した。監査期間中に独立行政法人等監事連絡会第7部会と連携して監査業務のレベルアップを図る一方、会計検査院が主催する平成23年度決算検査報告説明会（平成24年12月14日開催）に企画・総務担当理事とともに出席し、契約の透明化、保有資産の見直しへの不断の努力の必要性について多くの示唆を得た。また、総務省及び外部監査法人が主催するセミナー等への参加により内部統制の強化について認識を深め、それぞれ監査の留意点とした。

センター本部における決算、業務の両監査のほか東北北海道、関東、中部の三整備局管内の各事業地で実地監査をする一方、執行責任者のヒアリングに注力し、森林業務担当理事からは公共事業としての水源林造成事業のあり方及びガバナンスの特質について、また業務承継円滑化・適正化担当理事からはコンプライアンス強化の取組等について聞き取りを行った。

この結果、センターにおける平成23年度（一部24年度を含む）の執行状況は、水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び既設道移管円滑化事業の各事業において、独立行政法人通則法第29条第1項の規定に基づく「独立行政法人森林総合研究所の達成すべき業務運営に関する目標」（第3期中期目標）に即したものであり、公共事業の執行機関としての使命を着実に果たしているものであると認識した。

そのうえで、地球環境問題への配慮状況、事業執行に研究開発の成果が反映されているかどうか、また会計検査院、財務省理財局などによる指摘や過去の監査結果が活かされているかどうか等を主要な観点として所見を述べることにする。また、平成24年度で終了する事業について、監事としての総括的な見解を述べる。

1. 国民のニーズの多様化に対応する森林造成

1-1 地球温暖化対策に着実な役割を果たす水源林造成

気候変動枠組条約に基づく京都議定書第1約束期間（平成19年から平成24年）において、水源林造成事業の着実な実施が、政府の森林吸収量目標達成に貢献したことを確認した。

具体的には、森林吸収量推計の基礎となる「森林経営」対象森林の増加率を推計するための「FM率」（育成林＝人工林等人為を加え育成している森林において、1990年以降に森林施業が行われた割合）の調査（平成19年度～25年度）が林野庁によって行われているが、センターが保育対象とする全ての森林事業地において1990年以降適切な施業を実施しており、全てFM対象森林としてカウント可能な状況にある。また、間伐等の実施面積は平成21年度2.8万ha、平成22年度3.7万haの実績を挙げており、これは森林吸収量確保に向けて政府が目指すところの間伐等実施面積（年平均値55万ha）の各5%、7%を占める計算である。また、平成23年度においても4.1万haの間伐等の実績があり、7%超のシェアとなっている。

京都議定書第1約束期間は平成24年で終了となるが、平成25年以降も森林整備等を通じた地球温暖化対策の取組みは続けられる予定であることから、水源林造成事業として、間伐等に必要の予算の確保、実行を図られたい。また、二酸化炭素の固定・貯蔵の促進等に資する間伐材の利用にも努め、一層の地球温暖化防止対策への貢献に注力されたい。

1-2 研究開発部門との連携成果の事例について

実地監査により、研究開発部門との連携により得られた成果のフィードバックが図られつつあることを確認した。例えば、近年、造林の新技术として期待されているコンテナ苗木について、平成 21 年度から水源林造成事業のフィールドを活用し先駆的導入を進め、研究開発部門と共同で成長調査を行うとともに、分析結果や成長記録について公表し、その普及に貢献している。

また、森林・林業再生の要ともなる路網整備について、研究開発部門の指導を仰ぎつつ、丸太組工法等整備技術の向上を図るとともに、地域の林業関係者をも含めた業務検討会の実施や普及用DVDの作成を行い、その普及に貢献している。これらの事例は、公共事業部門が森林総合研究所の組織となったことにより、新たな価値ある業務活動として推進されるべきものであり、今後も一層の連携効果の創出と検証に努められたい。

具体的な連携可能性として以下の諸点を指摘しておく。研究者との情報交換、技術検討時の研究者からの助言・指導、林木育種センターで開発した無花粉スギの導入、総研本所との連携による丸太組作業道等の強度調査及び獣害対策。また、広葉樹等の現地植生を活かすことにより、従来より生物多様性への面的貢献や生態系保全に資する針広混交林施業、特に、天然力の活用等による針広混交林化については、その技術が確立途上であることから、研究開発部門と連携し、技術の確立、高度化を図っていくことが求められる。

1-3 スギ・ヒノキ等の単層林から複層林施業への転換

実地監査の際、北海道南富良野町と茨城県大子町の契約地において主伐を伴う複層林施業の実態を視察した。このタイプの施業は平成 22 年度から各整備局で鋭意取り組んでおり、平成 22 年度、平成 23 年度ともに目標（全国で 20ha 程度）どおりの実績を残している。

複層林とは垂直方向に階層の異なった樹冠を有する森林のことである。造成過程においては、主伐期に達した上木について単木的又は面的に抜き伐りと植栽を繰り返すため、一斉に森林の公益的機能が失われることを回避する等の利点があるという。平成 7 年 2 月 24 日に閣議決定された「特殊法人の整理合理化について」において、「水源涵養機能の強化と環境面への配慮の観点から、森林の整備手法の多様化と広葉樹を活かした長伐期施業を行う事業への重点化を行う。」とされたことを受け、平成 8 年度より水源林造成事業において複層林施業の導入が始まった。

当初は災害等を受け上木の本数が減少した林分等を主体に、上木の整理と下木の植栽を行う形での実施だったが、平成 22 年度から初期の契約地が満了時期を迎え主伐が開始されることを踏まえ、収益性や効率性の観点から帯状、群状の複層林施業を主として実施し、年々事業量を増加させている。現中期計画最終年度の平成 27 年度には全国で約 80ha 程度の複層林施業に取り組む目標である。

森林に対する国民のニーズの多様化に対応するため、水源涵養機能の高度発揮、風致保護等のため皆伐施業が困難と考えられる箇所などで、地元地域や森林所有者の意向を踏まえつつ実施拡大する必要性が認められる。

しかし、国有林や民有林補助事業と異なり、センター事業地は複層林施業導入の際の上木の抜き伐り等に係る補助を受けていないため、その一層の推進に向け新たな予算措置を国に求めることも必要であり、早急に検討されたい。更に、複層林施業に係る現地検討会の開催を通じた職員の技術の向上などにも取り組み、奥地水源地域等条件が不利な林地での施業の効率性向上に努められたい。

2. 事業完了に向けて着実に歩む農用地総合整備事業及び特定中山間保全整備事業

2-1 事業費繰越しの状況点検

平成 23 年度工事において、実施 3 区域において諸事情から工事遅延が生じたが、翌年度への事業費の繰越手続きを適切に行い、事業の進捗が図られたことを確認した。

農用地総合整備事業の美濃東部区域においては、農業用道路工事の騒音苦情に対する地元調整と防音対策による工事の遅延が生じたため、約 154 百万円(国費)を翌年度に繰越して 3 件の工事を実施し、平成 24 年 8 月に完成した。また、特定中山間保全整備事業の邑智西部区域の基幹農林業用道路工事において、工事区域内で発見された遺跡についての関係機関との協議及び発掘調査による工事の遅延が生じたため、約 560 百万円(国費)を翌年度に繰越して 6 件の工事を実施し、平成 24 年 8 月に完成した。更に、特定中山間保全整備事業の南富良野区域の区画整理工事において、工事中に出現した岩盤に対する施工方法の検討と地元調整や、淡水魚のイトウの産卵期に配慮した工事の中断による工事の遅延が生じたため、約 22 百万円(国費)を翌年度に繰越して 2 件の工事を実施し、平成 24 年 7 月に完成した。

いずれの工事の繰越し理由もやむを得ない事情と判断され、完了を目指す全体計画に支障を生じさせなかったことを評価する。なお、工事の進行管理の徹底はもとよりであるが、止むを得ない理由によって工事に遅滞が生じ、年度内完成が危ぶまれる場合は、当該事業費を不要額とすることなく、速やかに事業費の繰越し手続きをとり、事業の進捗を図られたい。

2-2 農用地総合整備事業の完了

美濃東部区域は平成 24 年度に事業完了の見込みであり、これをもって農用地総合整備事業は全て完了することになる。

同事業は、農業生産基盤の整備を急速に図ることが必要かつ効果的と認められる農地地域内において、農用地及び土地改良施設の整備等の業務を総合的かつ集中的に行う事業として昭和 63 年に創設された。区画整理等の農用地整備と、農業用道路等の整備を一体として総合的に行う事業であり、この四半世紀の間に 1 道 2 府 14 県の 20 区域で事業が実施され、全体で約 3,400ha の農用地と約 310km の農業用道路が整備された。

事業の実施により、地域の農業生産性の向上や高収益作物への転換、耕作放棄地の解消・発生防止、農産物集出荷の効率化、地域の生活利便性の向上、都市と農村交流の拡大といった効果に加え、農産物の生産・加工・販売という 6 次産業化への展開が図られた区域もあり、全体として地域農業の発展のみならず農村地域の振興にも貢献してきた。このような事業の性格と功績について国民への説明責任を果たすべく、各事業区域における成果を記録にとどめ、事業により培われた技術や環境との調和に配慮した取り組み等をまとめて配布することが望まれる。また、事業の事後評価に際しては関係市町村と十分に連絡を取る等、適切に取り組まれない。

2-3 土地改良施設用地に係る所有権移転登記について

平成 22 年 11 月に行われた財務省理財局による財政融資資金本省資金融通先等実地監査において、事業実施中である農用地総合整備事業の下閉伊北区域外 3 区域について、農業用道路工事を行うため土地売買契約を締結したものの、相続等の問題により所有権移転登記が未了となっている案件が 40 契約、49 筆存在しているとの指摘がなされた。これに対し、各件の具体的な処理方針及び作業スケジュールを策定し、個々の相続人への個別説明及び協力要請を行った結果、業務監査を実施した平成 25 年 1 月時点では、既に事業を完了した 3 区域においては全て所有権移転登記が完了し、現在事業実施中の美濃東部区域の 2 契約、2 筆のみが未了となっていたが、引き続き相続人等関係者への協力要請に関する説明会を重ね、3 月までにそれらの所有権移転登記も完了した。

3. 林道事業の完了について

林道の保全管理業務（既設道移管円滑化事業）は平成 24 年度に 7 区間 14・2 km の移管完了によって、受益者賦課金等の徴収事務を除いて全ての事業を終了する見込みである。

森林開発公団及びその後の緑資源公団、緑資源機構の林道事業は、昭和 31 年度に着手し、昭和 35 年度に完成した熊野・剣山地域林道事業（36 路線：延長 322km、事業費約 34 億円）、昭和 34 年度に着手し、昭和 42 年度に完成した関連林道事業（51 路線：延長 465km、事業費約 84 億円）、昭和 40 年度に着手し、平成 2 年度に完成した特定森林地域開発林道事業（いわゆるスーパー林道：23 路線：延長 1,179km、事業費約 1,018 億円）、昭和 48 年度に着手し、平成 19 年度まで実施した大規模林業圏開発林道事業（平成 16 年度から緑資源幹線林道事業と改称：32 路線）を実施してきた。

なお、大規模林業圏開発林道事業は、平成 13 年 12 月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」に基づく見直しを行うため、平成 14 年設置の「大規模林道事業の整備のあり方検討委員会」による検討結果（平成 16 年 2 月）を反映して、計画区間の幅員縮小、延長縮減等の変更を進めてきた。

その後、平成 19 年度末に緑資源機構が廃止されたため、緑資源幹線林道事業は、完成延長 1,319km、事業費約 5,899 億円の段階で取り止めとなり、残工事区間については道県の判断により道県が事業を継承できることとなった。また、着手済みで未完成の緑資源幹線林道を関係市町村等へ移管するため、センターが既設道移管円滑化事業を実施することとなった。

昭和 31 年度から平成 19 年度までに実施した林道の総延長は、約 3,285km、事業費約 7,037 億円。事業実施に当たっては、山岳道路に適した工法について調査・検討を重ね技術の研鑽に努めてきたが、一方で国民の自然環境保全に対する要請の高まりを受け、南アルプス林道の北沢峠付近などで工事が一時中断される歴史的経緯もあった。

このため、昭和 50 年代後半からは環境との調和を目指した新技術・新工法に積極的に取り組み、環境保全対策を組織的・体系的に進めてきた。具体的には、保全対象となる動植物等が確認された場合には、必要な対策を実施することとし、特に稀少猛禽類の生息が確認された場合には、専門家の意見を聞き工事実施時期を検討するなどの対応措置を講じた。このような考え方にのっとり、平成 7 年度から自主的な環境調査を進めた真室川・小国線朝日・小国区間について、平成 11 年度に期中評価の結果を反映し、一部区間を中止するなど大幅な計画変更を行った。

また、調査・測量・設計の段階から環境に配慮するとともに、景観配慮のための補強土壁、在来種木本類を用いた法面緑化、小動物のためのスロープ付側溝等の環境対策工法を採用するなど慎重に工事を実施し、必要に応じ学識経験者からなる検討委員会を設置して、環境保全対策を講じた。このような姿勢が森林土木技術を向上させる観点から評価され、「生態系及び景観に配慮した工法の研究」など平成 7 年度から平成 18 年度までに 5 件の環境対策工法が林道研究発表会において表彰された。平成 20 年度から実施した既設道移管円滑化事業においても、必要な環境保全対策等を行いつつ保全工事を実施した。

平成 24 年度で林道の保全管理業務を終了することとなったが、自然保護運動から得た教訓や蓄積された経験と技術が、今後の森林土木技術のレベルアップに役立つよう一層の工夫を求めたい。また、財投借入金等の償還財源となる賦課金等については、各年度の事業実施後 21 年の分割徴収であり、特定森林地域開発林道事業に関しては平成 23 年度に全ての徴収が完了したものの、緑資源幹線林道に関しては平成 44 年度に完了予定となっている。この借入金等（平成 23 年度末緑資源幹線林道分 386 億 55 百万円）の償還を適切に実行するため、賦課金等の確実な徴収に努められたい。（了）

平成 24 年度 監事監査計画書

1. 監査の対象部門	水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び既設道移管円滑化事業に関する関係部署
2. 監査の区分	業務監査及び会計監査
3. 監査の事項	3-01 関係法令及び規程等の実施状況に関すること 3-02 中期計画及び年度計画の取組み状況に関すること 3-03 組織及び人事管理等の状況に関すること 3-04 予算及び事業計画等の執行状況に関すること 3-05 固定資産、流動資産及びその他の資産等の管理に関すること 3-06 財務諸表、決算報告書等に関すること 3-07 契約の締結及び執行に関すること 3-08 コンプライアンスの取組み状況に関すること 3-09 内部統制の状況及び情報管理(ソフトウェア管理含む)に関すること 3-10 労働安全・衛生に関すること 3-11 業務の広報に関すること
4. 監査対象期間	平成 23 年度及び 24 年度の一部
5. 監査日程	平成 24 年 6 月～25 年 2 月
6. 監査の方法	書面監査及び実地監査
7. 監査の場所	別紙のとおり
8. その他	

監査対象事務所及び実施時期

監 査 対 象 事 務 所		実施時期
センター本部	各部門（会計監査）	6月中旬
	各部門（業務監査）	1月中旬
整備局等	南富良野建設事業所	8月下旬
	東北北海道整備局	7月上旬
	札幌水源林整備事務所	8月下旬
	山形水源林整備事務所	7月上旬
	関東整備局	10月下旬
	前橋水源林整備事務所	10月下旬
	中部整備局	12月上旬
	岐阜水源林整備事務所	12月上旬

平成 24 年度監査実施日程

実施日程	監査対象事務所及び監査項目		責任・担当者
6月12日(火) ～14日(木)	監査対象事務所 監 査 項 目	センター本部 会計監査(決算監査) 3-01～11 財務諸表、決算報告等に関すること等	センター本部 各部長、室長、各課長
7月2日(月) ～5日(木)	監査対象事務所 監 査 項 目	東北北海道整備局、山形水源林整備事務所 3-04, 05, 07, 08, 09, 10, 11 予算、事業計画等の執行 状況に関すること等 現地監査：改植、保育間伐、作業道新設等	東北北海道整備局長、 山形水源林整備事務所長
8月27日(月) ～30日(木)	監査対象事務所 監 査 項 目	札幌水源林整備事務所、南富良野建設事業所 3-04, 05, 07, 08, 09, 10, 11 予算、事業計画等の執行 状況に関すること等 現地監査：林道工事、主伐(複層林誘導伐)、 区画整理工事、鳥獣外防止柵等	東北北海道整備局長、 札幌水源林整備事務所長、 南富良野建設事業所長
10月22日(月) ～25日(木)	監査対象事務所 監 査 項 目	関東整備局、前橋水源林整備事務所 3-04, 05, 07, 08, 09, 10, 11 予算、事業計画等の執行 状況に関すること等 現地監査：主伐(複層林誘導伐)、作業道新設、 新植等	関東整備局長、 前橋水源林整備事務所長
12月3日(月) ～5日(水)	監査対象事務所 監 査 項 目	中部整備局、岐阜水源林整備事務所 3-04, 05, 07, 08, 09, 10, 11 予算、事業計画等の執行 状況に関すること等 現地監査：作業道新設、保育間伐	中部整備局長、 岐阜水源林整備事務所長
1月15日(火) ～17日(木)	監査対象事務所 監 査 項 目	センター本部 業務監査 3-01, 02, 03, 04, 05, 07, 08, 09, 10, 11 関係法令、規程等の実施状況に関すること等	センター本部 各部長、室長、各課長
1月24日(木)	監査対象事務所 監 査 項 目	センター本部 理事ヒアリング ・公共事業としての水源林造成事業の将来像について ・林道事業における地方自治体への承継状況及び残された 課題等について ・本所(研究開発部門)と対比してセンターガバナンスの 特徴について ・業務承継の進捗状況について ・コンプライアンス強化に対する取組み状況等について	理事(森林業務担当)、 理事(業務承継円滑化・ 適正化担当)

森林総合研究所における内部統制等への取組状況等について

1 独立行政法人改革を取り巻く情勢について

平成13年1月の独立行政法人制度の発足以来、独立行政法人の制度及び組織の見直し、あるいは事務・事業の見直しが継続的に実施されてきたところであるが、昨年末の政権交代を踏まえて、現時点においては、①行政の執行部門として業務に専念できるような制度の見直しを行うこと、②各法人共通の規律を前提としつつ、期待される政策実施能力を最大限向上させるため、個々の法人の事務・事業の特性を踏まえた制度を構築すること、③法人内外のガバナンスの強化など制度の整備や業務・組織に係る改善を行うとともに、一層の情報公開を進めること、④簡素でより実効性の高い評価制度を構築すること、⑤各法人の事務・事業の性格や実態を踏まえて、組織の在り方を絶えず検証することを検討の視点として取り組むこととされている。

具体的には、官邸に置かれた「行政改革推進本部」及び「行政改革推進会議」、内閣府副大臣の下に置かれた「独立行政法人改革に関する有識者懇談会」、及び与党である自由民主党に置かれた「行政改革推進本部」の3つの会議等を有機的に連携させて、独立行政法人改革を検討することとされている。

2 平成24年度における取り組みについて

独立行政法人を取り巻く情勢が厳しさを増している中で、上記1のように法人改革に向けて政府及び与党が検討していることに鑑み、法人自らが有効なツールとしての「内部統制」等を通じて、積極的にマネジメント改革へ取り組むことが求められている。

具体的に、森林総合研究所においては、「独立行政法人における内部統制と評価について」（平成22年3月総務省）や「業務運営システム運用規程」（平成22年10月森林総合研究所）等に基づき、平成22年度から実施しているミッションの達成を阻害する因子（リスク）の洗い出しと優先的に取り組むべきリスク項目について、PDCAサイクルを徹底すること等を通じて、スパイラルアップを図っていく必要がある。

こうした情勢の下、平成24年度においては、①リスク項目の絞り込み（140項目から99項目へ）、②優先的に取り組むべきリスク項目の抽出（行政との連携、種苗の生産と配布、契約地の管理及び効果的な広報の推進の4項目）、③過去2年間に取り上げられた優先項目のフォローアップ（PDCAサイクルの着実な実施）に取り組んだところである。

3 今後の取り組みについて

平成25年度以降においては、これまでの取り組み結果を踏まえつつ、①リスク評価の着手時期の大幅な前倒し（これまでは独法評価委員会終了後に着手を可能な限り年度当初から着手）、②総務省報告書に基づき、リスク項目をア）業務の有効性及び効率性、イ）事業活動等関わる法令の遵守、ウ）資産の保全、エ）財務報告等の信頼性の観点で再整理するほか、③内部ガバナンスを強化する観点でこれまで以上に監事等との緊密な連携を図ることによって、森林総合研究所の特性を踏まえた効果的な内部統制の取り組みを進めていく考えである。

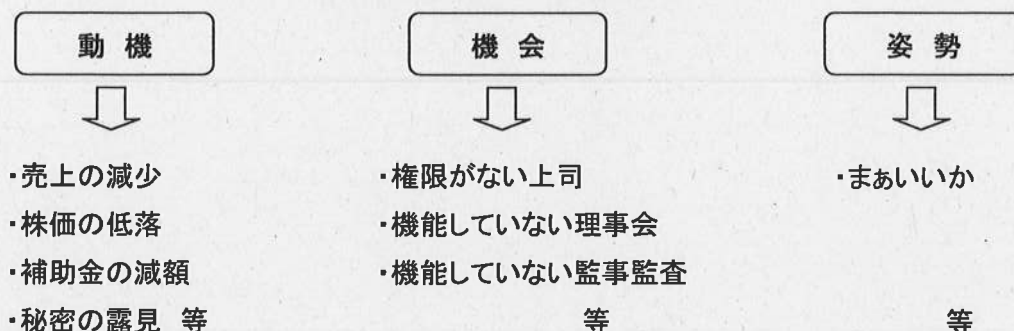
（担当：企画・総務担当理事）

独立行政法人、特殊法人等監事連絡会について

1. 平成 2 5 年 3 月 5 日、総務省講堂にて開催。1 2 2 団体が参加。
2. 来賓等挨拶
 - ・片山さつき総務大臣政務官： 独立行政法人は国民生活の向上に重要な役割を担っているが、国への依存体質、不透明な会計、組織の肥大・腐敗のゆえに、国民の信頼を得ていない。自民党政権の行政改革の主要三課題の一つに数えられ、スリム化とガバナンスの強化が求められる。
 - ・宮島守男行政評価局長： 独法改革の法案趣旨は継続。監事制度の充実と機能強化に向けた改革が必要。契約の透明化、内部統制の充実を推進されたい。その方向性において、監事連絡会のさらなる活性化を求めたい。
3. 会員異動： 脱会の確認；阪神高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社。名称の変更；新関西国際空港株式会社
4. 議題
 - (1) 平成 2 4 年度各部会の活動状況及び部会連絡協議会の意見交換内容の報告について
 - (2) 「独立行政法人、特殊法人等における監事制度・監事機能強化のための検討会（仮称）」のワーキンググループメンバーの選出について
 - (3) 平成 2 3 年度会計報告について
 - (4) 平成 2 5 年度の全体世話人選出について
5. 講演： 佐野 慶子氏（日本公認会計士協会常務理事）

不正・誤謬のリスク要因～2

～不正・誤謬の起こりうる要因～



独立行政法人、特殊法人等監事連絡会
ワーキンググループメンバー 名簿

部会名	法 人 名	役職名	氏 名
第 1 部会	独立行政法人 水資源機構	監 事	垣 花 直 樹
第 2 部会	独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構	監 事 (非常勤)	小 池 敏 雄
	独立行政法人 農畜産振興機構	監 事	渡 部 裕 人
第 3 部会	独立行政法人 住宅金融支援機構	監査役	石 塚 雅 範
第 4 部会	日本貨物鉄道株式会社	監査役	富 田 辰 郎
第 5 部会	独立行政法人 勤労者退職金共済機構	監 事	鈴 木 正 男
第 6 部会	独立行政法人 理化学研究所	監 事	魚 森 昌 彦
	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	監 事	秋 山 深 雪
第 7 部会	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	監 事 (常勤)	前 島 宏 敏
	独立行政法人 海上技術安全研究所	監 事 (常勤)	伊 藤 昌 孝
第 8 部会	独立行政法人 農林水産消費安全技術センター	監 事	井 上 龍 子
第 9 部会	独立行政法人 航海訓練所	常勤監事	濱 田 英 彦
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	非常勤監事	鷺 山 恭 彦
第 10 部会	独立行政法人 自動車事故対策機構	監事	野 田 光 治

主要行事(2013年2月27日～2013年3月27日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
2月27日(水)	第10回理事会	理事長、各理事、両監事
28日(木) ～3月1日(金)	関西支所視察	企画・総務担当理事
28日(木) ～3月1日(金)	林木育種調整会議	林木育種センター所長
28日(木)	(一財)自然環境研究センター 外来種被害防止行動計画策定会議	研究担当理事
3月1日(金)	(社)日本プロジェクト産業協議会 森林再生事業化委員会	理事長
	(一財)自然環境研究センター 小笠原国立公園聳島列島植生回復調査検討委員会	研究担当理事
	会計監査人との懇談会	両監事
4日(月)	庁議	理事長
	(財)日本緑化センター 樹木医制度審議会	理事長
5日(火)	(公財)東京都公園協会、(財)林学会理事会	理事長
	日本生態学会大会	研究担当理事
	総務省監事連絡会	滑志田監事
6日(水)	第2回環境委員会	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事
	第3回研究所会議	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長、森林農地整備センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事、両監事
7日(木)	研究推進評価会議	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長、両監事
	業績審査委員会	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長
11日(月)	東日本大震災二周年追悼式	理事長
	(株)プレック研究所 小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会	研究担当理事
12日(火)	コンプライアンス委員会	企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長
14日(木)	農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長、森林農地整備センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事

月 日	行 事 内 容	出 席 者
3月14日(木)	新日本有限責任監査法人 独立行政法人向けセミナー	企画・総務担当理事
15日(金)	(公社)GGG理事会	理事長
	(一社)日本森林技術協会 森林環境保全総合対策事業のうち森林の生物多様性保全推進事業(森林の生物多様性の状態を表す指標の開発・検証)調査委員会	研究担当理事
18日(月)	国立研究機関長協議会定例総会、共通問題研究会	理事長
21日(木)	監事監査報告	理事長、両監事
	(株)プレック研究所 種間相互作用ワーキンググループ	研究担当理事
25日(月) ~28日(木)	(一社)日本森林学会大会	理事長(3/25~27)、研究担当理事